

平成29年8月8日

神戸市長 久元喜造様

神戸市監査委員	谷	口	時	寛
同	吉	田	基	毅
同	壬	生		潤
同	平	井	真	千子

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、公営企業
会計を除く平成28年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに
平成28年度基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	平成28年度予算	2
(2)	決算の概要	2
(3)	審査意見	4
2	一般会計	10
(1)	歳入	10
ア	決算状況	10
イ	自主財源と依存財源	11
ウ	主な収入の状況	13
(2)	歳出	18
ア	決算状況	18
イ	性質別歳出	20
ウ	繰出金	23
3	特別会計	25
(1)	概要	25
ア	決算収支状況	25
イ	歳入	26
ウ	歳出	27
(2)	会計別決算状況	28
ア	市場事業費	28
イ	食肉センター事業費	30
ウ	国民健康保険事業費	32
エ	勤労者福祉共済事業費	36
オ	農業共済事業費	38
カ	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	40
キ	駐車場事業費	42
ク	農業集落排水事業費	44
ケ	市街地再開発事業費	46
コ	市営住宅事業費	48
サ	介護保険事業費	52
シ	空港整備事業費	54
ス	後期高齢者医療事業費	56

セ 公債費	58
4 財産等の状況	60
(1) 財産の状況	60
(2) 市債の状況	62
(3) 債務負担行為の状況	64

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	65
第2 審査の方法	65
第3 審査の期間	65
第4 審査の結果	65
1 都市整備等基金	66
2 勤労者福祉共済基金	67

(決算審査資料)

別表1 財政指標の推移	69
別表2 一般会計歳入決算状況	70
別表3 平成28年度歳出決算の性質別分類(会計別)	72
別表4 一般会計歳出款項別決算表	74
別表5 歳出決算節別集計(年度別)	76
別表6 一般会計款別職員費の支給人員・決算額	79
別表7 一般会計繰出金の使途(年度別)	80
別表8 一般会計収入未済額一覧表	81
別表9 特別会計収入未済額一覧表	82

凡 例

- 1 文中，及び表中で用いる数値は，原則として単位表示の一つ下の位以下を切り捨てている。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の比率は百分率で表示し，小数点以下第2位を四捨五入している。したがって，合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は，次のとおりである。
 - 「0」「0.0」----- 該当数値はあるが，単位未満のもの。
差引又は率の場合は零を含む。
 - 「 - 」 ----- 該当数値なし，算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」----- 増加率が1,000%以上のもの。
 - 「ほぼ皆減」----- 減少率が1,000%以上のもの。

平成 28 年度神戸市一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く) 決算審査意見

第 1 審査の対象

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。以下同じ。）の平成 28 年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計……市場事業費，食肉センター事業費，国民健康保険事業費，勤労者福祉共済事業費，農業共済事業費，母子父子寡婦福祉資金貸付事業費，駐車場事業費，農業集落排水事業費，市街地再開発事業費，市営住宅事業費，介護保険事業費，空港整備事業費，後期高齢者医療事業費，公債費

第 2 審査の方法

歳入歳出決算及び決算附属書類が，法令に基づいて作成されているか，計数は正確であるか，会計処理及び財産の記録管理は適正かについて，会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また，決算の状況について，各種資料を主として年度比較することにより分析した。

第 3 審査の期間

平成 29 年 5 月 23 日～8 月 8 日

第 4 審査の結果

平成 28 年度歳入歳出決算及び決算附属書類は，法令に従い作成されており，その計数は正確であり，会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

以下，決算概要等を述べるが，特に，審査意見において述べている事項については留意されたい。

1 総 括

(1) 平成 28 年度予算

平成28年度予算では、これまでの取り組みをさらに発展・深化させながら、全ての世代が活躍できるまちづくりをめざして策定した「神戸2020 ビジョン」に掲げる施策をはじめとして、新たなステージの神戸をさらなる高みへと押し上げる施策を積極的に展開するため、以下の基本的な考え方をもとに神戸のまちの総合力をバランスよく高めていく予算を編成したとしている。

- ① 子育て世帯の経済的負担の軽減，教育大綱に基づく学力の向上，学習の機会均等など，子育て・教育環境の充実施策の重点化
- ② 高齢者福祉・障害者福祉の充実，貧困の連鎖防止，空家・空地対策など，市民の暮らしの安全・安心の確保
- ③ 都心をはじめ，地域の特徴・資源を活かしたバランスの取れた都市空間づくり
- ④ 医療産業に加えIT，水素，航空機，ロボットなど成長分野における新しい発想・手法による新事業展開，革新的起業・創業支援の仕組みづくり
- ⑤ 事務事業の見直しによる財源の捻出と県市協調の推進・マイナンバーの活用などによる市民サービスの向上

そして、このような考え方のもと、平成 32 年度を目標年次とする「神戸 2020 ビジョン」や「神戸創生戦略」の実現とそれらの施策の展開を下支えするための「神戸市行財政改革 2020」の達成をめざし、次の5つの重点施策を柱として、積極的に施策を展開するものとなっている。

市民が元気で働けるにぎわいのある街の実現

世界に誇れる夢のある街の実現

安心して子育て・教育ができる街の実現

市民が地域とつながり福祉と医療をはじめ安心してらせる街の実現

本物の市政改革をすすめ新しい地方自治がはじまる街の実現

当初予算額に補正予算額や前年度からの繰越額等を加えた予算現額は、一般会計7,820億5,304万円、特別会計7,369億7,423万円であり、合計は1兆5,190億2,728万円となっている。

(2) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、第1表のとおりである。

一般会計では、歳入7,113億3,760万円に対し、歳出は7,023億9,780万円となっている。前年度に比べ、歳入は15億7,071万円(0.2%)、歳出は18億3,300万円(0.3%)増加している。これは、主として歳入では、個人市民税や固定資産税・都市計画税の増により市税が増加したほか、学校先行建設に伴う神戸すまいまちづくり公社への工事資金貸付に係る返還金、同公社からの葺合高校・神港

橘高校の買い戻しに伴う都市整備等基金繰入等による繰入金，保育所整備等による保育定員拡大に伴う教育・保育給付の増などにより子ども給付費負担金等の県支出金等が増加したことによる。一方，歳出では，定年退職者の減などに伴い人件費，利払いの減などにより公債費がそれぞれ減少したものの，障害者自立支援給付費や，子ども子育て支援新制度に伴う教育・保育給付費等の扶助費の増により義務的経費や，臨時福祉給付金等の補助費が，それぞれ増加したことが主な要因である。

実質収支（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は，9億2,251万円で，6年連続で黒字を計上している。これは，社会保障関係費が増加した一方で，市税の増や行財政改革の取り組みを着実に進めたことによる。

特別会計全体では，歳入7,136億7,773万円に対し，歳出は7,077億2,719万円，実質収支は48億4,623万円である。前年度に比べ，歳入は273億266万円（3.7%），歳出は305億293万円（4.1%）減少している。これは，超高齢社会の進展に伴う医療費の増により保険会計が増加したものの，過去に発行した市債の償還の進捗により公債費が減少したことなどによる。

一般会計と特別会計とをあわせた当年度の決算収支は，歳入1兆4,250億1,534万円に対し，歳出は1兆4,101億2,499万円，翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は57億6,875万円である。

第 1 表 決 算 総 括 表

（単位 金額：千円，比率：％）

		28 年 度	27 年 度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一般会計	711,337,606	709,766,893	1,570,713	0.2
	特別会計	713,677,734	740,980,398	△27,302,663	△3.7
	合 計	1,425,015,341	1,450,747,291	△25,731,950	△1.8
歳 出	一般会計	702,397,801	700,564,794	1,833,006	0.3
	特別会計	707,727,191	738,230,122	△30,502,930	△4.1
	合 計	1,410,124,993	1,438,794,916	△28,669,923	△2.0
歳 入 歳 出 差 引 額	一般会計	8,939,805	9,202,098	△262,293	△2.9
	特別会計	5,950,542	2,750,276	3,200,266	116.4
	合 計	14,890,347	11,952,374	2,937,973	24.6
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一般会計	8,017,287	7,946,270	71,017	0.9
	特別会計	1,104,310	822,495	281,815	34.3
	合 計	9,121,597	8,768,765	352,832	4.0
実 質 収 支	一般会計	922,518	1,255,828	△333,310	△26.5
	特別会計	4,846,232	1,927,781	2,918,451	151.4
	合 計	5,768,750	3,183,609	2,585,141	81.2

備考：実質収支は，歳入歳出差引額から，翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

(3) 審 査 意 見

「神戸市行財政改革 2020」の初年度である当年度の一般会計における実質収支は、所得の増加等に伴う個人市民税の増などにより市税収入はやや増加し、一方、歳出も「神戸市行財政改革 2020」に基づく取り組みを着実に進めたことなどにより若干の増にとどまったため、9億2,251万円の黒字となり、6年連続で財源対策によることなく黒字決算となった。

しかし、本格的な人口減少社会の到来や都市間競争の激化への対応のほか、少子・超高齢社会の進展に伴う社会保障費の増加、大量の公共施設の老朽化への対応など、喫緊に解決すべき多くの課題がある。また、本市の財政状況は改善してきたものの、市税収入の大幅な増収は見込めず、今後、少子・超高齢社会の進展に伴う社会保障関係などの財政需要を長期的かつ安定的に賄う財源の十分な見通しが立たないことなどから、引き続き、厳しい財政状況が予想される。

このような状況の中、「聖域なき行財政改革」を進めるにあたり基本的な方向性を示すため策定された「神戸市行財政改革 2020」に基づき、人口減少に歯止めをかけ、神戸が「選ばれ続けるまち」となるよう、まちの成長に向けた取り組みを積極的に展開するため、次の7点の要望をする。

ア 税収の拡大と債権管理の適正化

当年度の市税収入は、法人市民税率の引下げの影響による法人市民税の減少はあったが、所得の増加等に伴う個人市民税の増加、家屋の新增築の増加に伴う固定資産税・都市計画税の増加等により、前年度に比べ4億円増加した。引き続き、「神戸 2020 ビジョン」及び「神戸創生戦略」に基づく人口減少対策と神戸経済の活性化のための施策を着実に実行し、歳入の基幹となる税収の拡大を図るとともに、税収等の債権管理の一層の効率化、適正化を図りたい。

イ 財政の機動的な運営

歳出のうち義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の歳出に占める割合は58.3%であり、ここ数年は人件費・公債費が縮減しているものの、扶助費が増加傾向となっており、財政の硬直化を招いている。今後、既存の施策、事務事業、人員体制の見直しをさらに進め、総人件費の抑制、社会保障分野における受益と負担の適正化、公債費の縮減などにより、義務的経費の抑制を図りたい。

また、公共施設については、「公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的、効率的な大規模改修や日常的な点検補修を行い、安全性の確保、長寿命化等によるコスト削減を図るとともに長期的視野に立ったの統廃合等による適切な施設保有量の実現に向けた取り組みを具体化することで、神戸の持続的な成長につながる投資的経費を確保するなど、機動的な財政運営を図りたい。

ウ 特別会計の財政健全化

一般会計から特別会計に対して、国民健康保険事業費や介護保険事業費等における法令上の公費負担分のほか、公債償還財源、事業の収支不足に充当する財源の繰出を行っている。

当年度の公債費を除く特別会計への繰出金は 681 億 8,827 万円で、市街地再開発事業費等への繰出金の減少や駐車場事業費等への繰出金の皆減により、前年度より 20 億 3,626 万円（2.9%）の減少となった。しかしながら、このうち国民健康保険事業費、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費に対する繰出金の合計は 542 億 2,216 万円で、前年度に比べて国民健康保険事業費への繰出金は減少したものの他の 2 事業費への繰出金が増加したため 5 億 8,244 万円増加し、全体に占める割合も当年度は前年度に比べ 3.1 ポイント上昇し 79.5%となっており、上昇傾向が続いている。また、公債費を除く 13 特別会計のうち、農業集落排水事業費、市街地再開発事業費、後期高齢者医療事業費、食肉センター事業費の 4 会計は、前年度に引き続いて歳入における一般会計繰入金との割合が 50%を超える状況となっている。

特別会計は、法令上で公費負担とされるものや地方交付税による財源措置を受けるものなど、本質的に一般会計が最終的に負担すべきもの以外は当該事業収入の範囲で事業費を賄うべきものである。一般会計からの繰入の要因や繰入見込額を明らかにして、引き続き事業収入の確保と経費の適正執行及び削減に努め、特別会計の財政健全化への努力を継続されたい。

エ 権限委譲に伴う財政措置

事務・権限の地方への大幅な移譲などによる真の分権型社会の実現に向けては、本市の財政の圧迫に繋がることのないよう権限移譲に伴う財政措置が適切に行われる必要がある。

例えば、国民健康保険事業について、平成 30 年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村は従前どおり、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等を担うこととなる。これら制度変更に伴う本市負担の影響額について、適切かつ確実な財政措置の確保に努め、制度変更に伴い市民の保険料が急変しないような対策を講じられたい。

オ 新地方公会計制度への対応と財務書類等の活用

平成 27 年 1 月に、国より「原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で統一的な基準による財務書類等を作成する」よう要請を受け、本市では、平成 28 年度決算から統一基準による財務書類を作成することとして、年度内に公表できるよう現在作成に取り組んでいる。

新地方公会計制度の導入にあたっては、財政情報をわかりやすく発信することで、本市の行財政運営に対する市民の理解を深められたい。また、財務指標の設定や適切な資産管理、セグメント分析の方法など財務書類等の活用方法を検討し、予算編成における活用、施設の統廃合の検討、行政評価との連携等を進めることが重要である。加えて、職員のコスト意識を高め、議会での決算審議に間に合うよう作成時期を早めるためにも、財務会計システムの更新時には、各会計事務における日々仕訳をはじめ複式簿記・発生主義会計の導入を検討されたい。

カ 住民サービスの向上と職員の働き方改革

マイナンバー制度の活用や各区役所での総合窓口の設置，さらには行政事務センターの活用により，市民の行政手続きの負担軽減を図りたい。

また，共通する定型業務や内部管理業務を集約化・委託化することで，限られた人的資源の有効活用を進めながら，時間外勤務の抜本的な縮減等による職員の働き方改革を進め，ワークライフバランスに十分配慮して，住民サービスの向上と行政コストの削減に努められたい。

キ 外郭団体の経営評価とその活用

平成 28 年度の外郭団体数は 34 団体（平成 29 年 3 月 31 日に解散した「一般財団法人神戸市地域医療振興財団」を含む）であり，「神戸市行財政改革 2015」における「外郭団体の 10 団体以上の削減」という目標を平成 25 年度に前倒しで達成した。また，経営状況が悪く大きな負債を抱えた団体や社会的使命を終えた外郭団体の見直しも一定進んだと考えられる。

今後は，外郭団体の経営の安定化及び市の関与の適正化を図るため設置された「神戸市外郭団体の経営評価に関する委員会」の意見を踏まえ，時代や環境の変化に応じた市・外郭団体・民間の役割分担の明確化を進め，経常的に経営（財務状況，市が外郭団体に求めるミッションの達成状況，ガバナンス等）の評価を行う中で，市の関与のあり方を整理し，外郭団体の自主性を確保しつつ，より有効な活用と経営の安定化を図ることにより，住民サービスの向上を図られたい。

また，一般財団法人神戸みのりの公社，一般財団法人神戸すまいまちづくり公社，一般財団法人神戸国際観光コンベンション協会の事業資金に対して行なわれていた，反復かつ継続的な短期貸付（同一年度に貸付と返済の双方が行われる貸付）は，当年度に解消した。しかし，なお，地方独立行政法人神戸市民病院機構や神戸新交通株式会社など多額の貸付を行っている団体もあることから，引き続き各団体の財務状況には留意されたい。

(参考1) 権限移譲に伴う財政措置

ア 国民健康保険事業の制度変更(平成30年度～)

	都道府県の主な役割	市町村の主な役割
財政運営	<u>財政運営の責任主体</u> ・市町村ごとの国保事業費納付金を決定 ・財政安定化基金の設置・運営	・ <u>国保事業費納付金を都道府県に納付</u>
資格管理	国保運営方針に基づき，事務の効率化，標準化，広域化を推進も同様	・地域住民と身近な関係の中，資格を管理（被保険者証等の発行）
保険料の決定・賦課・徴収	標準的な算定方法等により， <u>市町村ごとの標準保険料率を算定・公表</u>	・ <u>標準保険料率等を参考に保険料率を決定</u> ・個々の事情に応じた賦課・徴収
保険給付	・ <u>給付に必要な費用を，全額，市町村に対して支払い</u> ・市町村が行った保険給付の点検	・保険給付の決定 ・個々の事情に応じた窓口負担減免等
保健事業	市町村に対し，必要な助言・支援	・被保険者の特性に応じたきめ細かい保健事業を実施

(参考2) 新地方公会計制度への対応について

ア 国の動き

- ・平成26年4月「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」報告書
固定資産台帳の整備・複式簿記の導入を前提とした財務書類（貸借対照表，行政コスト計算書，純資産変動計算書，資産収支計算書）の作成に関する統一的な基準を提示
- ・平成27年1月 総務省「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」
「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を取りまとめ，全ての地方公共団体に対し，原則として平成27～29年度の3年間に統一的な基準による財務書類等を作成するよう要請
- ・平成27年度に，標準的なソフトウェアを地方公共団体に無償提供

イ 本市の取り組み状況

<基本方針>

- ・期末一括仕訳
- ・平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成

<取り組み状況>

- ・平成26年6月 「新公会計制度プロジェクトチーム」設置
(財務課，会計室，管財課，調整課，情報化推進部，建設局庶務課)
- ・平成27年度 固定資産台帳整備
- ・平成28年度 財務会計システム連携，標準ソフトウェア構築
デモ機構築・運用，デモ機試算による財務書類作成
- ・平成29年度 標準ソフトウェア運用，財務書類作成（公表時期：未定）

(参考3) 住民サービスの向上と職員の働き方改革

ア マイナンバー制度の活用状況

- ・マイナンバーカードの交付：平成28年1月～
(交付枚数) 191,121枚 (交付率：12.36%，全国平均9.29%) 平成29年6月末日現在
- ・マイナポータルの開設：一部機能の先行稼働 平成29年1月16日～
- ・証明書コンビニ交付サービスの開始：平成28年1月20日
- ・マイナンバー制度における情報連携：試行運用 平成29年7月18日～

イ 区役所総合窓口の設置（平成29年1月～）

- ・設置場所：東灘区役所（設置時期：平成29年1月10日）
- ・取扱事務：国民健康保険，後期高齢者医療保険，福祉医療助成，介護保険，児童手当等。

ウ 行政事務センターの活用（設置時期：平成29年6月24日）

- ・取扱事務：敬老優待乗車証の新規発行・更新（平成29年7月～），
保育所等入所申請（平成29年9月～（予定）），
学童保育利用申込（平成30年1月～（予定）） 等

(参考4) 外郭団体について

ア 外郭団体数の削減

	7年度	8～22年度	行財政改革 2015			行財政改革 2020	計
			23～26年度	27年度	小計	28年度	
削減数		18 団体	12 団体	-	12 団体	() 1 団体	31 団体
団体数	64 団体	46 団体	34 団体	34 団体	-	33 団体	-

「行財政改革 2015」の目標：計画期間（平成 23～27 年度）内に 10 団体以上の削減
 平成 29 年 3 月 31 日 一般財団法人神戸市地域医療振興財団 解散
 （西神戸医療センターの経営主体は、地方独立行政法人神戸市民病院機構へ変更）
 平成 29 年 6 月 30 日 くつのまちながた神戸株式会社 解散

イ 神戸市外郭団体の経営評価制度

< 神戸市外郭団体の経営評価に関する検討委員会 委員名簿 >

奥谷恭子（公認会計士）
 前嶋京子（甲南大学法学部教授）
 松尾貴巳（神戸大学大学院経営学研究科 教授）

< 評価の内容 >

- 外郭団体の財務状況等のチェック
 経常的に財務状況等をチェックし、市民負担を伴う経営破綻を発生させないように、財政的リスクの早期発見を行う。
- 市が外郭団体に求めるミッション（役割分担）の達成評価
 市が外郭団体に求めるミッションについて、事業実績を中心に評価を行う。
- 外郭団体のガバナンス等のチェック
 外郭団体が法令に従って適法に運営されるよう、ガバナンスのチェックを行うとともに、市及び委員会が必要な指導を行う。

ウ 外郭団体への貸付状況 主なもの

貸付先団体	平成 28 年度		
	貸付額	元金償還額	年度末残高
地方独立行政法人 神戸市民病院機構	29 億円	23 億円	395 億円
神戸新交通株式会社	14 億円	9 億円	243 億円

以下、一般会計及び特別会計のそれぞれの決算状況、財産等の状況について述べる。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、第2表のとおりである。（決算審査資料別表2も参照）

第 2 表 一般会計歳入決算状況

（単位 金額：千円，比率：％）

款	28年度			27年度			対前年度 増減額	対前年度 増減率	
	予算現額	決算額	構成 比率	執行率	収入率	決算額			構成 比率
市 税 *	271,459,475	272,271,794	38.3	100.3	97.9	271,892,427	38.3	379,366	0.1
地 方 譲 与 税	4,678,000	4,909,017	0.7	104.9	100.0	4,930,526	0.7	21,509	0.4
利 子 割 交 付 金	334,000	346,688	0.0	103.8	100.0	608,774	0.1	262,086	43.1
配 当 割 交 付 金	2,587,000	1,383,208	0.2	53.5	100.0	1,958,927	0.3	575,719	29.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	791,000	867,789	0.1	109.7	100.0	1,927,480	0.3	1,059,691	55.0
地 方 消 費 税 交 付 金	26,101,564	26,042,561	3.7	99.8	100.0	28,856,994	4.1	2,814,433	9.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	411,000	395,456	0.1	96.2	100.0	415,409	0.1	19,953	4.8
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	810,000	1,129,838	0.2	139.5	100.0	1,084,062	0.2	45,776	4.2
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,124,000	6,170,861	0.9	100.8	100.0	6,233,820	0.9	62,958	1.0
地 方 特 例 交 付 金	961,000	920,402	0.1	95.8	100.0	930,890	0.1	10,488	1.1
地 方 交 付 税	54,732,000	54,586,989	7.7	99.7	100.0	57,709,197	8.1	3,122,208	5.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	527,000	515,796	0.1	97.9	100.0	534,369	0.1	18,573	3.5
分 担 金 及 負 担 金 *	933,866	1,305,312	0.2	139.8	99.8	2,315,095	0.3	1,009,782	43.6
使 用 料 及 手 数 料 *	15,861,006	14,859,360	2.1	93.7	98.7	15,277,014	2.2	417,653	2.7
国 庫 支 出 金	148,035,799	130,035,828	18.3	87.8	100.0	131,198,318	18.5	1,162,489	0.9
県 支 出 金	39,101,160	35,818,077	5.0	91.6	100.0	35,010,715	4.9	807,362	2.3
財 産 収 入 *	9,292,759	5,856,612	0.8	63.0	93.0	6,944,170	1.0	1,087,557	15.7
寄 附 金 *	516,413	325,636	0.0	63.1	97.5	470,161	0.1	144,525	30.7
繰 入 金 *	21,877,489	15,318,144	2.2	70.0	100.0	6,557,175	0.9	8,760,968	133.6
繰 越 金 *	9,202,099	9,202,098	1.3	100.0	100.0	8,095,294	1.1	1,106,804	13.7
諸 収 入 *	70,346,017	58,839,233	8.3	83.6	86.7	57,845,170	8.1	994,063	1.7
市 債	97,370,400	70,236,900	9.9	72.1	100.0	68,970,900	9.7	1,266,000	1.8
合 計	782,053,048	711,337,606	100.0	91.0	97.9	709,766,893	100.0	1,570,713	0.2
自主財源*	399,489,124	377,978,193	53.1	94.6	96.0	369,396,509	52.0	8,581,683	2.3
依存財源	382,563,924	333,359,413	46.9	87.1	100.0	340,370,383	48.0	7,010,970	2.1

備考：1 収入率＝決算額÷調定額×100（調定額は、決算審査資料別表2参照）

2 自主財源は、科目名右に「*」を付したものの合計である。

当年度の歳入は、予算現額7,820億5,304万円に対し、決算額は7,113億3,760万円である。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ15億7,071万円（0.2%）増加している。これは主として、地方交付税及び地方消費税交付金等が減少したものの、基金繰入金等の繰入金が増加したことによる。

予算現額に対する執行率は91.0%であり、配当割交付金（53.5%）、財産収入（63.0%）、寄附金（63.1%）で低くなっている。

調定額に対する収入率は97.9%であり、市税では97.9%となっている。

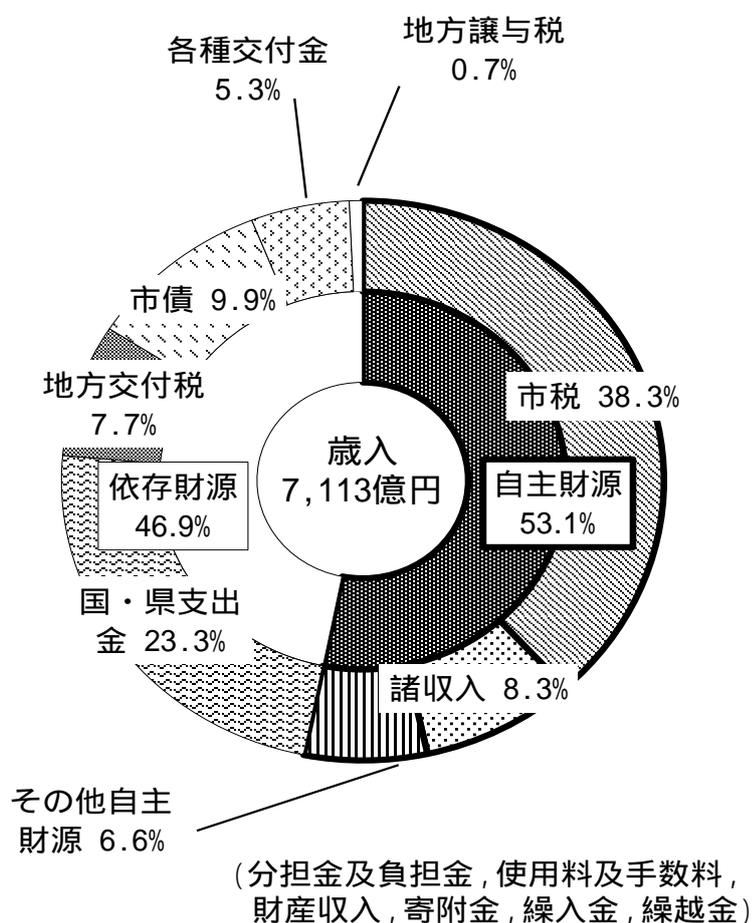
イ 自主財源と依存財源

歳入は、本市が自主的に調達できる自主財源と国や県的意思決定を経て収入される依存財源とに区分すると、自主財源は3,779億7,819万円、依存財源は3,333億5,941万円であり、第1図のとおり自主財源が歳入全体に占める割合は53.1%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇した。

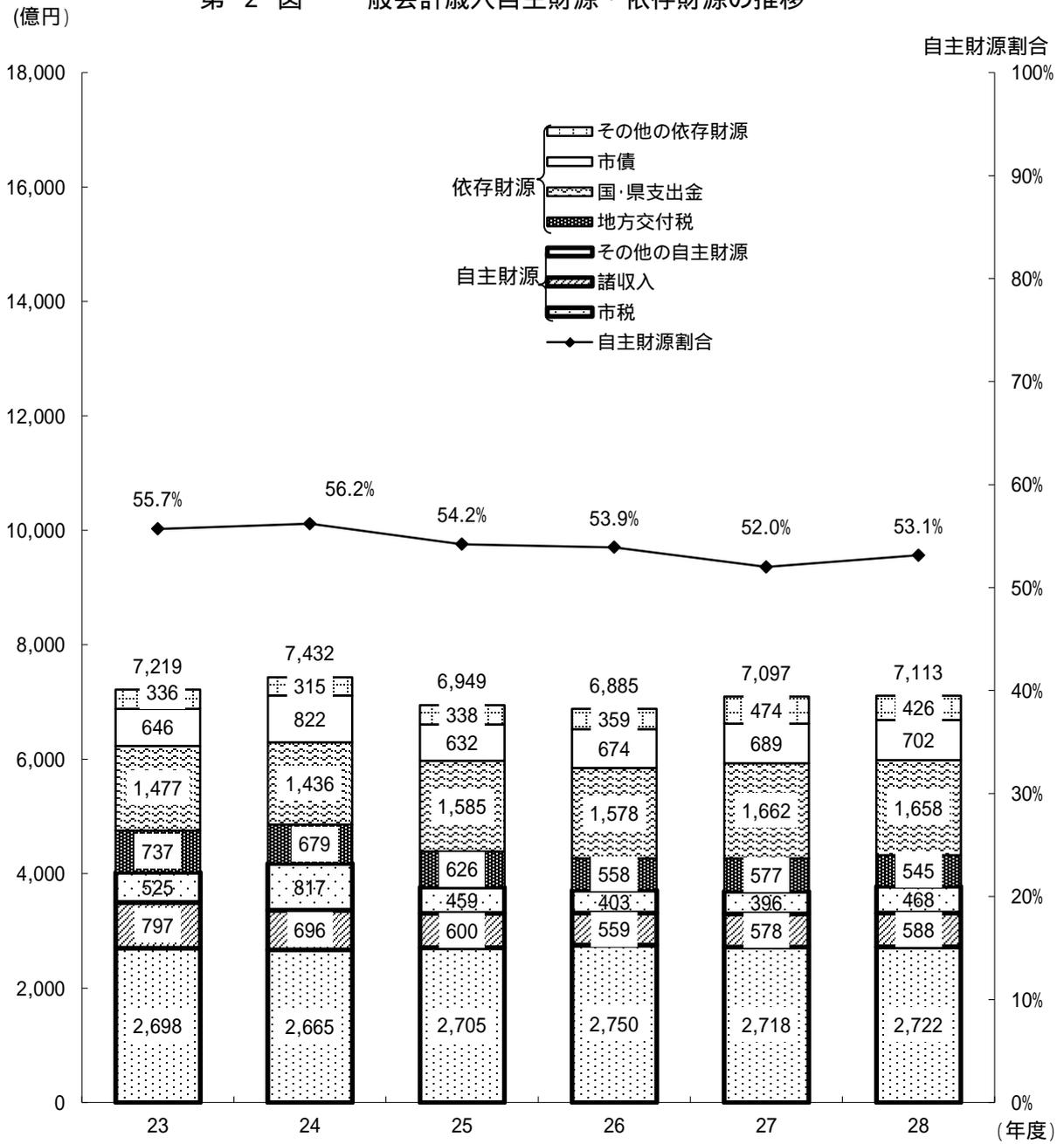
これは主として、依存財源である国庫支出金、地方交付税、地方消費税交付金が減少したことに加え、自主財源である繰入金が増加したことによる。

なお、その推移は第2図のとおりである。

第 1 図 一般会計歳入財源別構成比率



第 2 図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



ウ 主な収入の状況

以下，主な科目の状況について述べる。（決算審査資料別表2も参照）

(7) 市 税

決算額は2,722億7,179万円で，前年度に比べ3億7,936万円(0.1%)増加している。

歳入に占める市税の割合は38.3%（第2表参照）で，前年度と同一である。

税目別の市税収入状況は，第3表のとおりである。

第 3 表 市 税 収 入 の 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

	28年度					27年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
普 通 税	240,852,877	88.5	674,106	4,734,946	97.8	240,855,512	88.6	2,635	0.0
市 民 税	119,014,811	43.7	416,768	2,646,472	97.5	119,855,299	44.1	840,487	0.7
個 人	93,089,644	34.2	384,181	2,550,819	96.9	91,989,315	33.8	1,100,328	1.2
法 人	25,925,167	9.5	32,586	95,653	99.5	27,865,983	10.2	1,940,816	7.0
固 定 資 産 税	110,333,387	40.5	218,765	1,925,405	98.1	109,522,750	40.3	810,636	0.7
軽 自 動 車 税	1,506,825	0.6	28,268	143,872	89.7	1,207,899	0.4	298,925	24.7
市 た ば こ 税	9,982,501	3.7	-	-	100.0	10,264,373	3.8	281,872	2.7
特 別 土 地 保 有 税	15,351	0.0	10,304	19,194	34.2	5,188	0.0	10,162	195.9
目 的 税	31,418,916	11.5	51,401	455,300	98.4	31,036,914	11.4	382,001	1.2
入 湯 税	299,631	0.1	-	-	100.0	302,229	0.1	2,597	0.9
事 業 所 税	8,975,797	3.3	-	1,295	100.0	8,868,381	3.3	107,416	1.2
都 市 計 画 税	22,143,487	8.1	51,401	454,004	97.8	21,866,304	8.0	277,183	1.3
合 計	272,271,794	100.0	725,508	5,190,247	97.9	271,892,427	100.0	379,366	0.1

備考： 収入率 = 決算額(収入済額) ÷ 調定額 × 100 （調定額は，決算審査資料別表2参照）

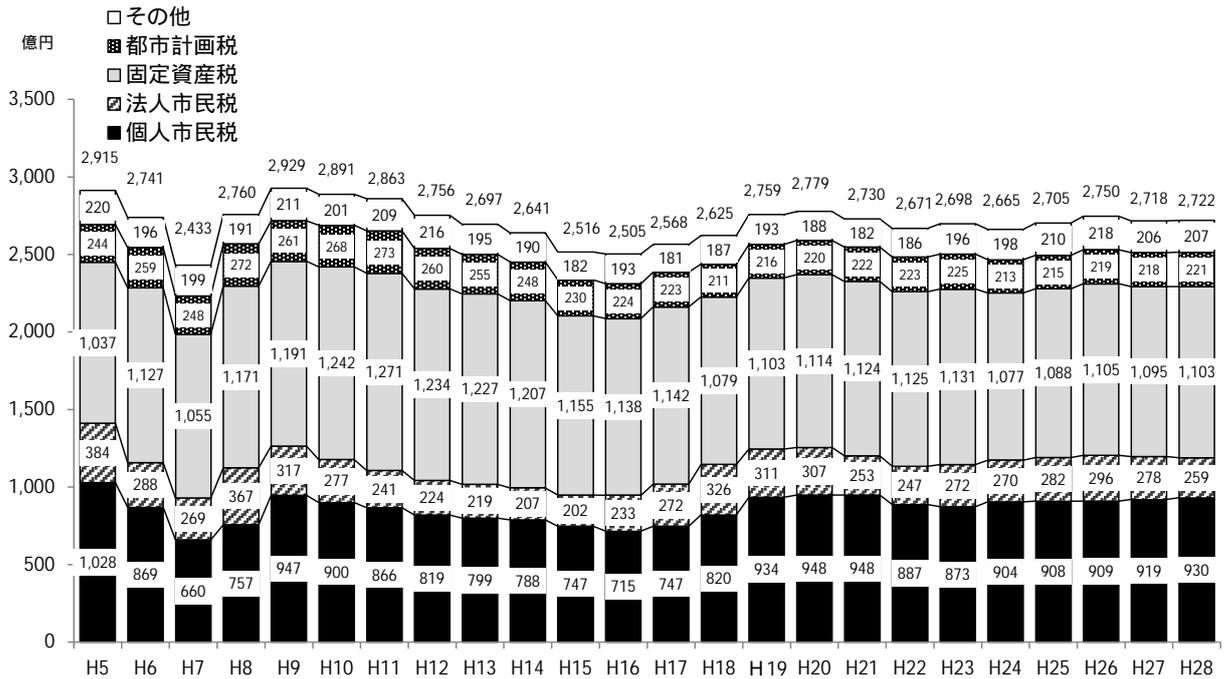
市民税は1,190億1,481万円で，市税収入の43.7%を占めている。決算額は，所得の増加などに伴い個人市民税が増加した一方で，法人税割の税率引き下げ等に伴い法人市民税が前年度に比べ減少している。

固定資産税は1,103億3,338万円で市税収入の40.5%，都市計画税は221億4,348万円で市税収入の8.1%を占めている。家屋について新・増築の増加により，固定資産税，都市計画税ともに前年度に比べ増加している。

収入率は97.9%で，前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

市税収入の推移は，第3図のとおりである。

第 3 図 市 税 収 入 の 推 移



(1) 地方交付税

地方交付税の決算状況は第 4 表のとおりである。

第 4 表 地方交付税の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	28年度		27年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
地方交付税	54,586,989	56.8	57,709,197	58.3	3,122,208	5.4
普通	52,585,275	54.7	55,592,373	56.1	3,007,098	5.4
特別	2,001,714	2.1	2,116,824	2.1	115,110	5.4
臨時財政対策債	41,495,000	43.2	41,319,000	41.7	176,000	0.4
実質的な 地方交付税	96,081,989	100.0	99,028,197	100.0	2,946,208	3.0

決算額は 545 億 8,698 万円で、前年度に比べ 31 億 2,220 万円 (5.4%) 減少している。これは主として社会保障関係費が増加したものの、地方交付税におけるトップランナー方式(*1)の導入などにより減少となった。決算額の内訳は普通交付税 525 億 8,527 万円，特別交付税 20 億 171 万円である。

また、地方交付税と臨時財政対策債(*2)をあわせた「実質的な地方交付税」も、前年度に比べ 29 億 4,620 万円減少している。

*1 トップランナー方式：歳出効率化に向けた業務改革で他団体のモデルとなるようなものを地方交付税の基準財政需要額の算定に反映する取組。

*2 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第 5 条の特例として発行される地方債で、その元利償還金については、翌年度以降の地方交付税の算定に必要な基準財政需要額に算入される。

(ウ) 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額及び収入未済額の状況は、第 5 表のとおりである。（決算審査資料別表 2 も参照）

第 5 表 不納欠損額及び収入未済額の状況

（単位 金額：千円，比率：％）

区 分	28年度				27年度		対前年度増減額	
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 税	278,187,549	272,271,794	725,508	5,190,247	712,723	5,935,544	12,784	745,297
分 担 金 及 負 担 金	1,307,970	1,305,312	355	2,302	773	3,185	418	882
使 用 料 及 手 数 料	15,057,620	14,859,360	8,584	189,675	13,443	164,719	4,859	24,956
財 産 収 入	6,299,618	5,856,612	-	443,006	2,716	369,864	2,716	73,141
寄 付 金	333,980	325,636	-	8,344	-	11,177	-	2,833
諸 収 入	67,837,360	58,839,233	1,710,580	7,287,546	5,490,305	8,708,891	3,779,725	1,421,345
納 付 金	8,257,713	6,346,633	110,634	1,800,444	108,123	1,768,991	2,511	31,452
貸 付 金 元 利 収 入	34,416,550	28,297,709	1,543,942	4,574,899	5,360,589	6,171,338	3,816,646	1,596,439
そ の 他	25,163,096	24,194,890	56,003	912,202	21,592	768,561	34,410	143,641
合 計	726,903,757	711,337,606	2,445,027	13,121,122	6,219,962	15,193,382	3,774,934	2,072,259

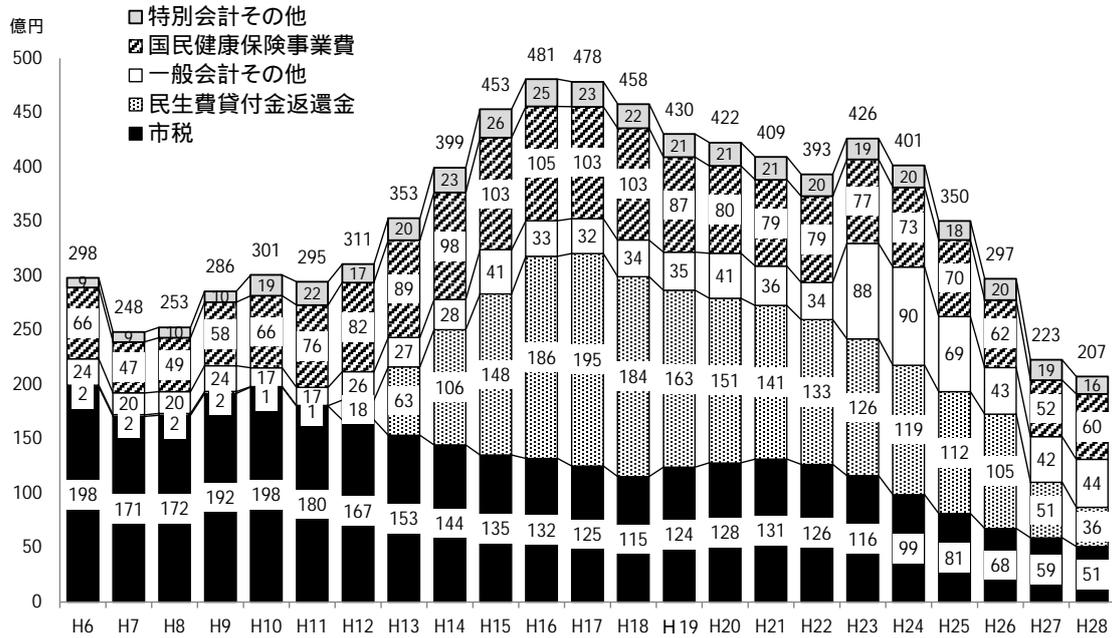
備考：合計額は一般会計の総合計を掲載した。

不納欠損額は 24 億 4,502 万円で、主な内訳は市税 7 億 2,550 万円、貸付金元利収入などの諸収入 17 億 1,058 万円である。貸付金元利収入のうち災害援護資金貸付金返還金の減少等により前年度に比べ 37 億 7,493 万円減少している。

収入未済額は 131 億 2,112 万円で、主な内訳は市税 51 億 9,024 万円、貸付金元利収入などの諸収入 72 億 8,754 万円である。貸付金元利収入のうち災害援護資金貸付金返還金の減少等により前年度に比べ 20 億 7,225 万円減少している。なお、収入未済額等の会計処理方法が同一でないため、整理を検討する必要がある。

特別会計を含む収入未済額の推移は、第 4 図のとおりである。

第 4 図 収入未済額の推移



(I) 市 債

市債の決算状況は第 6 表のとおりである。

第 6 表 市 債 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	28年度		27年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
衛 生 債	2,954,000	4.2	1,970,000	984,000	49.9
環 境 債	9,359,000	13.3	8,157,000	1,202,000	14.7
土 木 債	2,429,000	3.5	2,546,000	△ 117,000	△4.6
都 市 計 画 債	2,468,000	3.5	2,641,000	△ 173,000	△6.6
住 宅 債	—	—	164,000	△ 164,000	△100.0
教 育 債	6,844,000	9.7	7,069,000	△ 225,000	△3.2
そ の 他	4,441,200	6.3	4,402,000	39,200	0.9
小 計	28,495,200	40.6	26,949,000	1,546,200	5.7
臨時財政対策債	41,495,000	59.1	41,319,000	176,000	0.4
災 害 復 旧 債	246,700	0.4	702,900	△ 456,200	△64.9
合 計	70,236,900	100.0	68,970,900	1,266,000	1.8

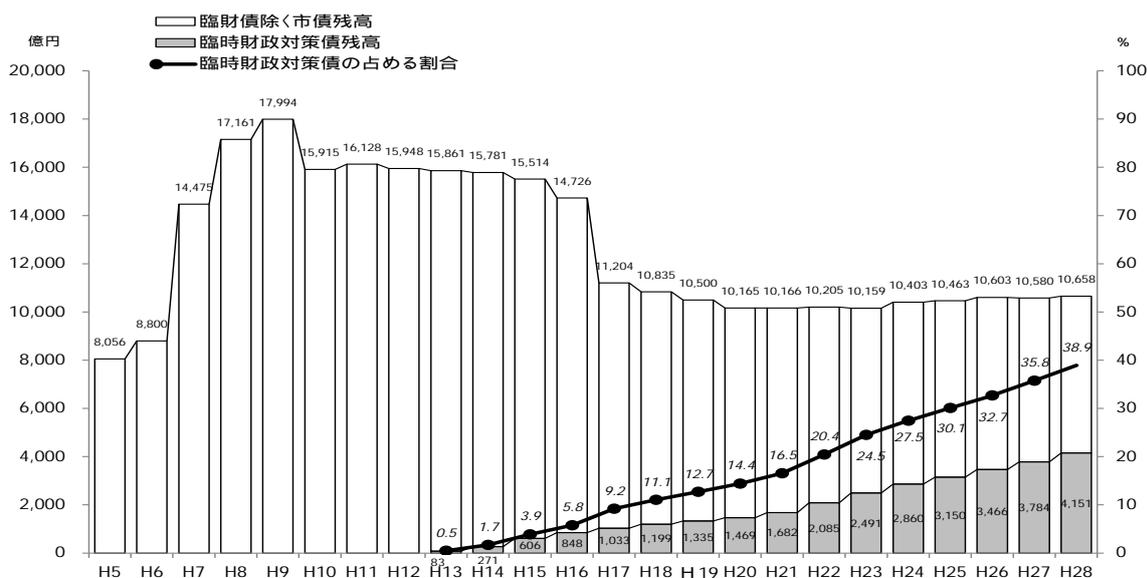
決算額は702億3,690万円で、主な内訳は、第11次クリーンセンター等の整備等に伴う環境債93億5,900万円、街路事業等に係る都市計画債24億6,800万円、小・中学校整備等に係る教育債68億4,400万円などであり、このほか臨時財政対策債414億9,500万円を発行した。

決算額は、前年度に比べ12億6,600万円(1.8%)増加している。これは主として、病院増築等に係る衛生債が9億8,400万円、第11次クリーンセンターの整備等に係る環境債が12億200万円それぞれ増加したことによる。

市債残高の推移は、第5図のとおりである。

市民の安全・安心につながる市民の暮らしに身近な投資を中心に事業を厳選して発行するとともに、元利償還を着実に進めた結果、臨時財政対策債を除く市債残高については減少してきているが、国による地方財政対策に伴い臨時財政対策債の残高が増加してきており、全体としてはここ数年ほぼ横ばいで推移している。

第5図 市債残高の推移



(2) 歳 出
ア 決 算 状 況

一般会計の歳出決算状況は、第7表のとおりである。(決算審査資料別表4も参照)

第 7 表 目 的 (款) 別 歳 出 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

款	28年度					27年度			対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成 比率	執行率 (B/A× 100)	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (C)	構成 比率		
議 会 費	2,134,151	2,073,846	0.3	97.2	-	60,304	2,180,461	0.3	106,614	4.9
総 務 費	57,276,955	52,496,782	7.5	91.7	340,541	4,439,631	55,461,232	7.9	2,964,450	5.3
市 民 費	5,976,927	5,554,146	0.8	92.9	313,718	109,062	4,705,088	0.7	849,058	18.0
民 生 費	276,149,547	255,024,640	36.3	92.4	7,583,704	13,541,202	247,405,785	35.3	7,618,854	3.1
衛 生 費	24,938,971	23,309,527	3.3	93.5	611,000	1,018,443	21,450,585	3.1	1,858,942	8.7
環 境 費	32,263,749	31,013,796	4.4	96.1	363,499	886,453	32,146,858	4.6	1,133,062	3.5
商 工 費	17,452,458	9,626,137	1.4	55.2	498,329	7,327,991	14,066,874	2.0	4,440,737	31.6
農 政 費	5,939,993	4,472,258	0.6	75.3	693,811	773,923	4,614,916	0.7	142,657	3.1
土 木 費	31,564,612	24,839,933	3.5	78.7	3,035,323	3,689,355	25,630,587	3.7	790,653	3.1
都 市 計 画 費	19,057,377	12,208,719	1.7	64.1	2,413,117	4,435,540	13,582,634	1.9	1,373,915	10.1
住 宅 費	5,146,601	4,221,620	0.6	82.0	79,309	845,671	4,103,478	0.6	118,141	2.9
消 防 費	19,314,615	18,383,401	2.6	95.2	705,119	226,094	17,938,181	2.6	445,219	2.5
教 育 費	93,333,475	72,368,198	10.3	77.5	15,463,057	5,502,219	66,626,594	9.5	5,741,603	8.6
災 害 復 旧 費	838,370	745,732	0.1	89.0	-	92,637	1,607,858	0.2	862,125	53.6
諸 支 出 金	190,574,007	186,059,060	26.5	97.6	-	4,514,946	189,043,656	27.0	2,984,595	1.6
予 備 費	91,238	-	-	-	-	91,238	-	-	-	-
合 計	782,053,048	702,397,801	100.0	89.8	32,100,527	47,554,719	700,564,794	100.0	1,833,006	0.3

当年度の歳出は、予算現額 7,820 億 5,304 万円に対し、決算額 7,023 億 9,780 万円、翌年度繰越額 321 億 52 万円、不用額 475 億 5,471 万円である。

決算額は、前年度歳出決算額に比べ 18 億 3,300 万円 (0.3%) 増加している。これは主として、退職者数の減等により総務費が、中小企業融資制度預託金の減等により商工費が、阪神電鉄連続立体交差事業等の街路事業費の減等により都市計画費が、国民健康保険事業や市街地再開発事業等の特別会計への繰出金の減等により諸支出金が、それぞれ減少したものの、高齢者向け臨時福祉給付金、障害者自立支援給付費の増等により民生費が、中央・西市民病院建物整備費の増により衛生費が、いぶき明生支援学校の整備等により教育費が、それぞれ増加したことによる。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が、臨時福祉給付金 (経済対策分) 等の民生費、道路橋梁整備、公園整備等の土木費、連続立体交差事業等の都市計画費、学校施設建設等の教育費等で 316 億 5,708 万円、事故繰越しが、老人福祉施設整備の民生費、神戸経済元気ファンドの商工費等で 4 億 4,344 万円となっている。

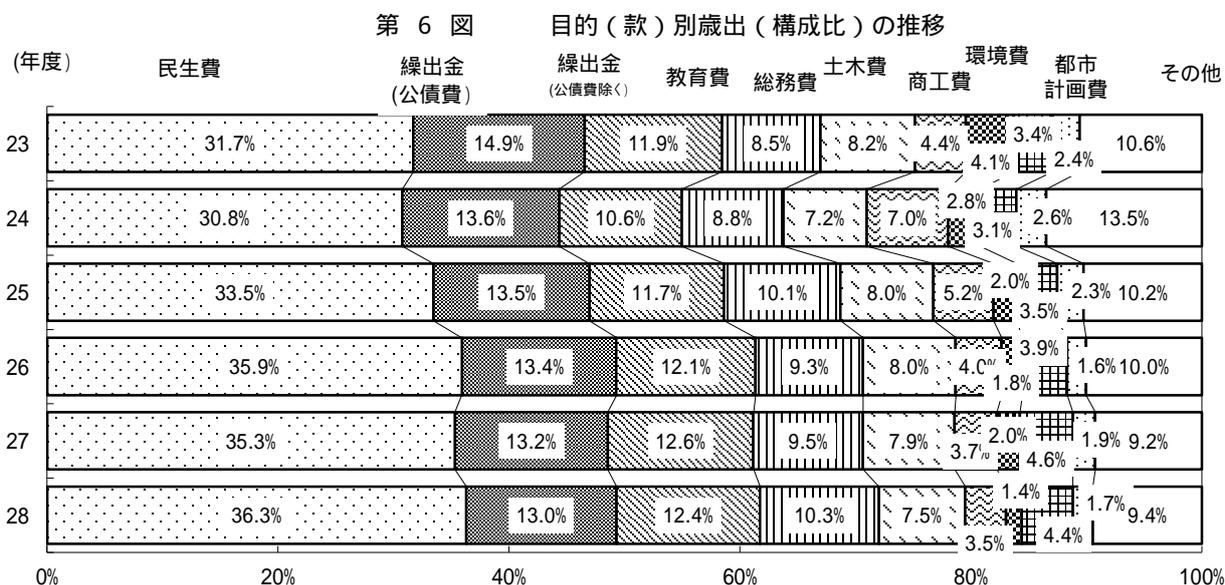
不用額の内訳は、職員費・管理費等の総務費で 44 億 3,963 万円、臨時福祉給付金・施設型給付・地域型給付保育給付金等の民生費で 135 億 4,120 万円、中小企業融資制度預託金等の商工費で 73 億 2,799 万円、道路橋梁整備等の土木費で 36 億 8,935 万円、事業用地取得の減等の都市計画

費で 44 億 3,554 万円，学校先行建設に係る神戸すまいまちづくり貸付金等の教育費で 55 億 221 万円となっている。

予算に対する執行率は 89.8% であり，執行率が低いものは商工費（55.2%），都市計画費（64.1%）である。

予備費は，当初予算に 7 億円を計上していたが，総務費に 1 億 637 万円，民生費に 1,320 万円，消防費に 4,700 万円，諸支出金に 4 億 1,185 万円，合計 6 億 542 万円を執行したことにより，9,123 万円の不用となった。

なお，目的（款）別決算の歳出に占める構成比の推移は，第 6 図のとおりである。直近 6 年間は民生費が増加傾向にあり，繰出金（公債費）が減少傾向にある。



イ 性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第8表のとおりである。(決算審査資料別表3も参照)
性質別歳出と市税収入の推移は第7図のとおりである。

第8表 一般会計歳出決算額性質別内訳

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	28 年 度		27 年 度		比較増減額 (C)=(A-B)	対前年度 増減率
	決 算 額 (A)	構 成 率 比 率	決 算 額 (B)	構 成 率 比 率		
義 務 的 経 費	410,215,084	58.3	409,526,506	58.5	688,578	0.2
人 件 費	119,740,620	17.0	121,668,351	17.4	1,927,731	1.6
扶 助 費	199,062,120	28.3	195,140,685	27.9	3,921,435	2.0
公 債 費	91,412,344	13.0	92,717,470	13.2	1,305,126	1.4
投 資 的 経 費	66,100,057	9.4	65,831,800	9.4	268,257	0.4
補 助 事 業	22,358,710	3.2	27,183,958	3.9	4,825,248	17.8
単 独 事 業	43,741,347	6.2	38,647,842	5.5	5,093,505	13.2
他 会 計 繰 出 金	87,204,707	12.4	88,309,438	12.6	1,104,731	1.3
貸 付 金	23,575,724	3.4	23,058,376	3.3	517,348	2.2
積 立 金	4,580,137	0.7	4,190,301	0.6	389,836	9.3
そ の 他	110,722,093	15.8	109,648,374	15.6	1,073,719	1.0
合 計	702,397,802	100.0	700,564,795	100.0	1,833,007	0.3

備考：1 「人件費」は一般職員に支給される給料や手当，市長や議員など特別職の報酬のほか，共済費などを含む。

2 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず，公債費への繰出金は「公債費」に計上している。

3 「その他」は，物件費，補助費等である。

資料：行財政局財政部財務課

義務的経費の構成比率は，前年度に比べ0.2ポイント減少し，58.3%となっている。

前年度に比べ，義務的経費は，人件費が退職者の減等により減少し，扶助費が障害者自立支援給付費，施設型給付・地域型給付保育給付費の増等により増加している。また，公債費は市債の元金償還の減，利子の減により減少している。義務的経費の推移は第8図のとおりであり，職員定数の推移は第9表のとおりである。

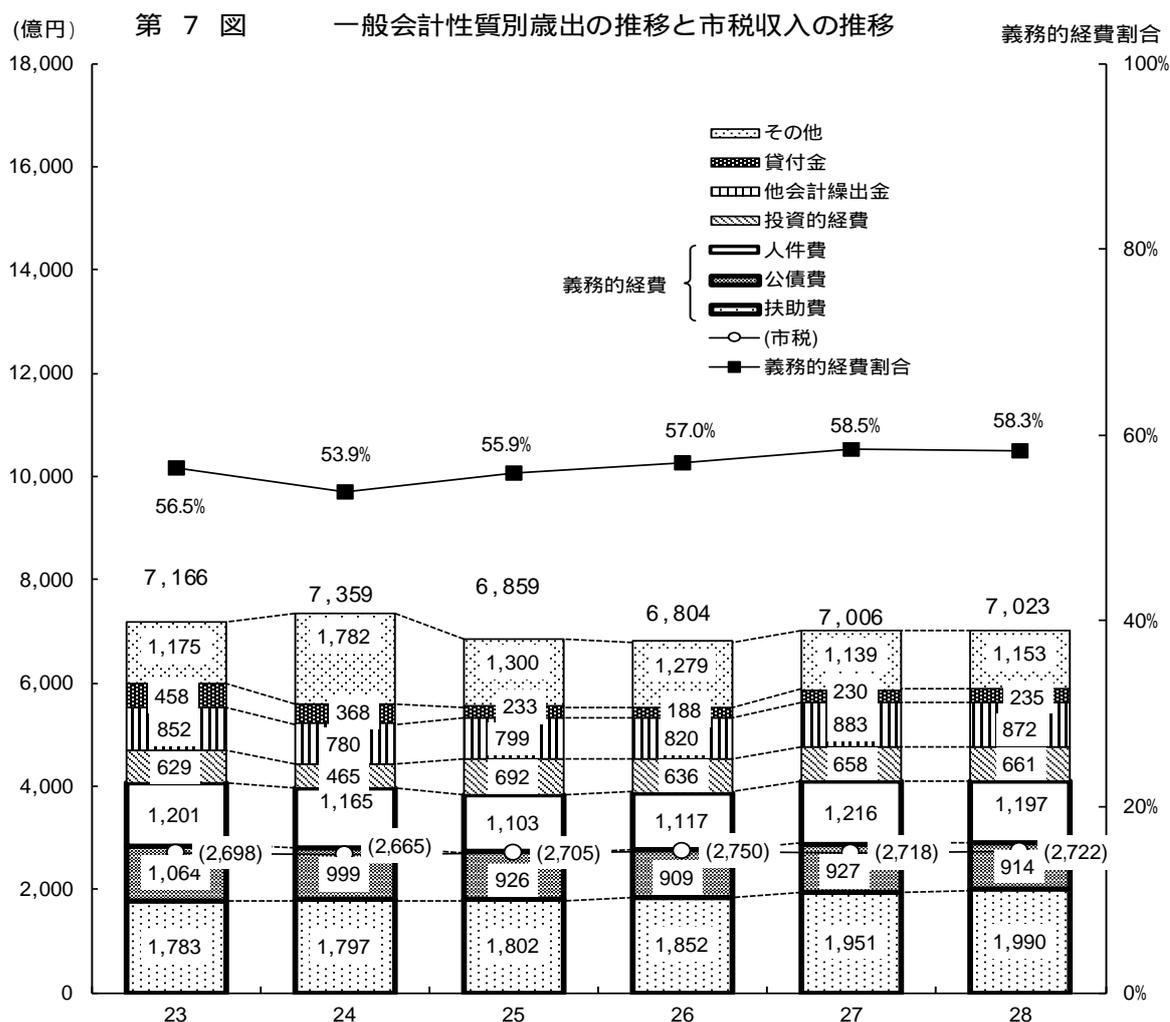
投資的経費は，第11次クリーンセンター建設費，空調整備等に係る学校建設費等が減少したが，市民病院の整備やいぶき明生支援学校の建設等により増加した。

他会計繰出金は，国民健康保険事業費，市街地再開発事業費への一般会計繰出金の減等により減少した。

貸付金は，中小企業融資制度預託金が減少し，舞多聞小学校及び神港橋高校等の先行建設に係る神戸すまいまちづくり公社への貸付金の増等により増加した。

積立金は，公債基金や都市整備等基金の造成が増加したこと等により増加した。

その他は，臨時福祉給付金の増等により増加した。

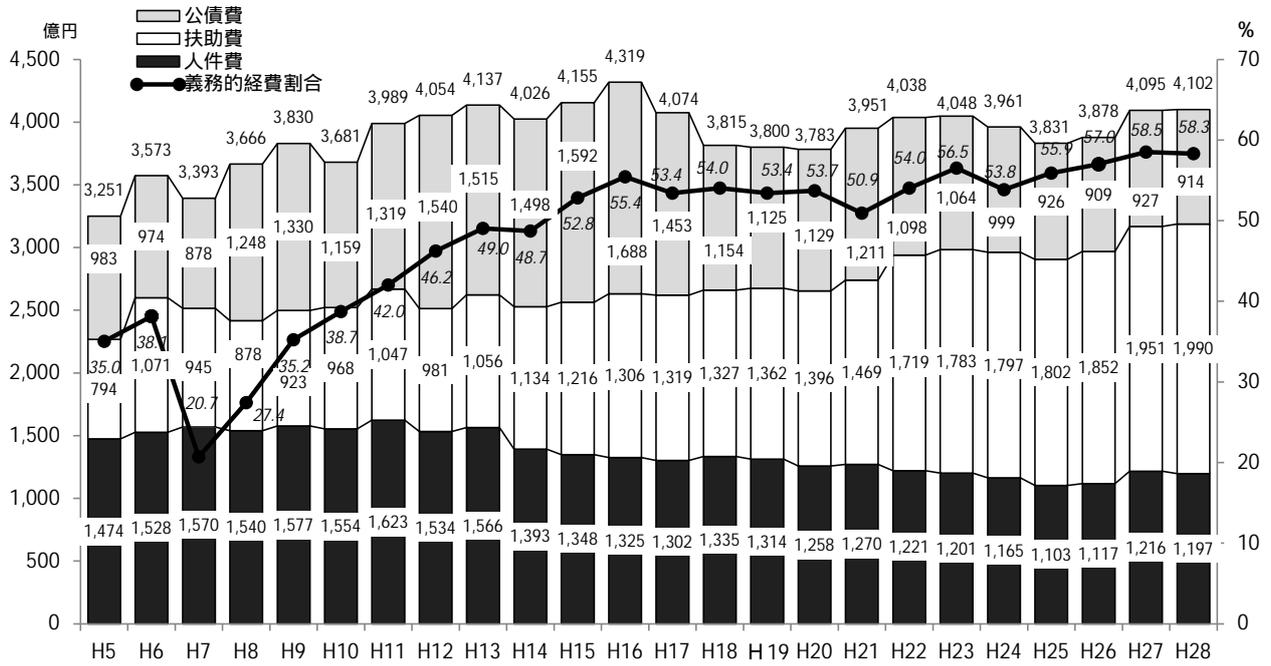


第 9 表 職員定数の推移

	7年度	8～22年度	行財政改革2015					小計	行財政改革2020	合計
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	
削減数(人)		5,564	319	385	319	329	274	1,626	110	7,300
総定数(人)	21,728	16,164	15,845	15,460	15,141	14,812	14,538	-	14,428	-

削減数には、外郭団体等への派遣職員の削減を含む。

第 8 図 義務的経費の推移



ウ 繰 出 金

他会計に対する繰出金の状況は、第10表のとおりである。

第 10 表 他 会 計 に 対 す る 繰 出 金 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

会 計 別	28 年 度		27 年 度		対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率		
市 場 事 業 費	531,814	0.3	464,040	0.3	67,773	14.6
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	479,504	0.3	707,062	0.4	227,558	32.2
国 民 健 康 保 険 事 業 費	16,229,117	9.1	17,765,841	9.8	1,536,724	8.6
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	-	0.0	14,623	0.0	14,623	100.0
農 業 共 済 事 業 費	82,164	0.0	85,064	0.0	2,899	3.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	1,482	0.0	1,252	0.0	229	18.3
駐 車 場 事 業 費	-	0.0	109,496	0.1	109,496	100.0
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,047,367	0.6	1,049,796	0.6	2,429	0.2
市 街 地 再 開 発 事 業 費	5,925,326	3.3	8,163,020	4.5	2,237,693	27.4
市 営 住 宅 事 業 費	4,858,896	2.7	4,955,783	2.7	96,887	2.0
介 護 保 険 事 業 費	19,057,434	10.7	18,572,452	10.3	484,981	2.6
空 港 整 備 事 業 費	1,039,553	0.6	1,034,677	0.6	4,876	0.5
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	18,935,609	10.6	17,301,425	9.6	1,634,184	9.4
小 計 (特 別 会 計 へ の 繰 出 金)	68,188,270	38.2	70,224,537	38.8	2,036,267	2.9
下 水 道 事 業 会 計	5,878,763	3.3	5,899,108	3.3	20,344	0.3
港 湾 事 業 会 計	7,183,405	4.0	6,083,900	3.4	1,099,504	18.1
自 動 車 事 業 会 計	494,449	0.3	764,767	0.4	270,317	35.3
高 速 鉄 道 事 業 会 計	5,082,914	2.8	4,411,805	2.4	671,109	15.2
水 道 事 業 会 計	375,805	0.2	923,642	0.5	547,837	59.3
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,098	0.0	1,676	0.0	578	34.5
小 計 (企 業 会 計 へ の 繰 出 金)	19,016,436	10.6	18,084,900	10.0	931,536	5.2
公 債 費 繰 出 金	91,412,344	51.2	92,717,469	51.2	1,305,125	1.4
合 計	178,617,051	100.0	181,026,907	100.0	2,409,856	1.3

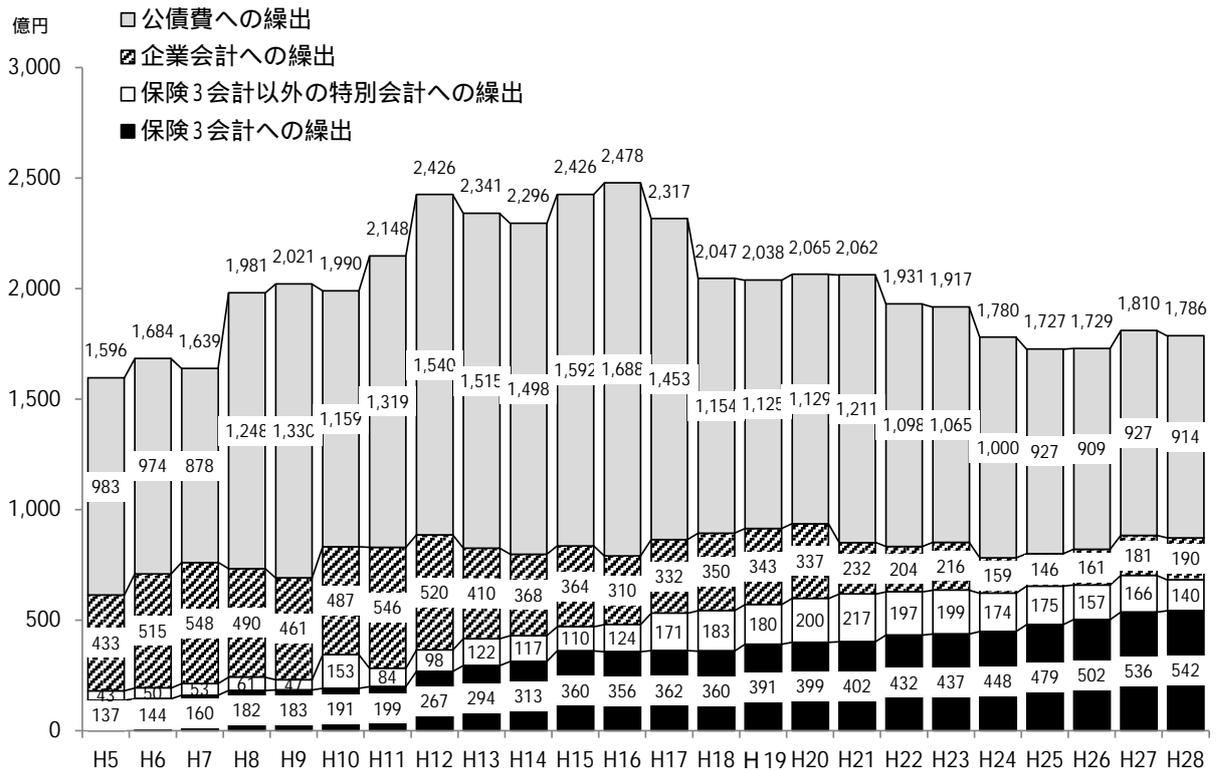
決算額は、1,786億1,705万円で、このうち公債費が914億1,234万円で全体の51.2%を占めている。

前年度と比較すると24億985万円(1.3%)減少しており、このうち特別会計への繰出金については、決算額が681億8,827万円で、前年度に比べ20億3,626万円減少している。これは、後期高齢者医療事業費等が増加したものの、国民健康保険事業費、市街地再開発事業費等が減少したことによる。

企業会計への繰出金については、自動車事業会計、水道事業会計等で減少したものの、港湾事業会計等で増加したことにより、9億3,153万円の増加となった。

繰出金の推移は、第9図のとおりである。

第 9 図 繰出金の推移



繰出金のうち特別会計への繰出金が増加傾向にあるが、平成 28 年度は国民健康保険事業費，介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費で特別会計全体の 79.5%を占め，その構成比は年々大きくなってきている。

保険 3 会計への繰出金の構成比の推移は第 11 表のとおりである。

第 11 表 保険 3 会計への繰出金構成比の推移

(単位：百万円，比率：%)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
特別会計への繰出金 (A)	62,882	63,612	62,211	65,401	65,901	70,224	68,188
保険 3 会計への繰出金 (B)	43,207	43,793	44,843	47,915	50,230	53,639	54,222
構成比 (B / A)	68.7	68.8	72.1	73.3	76.2	76.4	79.5

3 特別会計

(1) 概要

ア 決算収支状況

会計別の決算収支状況は、第12表のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入7,136億7,773万円に対し、歳出7,077億2,719万円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は48億4,623万円である。

第12表 特別会計決算収支状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	歳入		歳出		歳入歳出 差引額		実質収支	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
市場事業費	3,895,926	2,647,537	3,886,861	2,647,537	9,065 (9,065)	-	-	-
食肉センター事業費	900,383	1,135,199	897,561	1,135,199	2,822 (2,822)	-	-	-
国民健康保険事業費	191,204,473	192,487,808	189,148,386	192,045,976	2,056,087	441,832	2,056,087	441,832
勤労者福祉 共済事業費	346,586	426,816	346,586	426,816	-	-	-	-
農業共済事業費	315,759	304,406	244,639	243,266	71,120	61,139	71,120	61,139
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	354,081	298,703	108,326	91,218	245,755	207,485	245,755	207,485
駐車場事業費	948,926	1,080,037	948,926	1,080,037	-	-	-	-
農業集落排水事業費	1,274,252	1,342,079	1,274,252	1,342,079	-	-	-	-
市街地再開発事業費	9,799,476	10,625,536	9,260,312	10,279,706	539,164 (539,164)	345,830 (345,830)	-	-
市営住宅事業費	32,410,975	28,641,252	31,857,716	28,355,747	553,259 (553,259)	285,505 (285,505)	-	-
介護保険事業費	126,270,900	123,263,369	123,911,816	122,157,826	2,359,084	1,105,542	2,359,084	1,105,542
空港整備事業費	3,194,752	3,275,283	3,194,752	3,084,123	-	191,160 (191,160)	-	-
後期高齢者医療事業費	35,091,752	32,895,887	34,977,566	32,784,105	114,185	111,782	114,185	111,782
小計	406,008,246	398,423,917	400,057,704	395,673,641	5,950,542 (1,104,310)	2,750,276 (822,495)	4,846,232	1,927,781
公債費	307,669,487	342,556,480	307,669,487	342,556,480	-	-	-	-
合計	713,677,734	740,980,398	707,727,191	738,230,122	5,950,542 (1,104,310)	2,750,276 (822,495)	4,846,232	1,927,781

備考：1 「歳入歳出差引額」欄の()は、翌年度へ繰り越すべき財源で内書き。

2 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

イ 歳 入

特別会計の歳入決算状況は、第13表のとおりである。

当年度の歳入は、予算現額7,369億7,423万円に対し、決算額は7,136億7,773万円であり、予算現額に対する執行率は96.8%である。

調定額に対する収入率は、98.8%である。また、不納欠損額は、国民健康保険事業費及び介護保険事業費等で11億5,914万円、収入未済額は、国民健康保険事業費及び介護保険事業費等で76億1,341万円である。

第 13 表 特 別 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (収入済額) (C)	執 行 率 (C/A ×100)	収 入 率 (C/B × 100)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 場 事 業 費	5,759,147	3,981,899	3,895,926	67.6	97.8	7,386	78,587
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	975,269	902,386	900,383	92.3	99.8	-	2,003
国 民 健 康 保 険 事 業 費	194,855,148	197,874,459	191,204,473	98.1	96.6	665,826	6,004,160
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	385,163	347,061	346,586	90.0	99.9	155	319
農 業 共 済 事 業 費	288,783	315,771	315,759	109.3	100.0	-	11
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	244,866	642,126	354,081	144.6	55.1	6,875	281,169
駐 車 場 事 業 費	956,169	948,926	948,926	99.2	100.0	-	-
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,349,184	1,274,903	1,274,252	94.4	99.9	15	635
市 街 地 再 開 発 事 業 費	11,357,666	9,803,369	9,799,476	86.3	100.0	-	3,893
市 営 住 宅 事 業 費	41,030,858	32,732,504	32,410,975	79.0	99.0	61,718	259,810
介 護 保 険 事 業 費	130,456,409	127,370,238	126,270,900	96.8	99.1	364,693	734,645
空 港 整 備 事 業 費	3,363,160	3,194,752	3,194,752	95.0	100.0	-	-
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	35,429,891	35,392,407	35,091,752	99.0	99.2	52,475	248,179
小 計	426,451,713	414,780,808	406,008,246	95.2	97.9	1,159,145	7,613,415
公 債 費	310,522,525	307,669,487	307,669,487	99.1	100.0	-	-
合 計	736,974,238	722,450,295	713,677,734	96.8	98.8	1,159,145	7,613,415

ウ 歳 出

特別会計の歳出決算状況は、第 14 表のとおりである。

当年度の歳出は、予算現額 7,369 億 7,423 万円に対し、決算額 7,077 億 2,719 万円(執行率 96.0%)である。市場事業費及び市営住宅事業費等において 78 億 6,135 万円を繰り越し、国民健康保険事業費及び介護保険事業費等において 213 億 8,569 万円の不用額を生じた。

第 14 表 特別会計歳出決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A × 100)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	繰越率 (C/A× 100)	不 用 額 (D)
市 場 事 業 費	5,759,147	3,886,861	67.5	1,670,065	29.0	202,220
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	975,269	897,561	92.0	48,822	5.0	28,885
国 民 健 康 保 険 事 業 費	194,855,148	189,148,386	97.1	-	-	5,706,761
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	385,163	346,586	90.0	-	-	38,576
農 業 共 済 事 業 費	288,783	244,639	84.7	-	-	44,143
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	244,866	108,326	44.2	-	-	136,539
駐 車 場 事 業 費	956,169	948,926	99.2	-	-	7,242
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,349,184	1,274,252	94.4	-	-	74,931
市 街 地 再 開 発 事 業 費	11,357,666	9,260,312	81.5	1,590,074	14.0	507,279
市 営 住 宅 事 業 費	41,030,858	31,857,716	77.6	4,552,392	11.1	4,620,749
介 護 保 険 事 業 費	130,456,409	123,911,816	95.0	-	-	6,544,592
空 港 整 備 事 業 費	3,363,160	3,194,752	95.0	-	-	168,407
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	35,429,891	34,977,566	98.7	-	-	452,324
小 計	426,451,713	400,057,704	93.8	7,861,353	1.8	18,532,655
公 債 費	310,522,525	307,669,487	99.1	-	-	2,853,037
合 計	736,974,238	707,727,191	96.0	7,861,353	1.1	21,385,693

(2) 会計別決算状況

以下、各会計別に決算状況を述べる。

ア 市場事業費

(ア) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場本場及び東部市場の管理運営を行い、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第15表のとおりである。

第 15 表 市場事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	28年度 (A)	構成比率	27年度 (B)		
事業収入 (a)	1,725,390	44.3	1,777,636	52,245	2.9
使用料及手数料	1,359,448	34.9	1,376,247	16,798	1.2
歳 諸 収 入	365,942	9.4	401,389	35,446	8.8
施設整備等収入 (c)	1,638,721	42.1	405,860	1,232,860	303.8
入 県 支 出 金	208,721	5.4	7,860	200,860	ほぼ皆増
入 市 会 計 繰 入 金	1,430,000	36.7	398,000	1,032,000	259.3
一 般 会 計 繰 入 金	531,814	13.7	464,040	67,773	14.6
計	3,895,926	100.0	2,647,537	1,248,388	47.2
事業費 (b)	1,347,692	34.7	1,402,685	54,992	3.9
歳 職 員 費	487,093	12.5	489,787	2,694	0.6
運 営 費	860,599	22.1	912,898	52,298	5.7
施設整備費 (d)	2,160,943	55.6	901,549	1,259,393	139.7
出 公 債 償 還 金 等	378,225	9.7	343,302	34,922	10.2
計	3,886,861	100.0	2,647,537	1,239,323	46.8
歳 入 歳 出 差 引 額	9,065		0	9,065	皆増
事業収支 (a-b)	377,698		374,950	2,747	0.7
施設整備等収支 (c-d)	522,221		495,689	26,532	5.4

< 市場別決算状況 >

	事業収入(A)	事業支出(B)	事業収支(A-B)	施設整備等収入(C)	施設整備費(D)	施設整備等収支(C-D)
本場	1,254,829	908,672	346,157	70,196	592,425	522,229
東部	470,560	439,020	31,540	1,568,525	1,568,517	7
合計	1,725,390	1,347,692	377,698	1,638,721	2,160,943	522,221

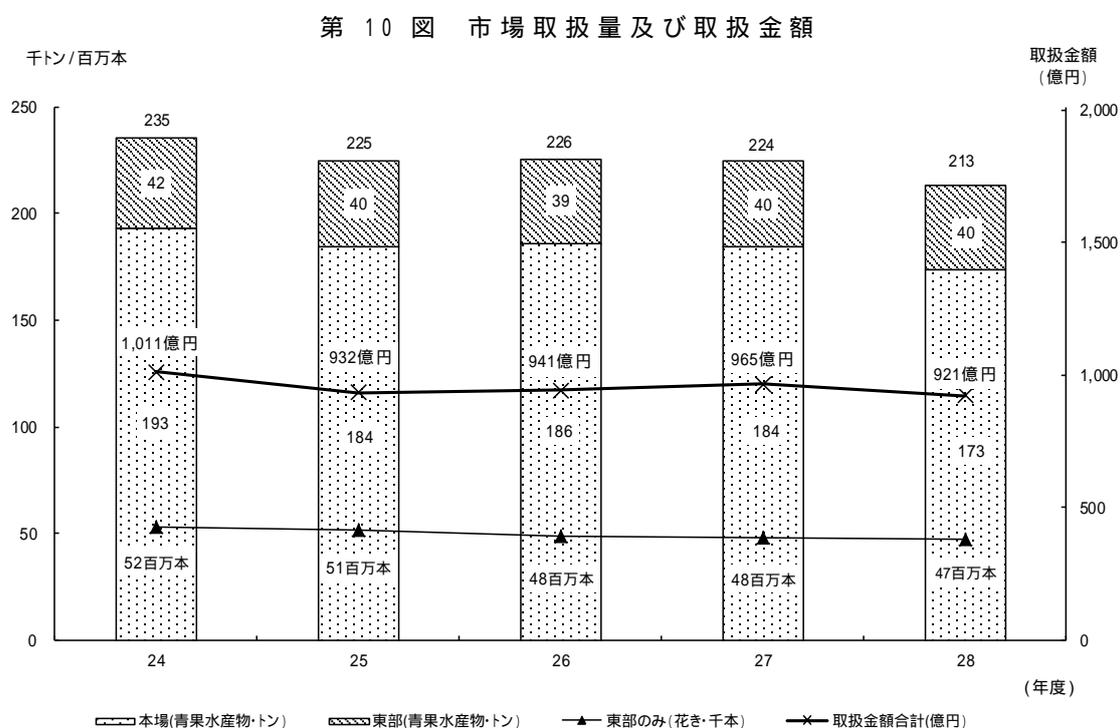
備考：28年度末市債残高 27億306万円

決算額は、歳入 38 億 9,592 万円、歳出 38 億 8,686 万円、差し引き 906 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 12 億 4,838 万円（47.2%）増加し、歳出も 12 億 3,932 万円（46.8%）増加している。

これは主として、歳出については東部市場の新加工場・冷蔵庫棟の整備による施設整備費が増加したこと、歳入については施設整備にかかる県支出金及び市債が増加したことによる。

(1) 事業実施状況

市場事業の市場取扱量及び取扱金額は、第 10 図のとおりである。



市場取扱量及び取扱金額は、本場再整備事業に係る市場機能の集約・効率化、東部市場における新加工場・冷蔵庫棟の整備などに取り組んでいるものの、卸売市場を経由しない生鮮食料品の増加や小売店舗数の減少など流通体系の変化等により、やや減少傾向となっている。

イ 食肉センター事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場西部市場，並びに，その併設施設として，と畜場法及び神戸市立食肉センター条例に基づき設置した神戸市立食肉センターの管理運営を行い，食肉の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は，第 16 表のとおりである。

第 16 表 食肉センター事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額		対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	28年度 (A)	構成比率			27年度 (B)
事業収入 (a)	202,878	22.5	214,136	11,258	5.3
歳入 使用料及手数料	154,058	17.1	160,213	6,154	3.8
諸収入	48,820	5.4	53,923	5,103	9.5
一般会計繰入金	479,504	53.3	707,062	227,558	32.2
市債	218,000	24.2	214,000	4,000	1.9
計	900,383	100.0	1,135,199	234,816	20.7
事業費 (b)	448,649	50.0	458,381	9,732	2.1
歳出 職員費	60,888	6.8	71,427	10,538	14.8
運営費	387,760	43.2	386,954	805	0.2
施設整備費	220,408	24.6	224,780	4,371	1.9
公債償還金	228,503	25.5	452,037	223,533	49.5
計	897,561	100.0	1,135,199	237,638	20.9
歳入歳出差引額	2,822		0	2,822	皆増
事業収支 (a-b)	245,770		244,245	1,525	0.6

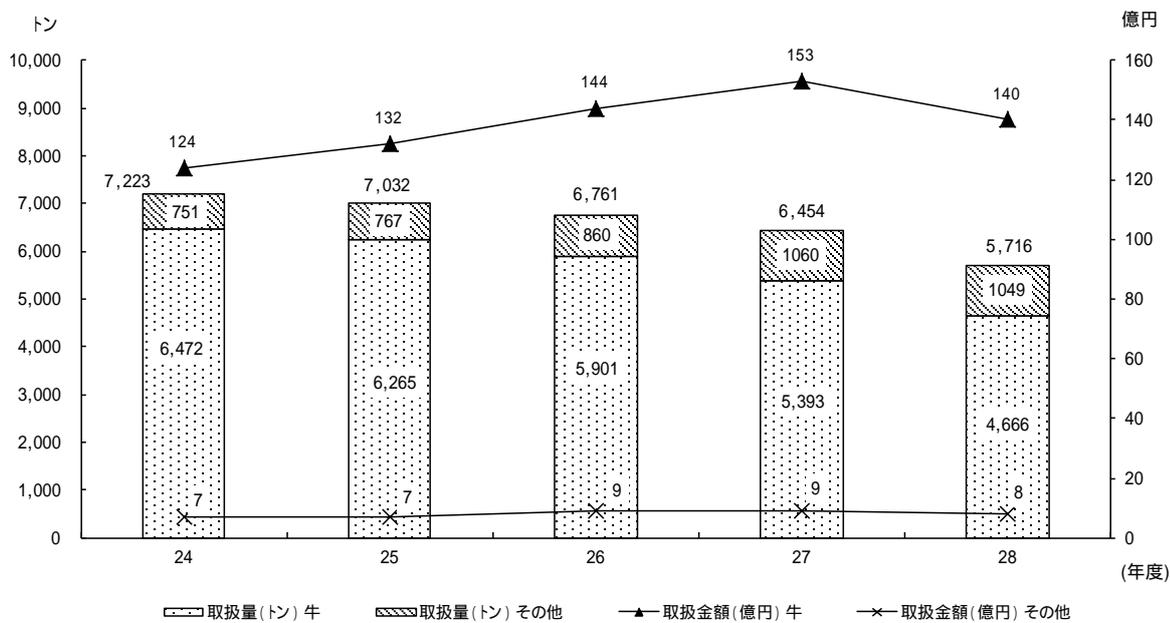
備考：28年度末市債残高 19億1,491万円

決算額は，歳入 9 億 38 万円，歳出 8 億 9,756 万円であり，差引 282 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ，歳入は 2 億 3,481 万円 (20.7%)，歳出は 2 億 3,763 万円 (20.9%) 減少している。これは主に，歳出については公債償還金が減少したことにより，歳入については公債償還金に充てる一般会計繰入金が減少したことによる。

(1) 事業実施状況

食肉センター事業の市場取扱量及び取扱金額は、第 11 図のとおりである。

第 11 図 食肉センター取扱量及び取扱金額



前年度に比べて、牛、豚の出荷頭数の減少のため、取扱量、取扱金額ともに減少した。

ウ 国民健康保険事業費

(ア) 決算状況

この事業は、国民健康保険法及び神戸市国民健康保険条例に基づき、神戸市が保険者となり医療保険を行っているものである。

この事業における保険給付費、後期高齢者医療制度にかかる後期高齢者支援金、介護納付金に係る費用は、主に保険料、国庫及び県支出金、社会保険診療報酬支払基金を通しての共同事業交付金及び前期高齢者交付金等でまかなう仕組みとなっている。

なお、平成 30 年度より、国民健康保険事業の運営が都道府県単位となる。県が財政運営の責任主体となって中心的な役割を担い、県内の市町は資格管理、保険給付、保険料の決定、賦課・徴収、保健事業等を引き続き担う予定である。

決算状況は第 17 表のとおりである。

第 17 表 国民健康保険事業費決算状況

		決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
		28 年 度 (A)	構成比率	27 年 度 (B)		
歳 入	保 険 料	31,711,039	16.6	31,804,645	93,605	0.3
	国 庫 支 出 金	39,887,454	20.9	40,199,821	312,366	0.8
	県 支 出 金	9,051,922	4.7	8,861,837	190,085	2.1
	交 付 金	92,798,186	48.5	92,349,798	448,387	0.5
	療養給付費交付金	2,314,540	1.2	2,715,033	400,493	14.8
	共同事業交付金	45,602,425	23.9	45,053,718	548,707	1.2
	前期高齢者交付金	44,881,219	23.5	44,581,046	300,173	0.7
	繰 入 金	16,981,620	8.9	17,965,841	984,221	5.5
	一般会計繰入金	16,229,117	8.5	17,765,841	1,536,724	8.6
	基金繰入金	752,503	0.4	200,000	552,503	276.3
	繰 越 金	441,832	0.2	1,066,374	624,542	58.6
	諸 収 入	332,417	0.2	239,490	92,927	38.8
	計	191,204,473	100.0	192,487,808	1,283,335	0.7
歳 出	事 務 費	3,033,661	1.6	2,653,559	380,101	14.3
	保 険 給 付 費	111,808,207	59.1	114,447,161	2,638,954	2.3
	拠 出 金	65,562,086	34.7	65,521,783	40,303	0.1
	老人保健拠出金	588	0.0	748	160	21.4
	共同事業拠出金	45,909,383	24.3	45,129,904	779,478	1.7
	前期高齢者納付金	14,368	0.0	14,059	309	2.2
	後期高齢者支援金	19,637,745	10.4	20,377,070	739,325	3.6
	介護納付金	6,937,804	3.7	7,450,420	512,616	6.9
	保健事業費	744,082	0.4	744,977	894	0.1
	諸 支 出 金	1,062,543	0.6	1,228,074	165,530	13.5
計	189,148,386	100.0	192,045,976	2,897,590	1.5	
歳入歳出差引額	2,056,087		441,832	1,614,255	365.4	

備考：一般会計繰入金のうち、102億円（28年度）は保険基盤安定負担金で、国・県・市で負担している。

決算額は、歳入 1,912 億 447 万円、歳出 1,891 億 4,838 万円で、差引 20 億 5,608 万円を翌年度へ繰り越している。前年度と比べ、歳入は 12 億 8,333 万円（0.7%）、歳出は 28 億 9,759 万円（1.5%）減少している。

歳出については、高額医療費の増により共同事業拠出金は増加しているが、被保険者数の減により保険給付費、後期高齢者支援金及び介護納付金が減少している。

また、歳入では、高額医療費の増により共同事業交付金は増加しているが、保険給付費の減に伴い一般会計繰入金が増加している。

保険料の収入状況は、調定額 383 億 1,044 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 317 億 1,103 万円、不納欠損額 6 億 5,079 万円、収入未済額 59 億 4,860 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇し、82.8%となっている。

国民健康保険料の収入状況の推移は、第 18 表のとおりである。

第 18 表 国民健康保険料の収入状況の推移

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
保 険 料 (歳 入) (百 万 円)	31,991	32,451	32,967	31,804	31,711
保 険 料 収 入 率 (全 体) (%)	77.0	78.2	80.3	82.1	82.8
保 険 料 収 入 率 (現 年) (%)	91.4	91.7	93.4	93.9	93.5
保 険 料 収 入 率 (滞 納 繰 越) (%)	11.5	12.4	14.1	17.1	15.1
保 険 料 収 入 未 済 額 (百 万 円)	7,314	7,012	6,215	5,236	5,948

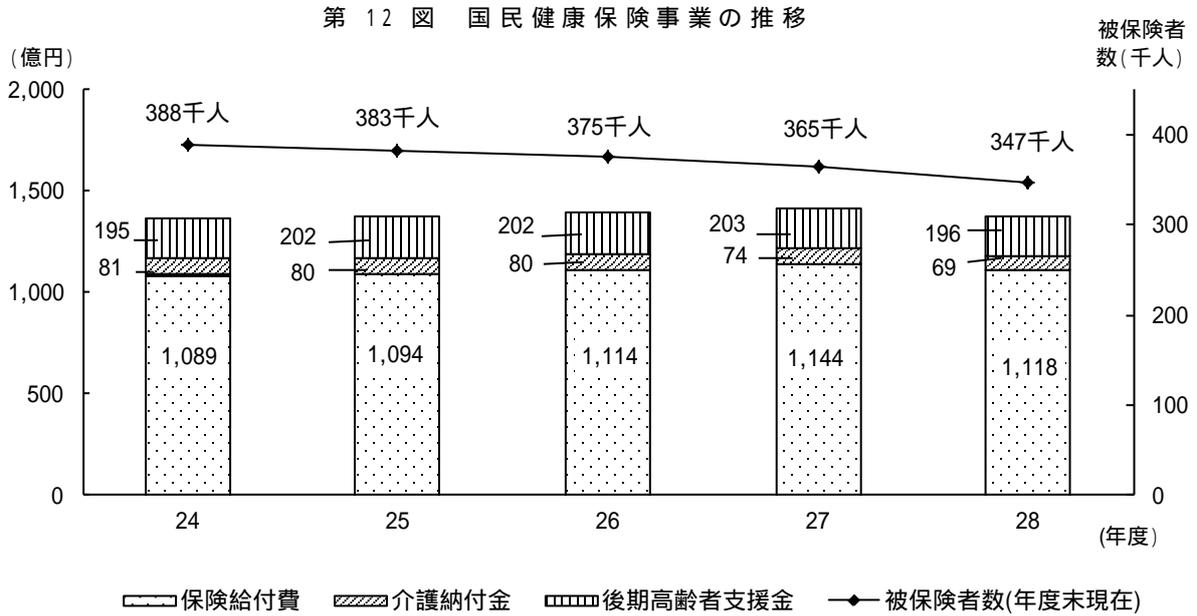
保険料収入の減は、滞納繰越分の減少によるものである。

一方、保険料収入率は、滞納繰越分の調定額の減少に伴い全体では増加している。

直近 5 年間は、口座振替による保険料支払いの勧奨や、納付資力調査等の収納強化対策の着実な実施等により、上昇傾向にある。

(1) 事業実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第 12 図のとおりである。



被保険者数は当年度も加入対象の拡大に伴う社会保険への移行等により緩やかに減少を続けている。

保険給付費については、一人当たりの医療費が高額化していることから近年増加傾向にあったが、当年度は社会保険への移行等に伴う被保険者数の減少幅が大きかったため減少している。

介護納付金は算定の対象となる 40 歳から 64 歳の被保険者数に伴い減少傾向にあり、後期高齢者支援金は増加傾向が継続していたが、当年度は被保険者数に伴い減少した。

工 勤労者福祉共済事業費

(ア) 決算状況

この事業は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に基づき、市内の中小企業事業主と市が協力して、保養施設の利用補助等の余暇事業、永年勤続褒賞記念品等の給付事業及び人間ドック利用補助等の健康・相談事業等の福利厚生事業を実施し、勤労者福祉の向上と併せて中小企業の振興に寄与することを目的とするものである。

なお、平成 29 年 4 月に、神戸市勤労者福祉共済制度条例を廃止し、この事業の運営すべてを、(公財)神戸いきいき勤労財団に移管した。

勤労者福祉共済事業費の決算状況は、第 19 表のとおりである。

第 19 表 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)	
	28 年 度 (A)	構 成 比 率	27 年 度 (B)			
歳 入	共 済 掛 金 収 入 *1	270,188	78.0	271,327	1,139	0.4
	繰 入 金	28,404	8.2	103,295	74,891	72.5
	一 般 会 計 繰 入 金	-	-	14,623	14,623	皆減
	基 金 繰 入 金 *2	28,404	8.2	88,672	60,268	68.0
	諸 収 入	47,994	13.8	52,193	4,199	8.0
	計	346,586	100.0	426,816	80,229	18.8
歳 出	事 務 費	76,558	22.1	125,068	48,510	38.8
	事 業 費	270,028	77.9	301,747	31,719	10.5
	共 済 事 業 費 *3	261,908	75.6	279,644	17,736	6.3
	基 金 造 成 費	8,120	2.3	22,102	13,982	63.3
	計	346,586	100.0	426,816	80,229	18.8
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	-

備考* 1 加入者は、従業員300人以下又は資本金1億円以下の企業、掛金は従業員1人につき月額500円を事業主負担

* 2 永年勤続ほう賞記念品の給付等の原資として勤労者福祉共済基金から繰り入れたものである。
 なお、勤労者福祉共済基金の28年度末現在高は8億1,057万円である。

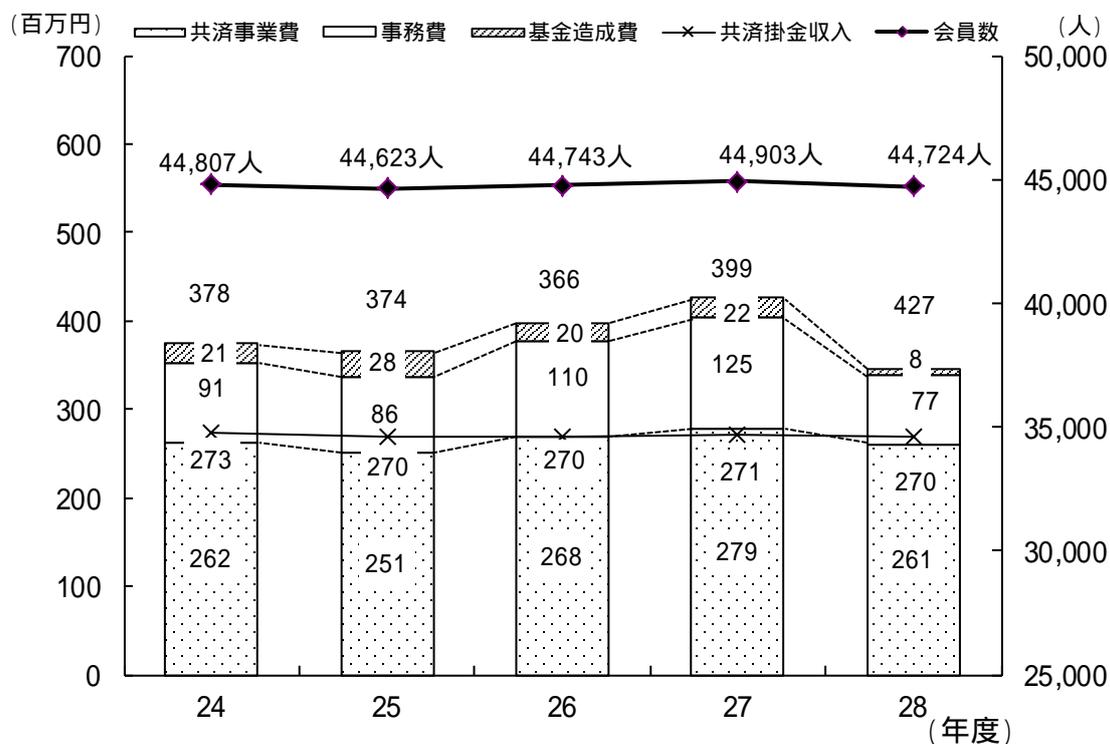
* 3 主な内訳：余暇事業費 1億5,379万円，給付事業費 6,799万円

決算額は、歳入歳出とも 3 億 4,658 万円であり、前年度に比べ、いずれも 8,022 万円 (18.8%) 減少している。歳入については、主として、落札価格の下落に伴う永年勤続褒賞記念品の支給の減及び共済基幹システム構築費の減により、財源となる基金繰入金が増減したことによる。歳出については、主として共済基幹システム構築費の減等に伴い事務費が、永年勤続褒賞記念品の落札価格の下落、わくわくセレクションの利用者の減等に伴い共済事業費が、それぞれ減少したこと等による。

(1) 事業実施状況

勤労者福祉共済制度の事業の推移は、第13図のとおりである。

第13図 勤労者福祉共済事業の歳出の内訳と共済掛金収入の推移



共済掛金収入の推移をみると、おおむね横ばいの状況が続いているが、当年度は会員数の減に伴い減少した。歳出においては、共済基幹システム構築の完了等により減少した。

オ 農業共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、農業災害補償法及び神戸市農業共済条例に基づき、農業者が自然災害、病虫害等によって受ける農作物の損害、家畜の死亡、疾病、傷害等によって受ける損害の補てん等、農業経営の安定を図ることを目的としている。本市では、農作物共済として水稻及び麦、家畜共済として乳牛の雌、肥育牛等、園芸施設共済としてビニールパイプハウス等の園芸施設・付帯施設等を対象としている。

農業共済事業費の決算状況は、第20表のとおりである。

第 20 表 農 業 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
		28年度 (A)	構成比率	27年度 (B)		
入 歳	農作物勘定収入	3,116	1.0	2,969	146	4.9
	農作物共済収入	2,015	0.6	2,116	100	4.7
	基金繰入金	677	0.2	833	155	18.6
	繰越金	422	0.1	19	403	ほぼ皆増
	家畜勘定収入	196,598	62.3	184,898	11,700	6.3
	家畜共済収入	145,017	45.9	137,376	7,641	5.6
	繰越金	51,580	16.3	47,521	4,058	8.5
	園芸施設勘定収入	3,143	1.0	2,152	990	46.0
	園芸施設共済収入	2,651	0.8	1,810	840	46.4
	基金繰入金	70	0.0	47	23	48.9
	繰越金	421	0.1	294	126	42.9
	業務勘定収入	112,901	35.8	114,385	1,483	1.3
	一般会計繰入金	82,164	26.0	85,064	2,899	3.4
	繰越金	8,714	2.8	7,768	945	12.2
	賦課金等	22,022	7.0	21,552	470	2.2
計	315,759	100.0	304,406	11,353	3.7	
出 歳	農作物勘定支出	2,846	1.2	2,546	299	11.7
	農作物共済費	2,431	1.0	2,534	102	4.0
	基金造成費	414	0.2	12	402	ほぼ皆増
	家畜勘定支出	136,231	55.7	133,317	2,913	2.2
	家畜共済費	134,845	55.1	133,317	1,527	1.1
	基金造成費	1,386	0.6	-	1,386	-
	園芸施設勘定支出	2,636	1.1	1,731	905	52.3
	園芸施設共済費	2,354	1.0	1,541	812	52.7
	基金造成費	281	0.1	189	92	48.7
	業務勘定支出	102,924	42.1	105,671	2,746	2.6
計	244,639	100.0	243,266	1,372	0.6	
入 歳 出 差 引 額	71,120		61,139	9,981	16.3	
農作物勘定差引額 *1	269		422	153	36.3	
家畜勘定差引額 *2	60,366		51,580	8,786	17.0	
園芸施設勘定差引額 *3	506		421	85	20.2	
業務勘定差引額 *4	9,976		8,714	1,262	14.5	

備考： *1 当年度の剰余金等

*2 翌年度期首引受分の家畜共済掛金及び当年度の剰余金

*3 当年度の剰余金等

*4 翌年度期首引受分の家畜賦課金

決算額は、歳入 3 億 1,575 万円，歳出 2 億 4,463 万円で，差引 7,112 万円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出ともに前年度に比べ増加している。これは主として，歳入については，家畜勘定において個体の評価額上昇に伴い共済掛金が増加したこと等による。歳出については，家畜勘定において，個体の評価額上昇に伴い兵庫県農業共済組合連合会への保険料の支払いが増加したこと，および前年度の剰余金を基金に造成する基金造成費が増加したことによる。

(1) 事業実施状況

農業共済事業の実施状況は，第 21 表のとおりである。

第 21 表 農業共済事業の実施状況

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
農作物共済	加入者数(人)	3,873	3,821	3,696	3,567	3,531
	引受面積(ha)	2,209	2,242	2,223	2,215	2,214
	支払共済金(総額)(千円)	830	1,648	1,962	544	696
	被害率(%) ^{*1}	0.07	0.14	0.17	0.05	0.06
	基金残高(千円)	98,244	97,970	97,431	96,611	96,348
家畜共済	加入者数(戸)	55	54	54	52	52
	引受頭数(頭)	6,301	6,851	6,721	6,538	6,593
	支払共済金(総額)(千円)	97,820	93,211	102,588	96,864	95,684
	被害率(%) ^{*1}	11.1	10.0	11.1	9.7	8.2
	基金残高(千円)	6,451	5,418	5,282	5,282	6,669
園芸共済	加入者数(人)	32	50	57	54	59
	引受面積(ha)	6.0	6.3	7.8	7.8	8.4
	支払共済金(総額)(千円)	1,888	299	580	107	176
	被害率(%) ^{*1}	1.40	0.23	0.42	0.05	0.07
	基金残高(千円)	416	431	576	718	929

備考：*1 被害率 = 支払共済金 / 共済金の最高限度額 × 100

農作物共済では，引受面積は前年度より 1ha (0.0%) 減少し 2,214ha となった。当年度の被害率は 0.06% であり，共済金の不足金の補てん等に充当するための基金残高は 9,634 万円である。

家畜共済では，引受頭数は前年度より 55 頭 (0.8%) 増加し 6,593 頭となった。当年度の被害率は，8.2% となり，基金残高は 666 万円である。

園芸施設共済では，引受面積は前年度より 0.6ha (7.7%) 増加し 8.4ha となった。当年度の被害率は 0.07% であり，基金残高は 92 万円である。

カ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(ア) 決算状況

この事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図るため修学資金、就学支度資金、転宅資金等の貸付を行うものである。

この事業の貸付金の原資は、国からの貸付と一般会計からの繰入金でまかなう仕組みとなっている。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の決算状況は、第22表のとおりである。

第22表 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額		対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	28年度 (A)	構成比率			27年度 (B)
一般会計繰入金	1,482	0.4	1,252	229	18.3
母子福祉資金	1,410	0.4	1,133	276	24.4
寡婦福祉資金	72	0.0	119	46	39.3
繰越金	207,485	58.6	149,716	57,768	38.6
母子福祉資金	189,206	53.4	137,058	52,147	38.0
寡婦福祉資金	18,279	5.2	12,658	5,620	44.4
諸収入	145,114	41.0	147,733	2,619	1.8
母子福祉資金元利収入	138,515	39.1	140,949	2,434	1.7
寡婦福祉資金元利収入	6,455	1.8	6,715	260	3.9
父子福祉資金元利収入	130	0.0	-	130	皆増
母子福祉資金預金利子	13	0.0	62	49	79.0
寡婦福祉資金預金利子	1	0.0	6	5	83.3
計	354,081	100.0	298,703	55,378	18.5
貸付金	106,581	98.4	89,761	16,819	18.7
母子福祉資金	100,914	93.2	86,387	14,527	16.8
寡婦福祉資金	2,105	1.9	1,095	1,010	92.2
父子福祉資金	3,561	3.3	2,279	1,282	56.3
母子福祉資金公債費繰出金	-	-	-	-	-
寡婦福祉資金公債費繰出金	-	-	-	-	-
母子福祉資金他会計繰出金	-	-	-	-	-
寡婦福祉資金他会計繰出金	-	-	-	-	-
貸付諸費	1,745	1.6	1,456	288	19.8
母子福祉資金事務費	1,663	1.5	1,331	331	24.9
寡婦福祉資金事務費	82	0.1	125	43	34.4
計	108,326	100.0	91,218	17,108	18.8
歳入歳出差引額	245,755		207,485	38,270	18.4

備考：1 貸付金の原資は、一般会計からの繰入金及び国からの無利子借入金（一般会計からの繰入金の2倍に相当する額）である。

2 国及び一般会計への償還は、以下の計算によるが、28年度は償還はなかった。

【償還額の計算】

(26年度から27年度への繰越金) - [(24年度から26年度の貸付金合計) ÷ 3 × 1.7] < 0
上記計算結果 > 0の場合は、償還が生じる。

3 28年度末市債（国からの無利子借入金）残高
母子福祉資金 9億3,967万円
寡婦福祉資金 4,272万円

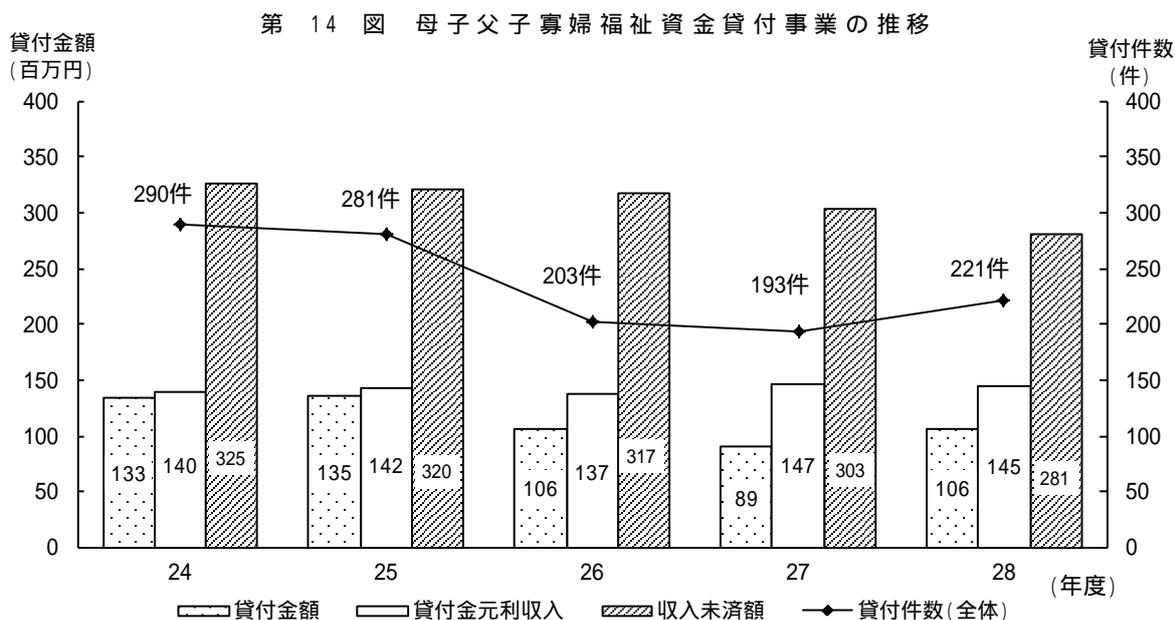
決算額は、歳入 3 億 5,408 万円，歳出 1 億 832 万円で，差引 2 億 4,575 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ，歳入は 5,537 万円（18.5%）増加しており，これは主として，前年度からの繰越金が増加したことによる。歳出は 1,710 万円（18.8%）増加しており，これは貸付金が増加したことによる。

貸付金元利収入の収入状況（決算審査資料別表 9 参照）は，母子福祉資金については，調定額 3 億 9,293 万円に対し，収入済額 1 億 3,851 万円，収入未済額 2 億 4,768 万円で，収入率は前年度より 1.0 ポイント増加し，35.3%となっている。寡婦福祉資金については，調定額 4,007 万円に対し，収入済額 645 万円，収入未済額 3,348 万円で，収入率は前年度より 0.4 ポイント減少し，16.1%となっている。

なお，父子福祉資金については，平成 28 年度から償還が始まっており，調定額 13 万円で収入率は 100%である。

(1) 事業実施状況

母子父子寡婦福祉資金貸付事業の実施状況は，第 14 図のとおりである。



平成 26 年度より高等学校等の授業料や教材費等に対する支援金が拡大されたため，修学及び就学支度に関する資金の貸付金額及び貸付件数が減少傾向にあったが，当年度は修学資金の限度額が引き上げられたことに伴い貸付額，貸付件数も増加している。貸付金元利収入については，横ばいの傾向にある。

収入未済額については，各区において滞納者に対する電話での督促や訪問指導など個別の案件に応じた取り組みを継続するとともに，当年度は神戸市債権の管理に関する条例に基づく債権放棄を行った結果，減少している。

キ 駐車場事業費

(7) 決算状況

この事業は、駐車場法、神戸市立路外駐車場条例等に基づき、都心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情悪化の要因となっている路上駐車を減らすため市営駐車場を整備及び管理運営し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、都市の活性化を推進することを目的とする事業である。

当事業の対象となる駐車場は、三宮・花隈・湊川公園・新長田・長田北町・鈴蘭台・細田・新長田駅前・舞子駅前・和田岬駅前の10駐車場である。

決算状況は、第23表のとおりである。

第 23 表 駐車場事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決算額		対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	28年度 (A)	構成比率 (B)		
歳入	874,569	92.2	896,837	22,268
使用料				2.5
諸収入	74,357	7.8	73,703	654
一般会計繰入金	-	-	109,496	109,496
計	948,926	100.0	1,080,037	131,110
歳出	656,218	69.2	536,699	119,518
運営費				22.3
公債償還金	292,708	30.8	543,337	250,629
計	948,926	100.0	1,080,037	131,110
歳入歳出差引額	0		0	0

備考：28年度末市債残高 4億7,557万円

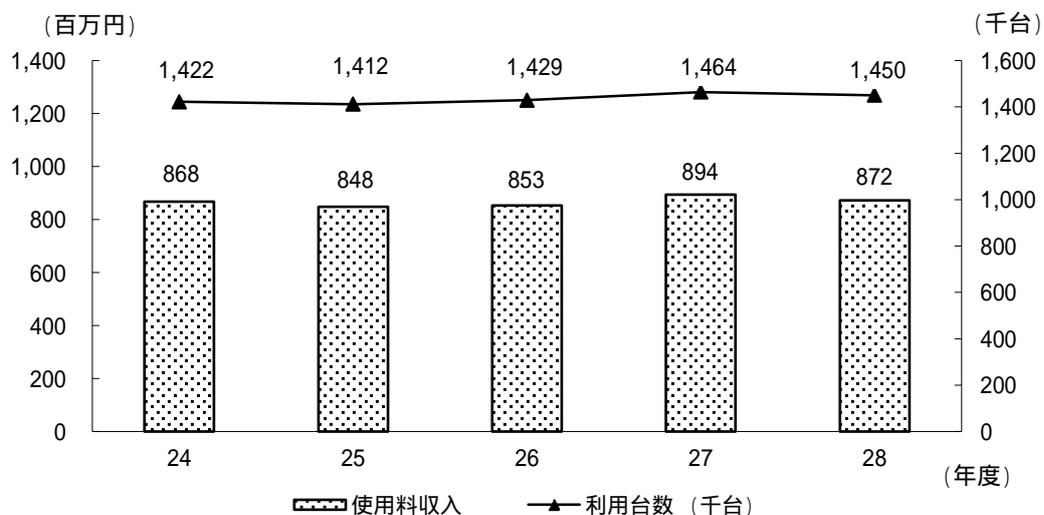
決算額は、歳入歳出とも9億4,892万円であり、前年度に比べ、いずれも1億3,111万円(12.1%)減少している。歳出では公債償還金が減少し、そのため歳入では一般会計繰入金が減少したものである。

(1) 事業実施状況

駐車場事業の駐車場利用状況は、第15図のとおりである。

当年度の利用台数は145万台で、近年は減少傾向が続いていたものの、平成26、27年度は三宮駐車場等の利用台数の増により増加していたが、当年度は三宮駐車場等の利用台数が減少により使用料収入が減少した。

第 15 図 駐車場利用状況



備考：使用料収入は，駐車場利用に対する使用料のみ。

第 24 表 駐車場概要・利用状況

駐車場名	収容台数(台)	平日30分料金(円)	年間利用台数(台)	年間収入額(千円)
三宮	1,084	200	609,890	470,514
花隈	258	200	130,167	90,597
湊川公園	300	200	129,400	95,115
新長田	220	100	114,711	42,583
長田北町	146	150	89,133	23,530
鈴蘭台	91	150	78,651	24,814
細田	93	100	23,649	11,190
新長田駅前	169	150	87,163	36,639
舞子駅前	172	150	122,582	38,612
和田岬前	140	200	65,273	40,970
計	2,673	-	1,450,619	874,569

ク 農業集落排水事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市農業集落排水処理施設条例に基づき、農業集落地域における排水処理施設を整備し、生活環境の改善とあわせて農業用水の水質保全を図ることを目的としている。

決算状況は、第 25 表のとおりである。

第 25 表 農業集落排水事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	28 年 度 (A)	構成比率	27 年 度 (B)		
歳入					
事業収入	141,635	11.1	116,283	25,352	21.8
使用料	105,495	8.3	106,281	785	0.7
工事負担金	34,143	2.7	9,940	24,203	243.5
雑収入	1,996	0.2	61	1,934	ほぼ皆増
県支出金	36,250	2.8	83,000	46,749	56.3
一般会計繰入金	1,047,367	82.2	1,049,796	2,429	0.2
市債	49,000	3.8	93,000	44,000	47.3
計	1,274,252	100.0	1,342,079	67,827	5.1
歳出					
事業費	345,295	27.1	416,527	71,232	17.1
施設整備費	123,538	9.7	210,938	87,400	41.4
運営費	221,757	17.4	205,589	16,168	7.9
公債償還金	928,956	72.9	925,551	3,404	0.4
計	1,274,252	100.0	1,342,079	67,827	5.1
歳入歳出差引額	0		0	0	-

備考：28年度末市債残高 85億7,523万円

決算額は、歳入歳出ともに 12 億 7,452 万円であり、前年度に比べ歳入歳出ともに 6,782 万円 (5.1%)減少している。

これは主として、施設整備工事が、機能強化事業の箇所数の減等により減少し、それに伴い、財源となる県支出金及び市債収入が減少したことによる。

(1) 事業実施状況

農業集落排水事業の実施状況は、第 26 表のとおりである。

第 26 表 農業集落排水事業の実施状況

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
整備済地区数(地区)	26	26	26	26	26
達成率(%) *1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
汚水処理量 (m ³)	1,264,981	1,271,835	1,243,538	1,299,749	1,255,871
平均調定戸数(戸)	3,822	3,873	3,901	3,912	3,921
1戸あたりの年間使用料(調定額)(円)	27,336	26,971	26,977	27,188	26,880
1戸あたりの年間処理費用(円) *2	43,117	42,387	44,589	45,187	45,281
収納率(現年度分)(%)	99.5	99.6	99.6	99.6	99.6

備考：*1 達成率 = 供用可能戸数 / 計画数4,481戸

*2 排水設備完成検査業務を除く

平成 20 年度末までに、26 地区(計画戸数 4,481 戸)の整備を完了した。

なお、当年度の平均調定戸数(農業集落排水使用者)は 3,921 戸で、前年度に比べ 9 戸増加した。これは、計画戸数の 87.5%であり、前年度に比べ 0.2 ポイント増加している。

1 戸あたりの年間使用料(調定額)は前年度より 308 円(1.1%)減少したが、処理施設の保守点検費等の増加により、年間処理費用は前年度より 94 円(0.2%)増加している。

ケ 市街地再開発事業費

(ア) 決算状況

この事業は、都市再開発法に基づき、公共施設の整備、建築物及び建築敷地の整備などを行い、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ろうとするものであり、当年度は新長田駅南地区と鈴蘭台駅前地区で事業を進めている。

決算状況は、第 27 表のとおりである。

第 27 表 市街地再開発事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額		対前年度 増減額 (C)=(A) - (B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	28年度 (A)	構成比率			27年度 (B)
国庫支出金	1,086,792	11.1	492,279	594,512	120.8
歳入	1,799,760	18.4	1,373,983	425,777	31.0
歳入	5,925,326	60.5	8,163,020	2,237,693	27.4
歳入	345,830	3.5	282,889	62,941	22.2
歳入	53,767	0.5	65,364	11,597	17.7
歳入	588,000	6.0	248,000	340,000	137.1
計	9,799,476	100.0	10,625,536	826,059	7.8
市街地再開発事業費	2,725,200	29.4	1,378,036	1,347,164	97.8
歳入	220,665	2.4	246,633	25,967	10.5
歳入	2,504,534	27.0	1,131,402	1,373,132	121.4
市街地再開発管理事業費	6,535,112	70.6	8,901,670	2,366,557	26.6
歳入	759,031	8.2	701,893	57,138	8.1
歳入	-	-	100,152	100,152	皆減
歳入	5,776,080	62.4	8,099,624	2,323,544	28.7
歳入	9,260,312	100.0	10,279,706	1,019,393	9.9
歳入	539,164		345,830	193,334	55.9

備考：1 歳入歳出差引額は翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金

2 28年度末市債残高 577億8,103万円

決算額は、歳入 97 億 9,947 万円，歳出 92 億 6,031 万円で、差引 5 億 3,916 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は 8 億 2,605 万円 (7.8%) 減少し、歳出は 10 億 1,939 万円 (9.9%) 減少している。これは主として、歳入については、公債費償還金の減により一般会計繰入金が減少したこと、歳出については、市街地再開発管理事業費において公債償還金が減少したことによるものである。

なお、一般会計繰入金については、特定財源で償還する地域開発債の単独分の一部に充当した。

(1) 事業実施状況

新長田駅南地区の事業の実施状況は、第 28 表のとおりである。

第 28 表 事業の実施状況（新長田駅南地区）

（単位 棟）

	事業計画決定	完成済	建築設計及び工事 既着手	未着手
第 1 地区	17	15(5)	1(1)	1
第 2 地区	10	8(2)	1(1)	1
第 3 地区	17	16(7)	0(0)	1
計	44	39(14)	2(2)	3

備考：（ ）は、特定建築者制度を利用して実施された内数

当年度末現在、全 44 棟のビル計画のうち、39 棟（うち特定建築者制度活用は 14 棟）が完成し、2 棟が建築設計中となっている。このうち 1 棟が兵庫県と協調し関係機関を共同移転させるための新長田合同庁舎である。

鈴蘭台駅前地区では、再開発ビル建築工事と並行し、警察や鉄道・バス事業者などの関係機関と協議した内容を踏まえて「駅前広場計画（案）」を作成した。

コ 市営住宅事業費

(7) 決算状況

この事業は、公営住宅法、神戸市営住宅条例等に基づき、市営住宅及び市営住宅入居者の共同施設の建設、借上方式等による供給及び管理を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的としている。

決算状況は、第29表のとおりである。

第 29 表 市 営 住 宅 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	28年度 (A)	構成比率	27年度 (B)		
市営住宅建設事業	7,270,578	22.4	4,502,594	2,767,984	61.5
国庫支出金	2,361,448	7.3	840,921	1,520,527	180.8
財産収入	826,046	2.5	1,705,464	879,418	51.6
一般会計繰入金	476,415	1.5	442,117	34,298	7.8
基金繰入金	990,665	3.1	742,981	247,684	33.3
繰越金	225,413	0.7	43,767	181,646	415.0
市債	2,388,000	7.4	727,000	1,661,000	228.5
諸収入	1,296	0.0	169	1,127	666.0
分担金及負担金	1,293	0.0	173	1,119	646.0
市営住宅管理事業	25,140,396	77.6	24,138,657	1,001,739	4.1
市営住宅使用料	13,349,706	41.2	13,525,817	176,111	1.3
国庫支出金	1,946,194	6.0	1,830,388	115,806	6.3
財産収入	82,191	0.3	91,179	8,988	9.9
一般会計繰入金	4,382,480	13.5	4,513,665	131,185	2.9
基金繰入金	145,059	0.4	153,630	8,570	5.6
繰越金	60,092	0.2	255,669	195,577	76.5
諸収入	1,500,653	4.6	1,513,580	12,926	0.9
市債	3,554,000	11.0	2,079,000	1,475,000	70.9
分担金及負担金	120,018	0.4	175,726	55,707	31.7
計	32,410,975	100.0	28,641,252	3,769,723	13.2
歳入					
市営住宅建設事業	6,799,025	21.3	4,277,181	2,521,844	59.0
職員費	456,526	1.4	431,253	25,273	5.9
建設費	6,342,498	19.9	3,845,928	2,496,570	64.9
市営住宅管理事業	25,058,690	78.7	24,078,565	980,125	4.1
職員費	302,860	1.0	286,460	16,399	5.7
管理費	13,057,259	41.0	12,021,069	1,036,190	8.6
過年度支出	3,668	0.0	6,041	2,372	39.3
公債償還金	11,694,902	36.7	11,764,994	70,092	0.6
計	31,857,716	100.0	28,355,747	3,501,969	12.4
歳入歳出差引額	553,259		285,505	267,754	93.8
市営住宅建設事業	471,553		225,413	246,140	109.2
市営住宅管理事業	81,706		60,092	21,614	36.0

備考：1 歳入歳出差引額は翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金等

2 28年度末市債残高 950億8,290万円

決算額は、歳入 324 億 1,097 万円、歳出 318 億 5,771 万円で、差引 5 億 5,325 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は 37 億 6,972 万円（13.2%）、歳出は 35 億 196 万円（12.4%）増加している。

これは主として、歳出では、市営住宅建設事業において建設費が増加し、市営住宅管理事業において都市再生機構からの借上公営住宅取得費の増加により管理費が増加したこと、歳入では、市営住宅建設事業において建設事業の増加に伴い国庫支出金、市債が増加し、市営住宅管理事業において市債が増加したことによるものである。

市営住宅使用料の収入状況（住宅施設等使用料を含む）は、調定額 136 億 5,120 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 133 億 4,970 万円、不納欠損額 5,784 万円、収入未済額 2 億 4,364 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、97.8%となっている。

(1) 事業実施状況

第2次市営住宅マネジメント計画（平成23年度～32年度 目標管理戸数4万6,000戸程度）に基づき、引き続き住宅の計画的な改修、再編を進めており、当年度は、本山第一住宅8号棟、浜崎通住宅、房王寺住宅14号棟、西高丸住宅4号棟の建替工事を完了した。また、耐震基準を満たしていない住宅について順次耐震改修を実施しており、当年度は、新生田川住宅14・15号棟、横尾住宅14号棟の改修が完了した。

なお、阪神・淡路大震災からの復興の一環として民間等から借り上げた住宅（借上期間20年）の返還時期が順次到来するため、入居者の希望に沿った地域の市営住宅への住み替えを基本とし、無理のない住み替えと居住の安定を図り、当年度も引き続き住替えあっせんを実施した。

市営住宅の当年度末現在の管理戸数は5万419戸であり、前年度末に比べ746戸(1.5%)減少している。

市営住宅の管理収支は、第30表のとおりである。

第30表 市営住宅の管理収支

(単位 金額：百万円)

	26年度	27年度	28年度
歳入			
市営住宅使用料	13,626	13,446	13,274
国庫補助金	2,322	1,830	1,946
その他	4,750	4,348	5,536
計	20,699	19,624	20,757
歳出			
公債費	12,429	11,764	11,694
管理事務費等	13,378	12,313	13,363
計	25,808	24,078	25,058
歳入歳出差引額	5,108	4,453	4,300

備考：1 市営住宅使用料には、住宅施設等使用料は含まない。

2 その他は、住宅施設等使用料・市債・基金繰入金等である。

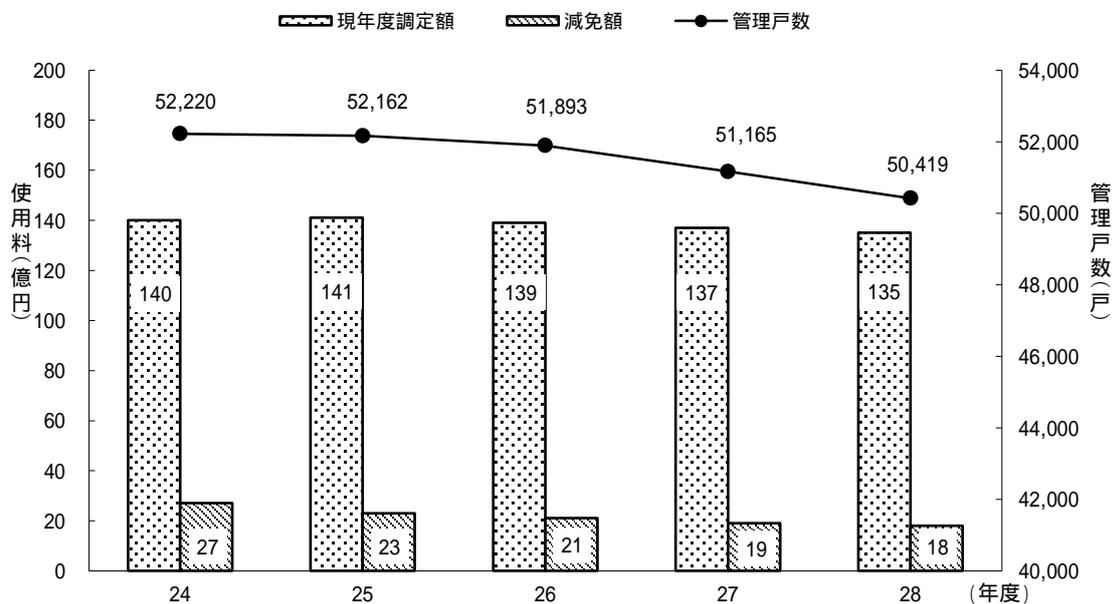
3 管理事務費等は、市営住宅管理事業に係る職員費及び管理費（繰上償還分を含む）である。

4 歳入その他及び歳出公債費からは、それぞれ公的資金補償金免除繰上償還分を除く。

公債費、管理事務費等を使用料で賄えない状況であり、不足額は一般会計からの繰入金等で補てんしている。

市営住宅使用料（住宅施設等使用料は除く）の状況は、第 16 図のとおりである。

第 16 図 市営住宅使用料の状況



第 2 次市営住宅マネジメント計画の進捗に伴う管理戸数の減により、当年度は前年度に比べ調定額が約 2 億円減少している。

また、減免対象の世帯数が減少したことにより、減免額が約 1 億円減少している。

サ 介護保険事業費

(ア) 決算状況

この事業は、介護保険法及び神戸市介護保険条例に基づき、神戸市が保険者となり介護サービスを給付する事業である。

この事業の保険給付等に係る費用は、保険料と公費で負担することとなっている。65歳以上の第1号被保険者の保険料は、保険者である市が徴収している。40歳以上65歳未満の第2号被保険者分の保険料は、医療保険者が医療分保険料と併せて徴収し、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

介護保険事業費の決算状況は、第31表のとおりである。

第 31 表 介護保険事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	28年度 (A)	構成比率	27年度 (B)		
保 険 料	26,193,519	20.7	25,554,792	638,726	2.5
国 庫 支 出 金	28,420,975	22.5	27,671,674	749,301	2.7
県 支 出 金	17,448,476	13.8	17,009,304	439,172	2.6
支 払 基 金 交 付 金	32,724,491	25.9	31,696,779	1,027,712	3.2
繰 入 金	20,342,877	16.1	19,239,725	1,103,152	5.7
一 般 会 計 繰 入 金	19,057,434	15.1	18,572,452	484,981	2.6
基 金 繰 入 金	1,285,442	1.0	667,272	618,170	92.6
繰 越 金	1,105,542	0.9	2,074,853	969,310	46.7
諸 収 入	35,017	0.0	16,240	18,777	115.6
計	126,270,900	100.0	123,263,369	3,007,530	2.4
総 務 費	3,764,347	3.0	3,621,601	142,746	3.9
保 険 給 付 費	115,585,577	93.3	113,081,480	2,504,096	2.2
地 域 支 援 事 業 費	2,723,722	2.2	2,694,353	29,369	1.1
基 金 積 立 金	1,106,743	0.9	2,077,176	970,433	46.7
諸 支 出 金	731,425	0.6	683,214	48,210	7.1
計	123,911,816	100.0	122,157,826	1,753,989	1.4
歳 入 歳 出 差 引 額	2,359,084		1,105,542	1,253,541	113.4

備考：一般会計繰入金のうち、144億円は保険給付費に対する公費負担分（28年度）

決算額は、歳入 1,262 億 7,090 万円，歳出 1,239 億 1,181 万円で、差引 23 億 5,908 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 30 億 753 万円（2.4%），歳出は 17 億 5,398 万円（1.4%）増加している。

歳出については、要介護等認定者の増などにより保険給付費が増加したことなどによる。

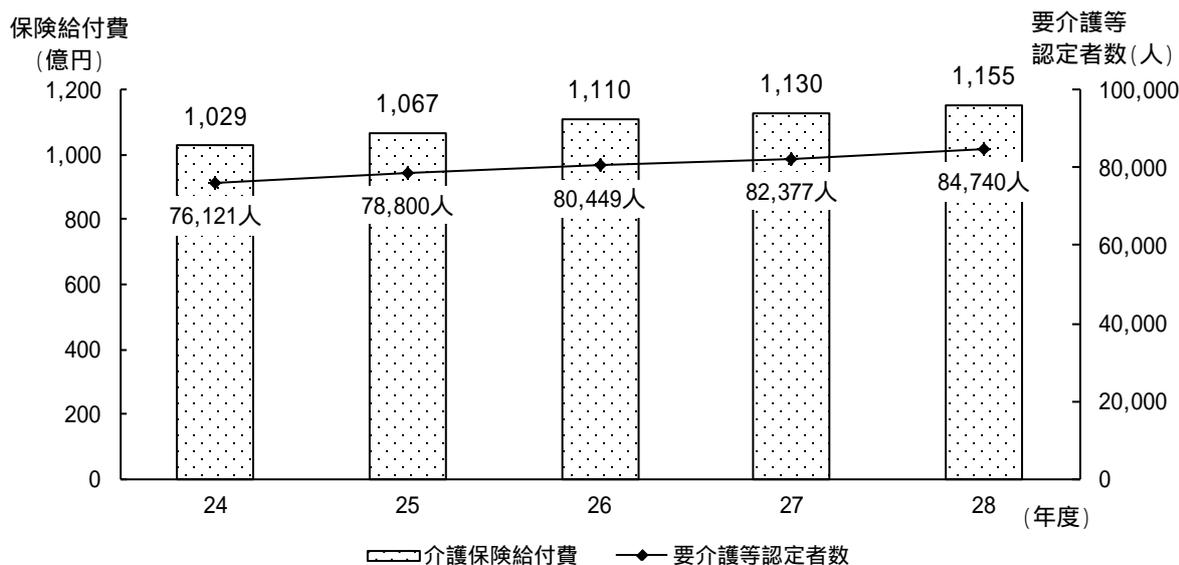
歳入については、第1号被保険者数の増に伴い保険料収入が増加したことや、保険給付費等の増加に伴い、財源である国庫支出金，支払基金交付金，基金からの繰入金等が増加したこと等による。

保険料の収入状況は、調定額 271 億 3,873 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 261 億 9,351 万円，不納欠損額 2 億 7,364 万円，収入未済額 6 億 7,157 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、96.5%となっている。

(1) 事業実施状況

介護保険事業の実施状況は、第 17 図，第 32 表のとおりである。

第 17 図 介護保険給付費と要介護等認定者数の推移



第 32 表 介護保険事業の保険料収入状況等の推移

	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度
第 1 号 被 保 険 者 数 (年 度 末) (人)	374,966	389,403	401,698	410,750	417,619
第 2 号 被 保 険 者 数 (年 度 末) (人)	528,517	524,930	521,814	520,393	519,643
第 1 号 被 保 険 者 保 険 料 (百 万 円)	21,422	22,318	23,204	25,554	26,193
保 険 料 収 入 率 (全 体) (%)	96.0	96.1	96.1	96.4	96.5
保 険 料 収 入 率 (現 年) (%)	98.3	98.4	98.5	98.6	98.7
保 険 料 収 入 率 (滞 納 繰 越) (%)	11.2	12.4	12.6	12.8	12.9
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金 残 高 (百 万 円)	4,927	4,445	3,244	4,653	4,475

高齢化の進展等により、要介護等認定者，介護保険給付費の増加傾向は続いている。

また、保険料収入を支える被保険者数の推移をみると、第 1 号被保険者数は毎年増加しているが、第 2 号被保険者数は減少傾向にある。第 1 号被保険者保険料の収入額は、被保険者数の伸びに伴い増加している。

第 6 期事業計画においても、第 5 期と同じく介護給付費等準備基金を活用し、保険料の上昇抑制を図っている。当年度も当基金を活用したことから、残高は前年度に比べ減少している。

シ 空港整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市及び周辺地域の国内航空需要に対応するとともに、活力と魅力のあるまちづくりには不可欠な都市基盤である神戸空港の管理運用及び利用促進を行うものである。

決算状況は、第33表のとおりである。

第 33 表 空 港 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	28年度 (A)	構成比率	27年度 (B)			
歳 入	空港整備事業収入	2,691,760	84.3	2,771,907	80,146	2.9
	使用料	746,275	23.4	938,781	192,506	20.5
	県支出金	407,443	12.8	410,930	3,487	0.8
	財産収入	83,444	2.6	83,444	0	0
	一般会計繰入金	1,039,553	32.5	1,034,677	4,876	0.5
	新都市整備事業 会計繰入金	221,409	6.9	301,616	80,206	26.6
	繰越金	191,160	6.0	-	191,160	皆増
	諸収入	2,474	0.1	2,457	16	0.7
	空港関連事業収入	502,991	15.7	503,375	383	0.1
	財産収入	357,141	11.2	357,141	0	0
	新都市整備事業 会計繰入金	145,850	4.6	146,233	383	0.3
	計	3,194,752	100.0	3,275,283	80,530	2.5
歳 出	空港管理事業費	2,691,760	84.3	2,580,747	111,013	4.3
	職員費	165,732	5.2	160,646	5,085	3.2
	運営費	793,597	24.8	608,727	184,869	30.4
	公債償還金	1,732,044	54.2	1,811,372	79,328	4.4
	過年度支出	385	0.0	-	385	皆増
	空港関連事業費	502,991	15.7	503,375	383	0.1
	関連事業費	502,991	15.7	503,375	383	0.1
計	3,194,752	100.0	3,084,123	110,629	3.6	
歳入歳出差引額	0		191,160	191,160	皆減	

備考：28年度末市債残高 191億3,018万円
28年度末新都市整備事業会計借入金残高 233億7,070万円

決算額は、歳入歳出とも31億9,475万円で、前年度に比べ、歳出は1億1,062万円(3.6%)増加、歳入は8,053万円(2.5%)減少している。これは主として、歳出ではコンセッション調査検討に係る経費が増加したことなどにより運営費が増加し、歳入では前年度に航空会社民事再生法適用に伴い再生債権となっていた空港施設使用料を回収したことにより一時的に増加していた空港使

用料が減少したことによる。

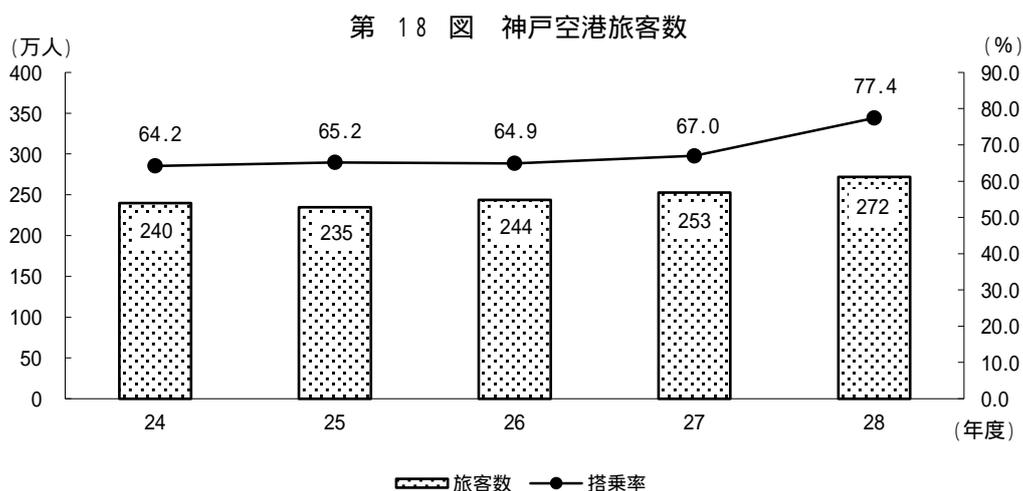
また、歳入歳出の収支差を補うための新都市整備事業会計繰入金について、当年度は 3 億 6,725 万円を繰り入れている。繰入額は、前年度に比べ収支の好転により減少している。

(1) 事業実施状況

当年度は、引き続き空港施設の管理運営等を行った。

また、当年度末現在、航空会社 4 社により、札幌(新千歳)、茨城、東京(羽田)、長崎、鹿児島、沖縄(那覇)の計 6 路線に 1 日 29 往復便が運航されている。前年度に比べて年度末では 4 往復便増加したこと、搭乗率の上昇等により当年度中の旅客者数は 272 万人(搭乗率 77.4%)で前年度より増加し、搭乗率については過去最高を記録した。

旅客数の推移は、第 18 図のとおりである。



ス 後期高齢者医療事業費

(ア) 決算状況

この事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の高齢者（一定の障害があり、申請により広域連合の認定を受けた65歳以上75歳未満の人を含む。以下「後期高齢者」という。）に係る医療を保障し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とするものである。

老人保健法に基づき実施されていた老人保健制度を廃止して、平成20年4月に新たに創設された制度であり、都道府県の区域ごとに設けられた広域連合と、それに加入する市町村によって運営されている。広域連合は保険者として保険料の決定や医療給付を行い、市町村は被保険者証の引き渡しや保険料の徴収等の事務を行う。また、この制度に係る費用は、後期高齢者から徴収した保険料と各医療保険者からの後期高齢者支援金と公費で負担することとなっている。

この事業費では、被保険者より徴収した保険料と、公費負担分として一般会計から繰り入れられたものを、兵庫県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）に納付金として納付している。

後期高齢者医療事業費の決算状況は、第34表のとおりである。

第 3 4 表 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B× 100)	
	28年度 (A)	構成比率	27年度 (B)			
入 歳	保 険 料	16,014,130	45.6	14,937,316	1,076,813	7.2
	国 庫 支 出 金	7,041	0.0	7,262	221	3.0
	一 般 会 計 繰 入 金	18,935,609	54.0	17,301,425	1,634,184	9.4
	繰 越 金	111,782	0.3	100,615	11,166	11.1
	入 諸 収 入	23,190	0.1	549,268	526,078	95.8
	計	35,091,752	100.0	32,895,887	2,195,864	6.7
出 歳	事 務 費	231,509	0.7	244,991	13,481	5.5
	納 付 金	34,726,573	99.3	32,517,074	2,209,498	6.8
	出 諸 支 出 金	19,483	0.1	22,040	2,556	11.6
	計	34,977,566	100.0	32,784,105	2,193,460	6.7
入 歳 出 差 引 額	114,185		111,782	2,403	2.2	

備考：一般会計繰入金のうち、医療費等に対する市の公費負担分は161億円（28年度）である。

決算額は、歳入 350 億 9,175 万円，歳出 349 億 7,756 万円で，差引 1 億 1,418 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ，歳入 21 億 9,586 万円（6.7%），歳出は 21 億 9,346 万円（6.7%）増加している。

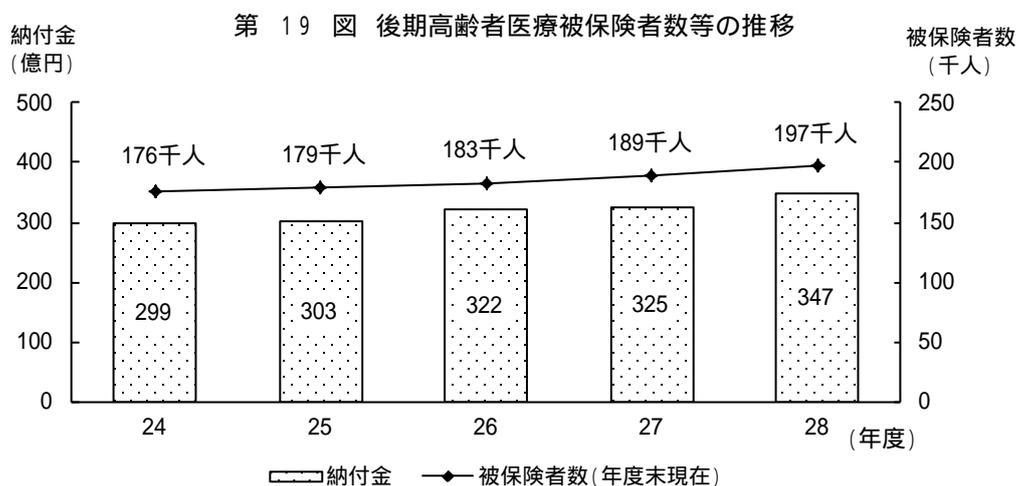
歳出については，広域連合への保険料負担金等の増により納付金が増加したことによる。

歳入については，広域連合への納付金の増に伴い一般会計繰入金等が増加したことによる。

保険料の収入状況は，調定額 162 億 8,591 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し，収入済額 160 億 1,413 万円，不納欠損額 5,158 万円，収入未済額 2 億 2,020 万円であり，収入率は，前年度より 0.1 ポイント増の 98.3%となっている。

(1) 事業実施状況

後期高齢者医療事業の実施状況は，第 19 図，第 35 表のとおりである。



第 35 表 後期高齢者医療保険料の収入状況の推移

	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度
保 険 料 (歳 入) (百 万 円)	13,952	14,147	14,931	14,937	16,014
保 険 料 収 入 率 (全 体) (%)	98.0	98.1	98.2	98.2	98.3
保 険 料 収 入 率 (現 年) (%)	99.0	99.1	99.1	99.1	99.2
保 険 料 収 入 率 (滞 納 繰 越) (%)	26.5	30.8	36.7	36.3	37.1

高齢化の進展に伴い，被保険者数，納付金の増加傾向は続いている。

保険料収入状況の推移については，平成 20 年度の制度創設以降高い水準を保っており，滞納繰越保険料の収入率は前年度より 0.8 ポイント増の 37.1%となっている。

セ 公 債 費

(7) 決算状況

この会計は、市債（一般会計、特別会計及び公営企業会計分）の元利償還等を一元的に行う整理会計で、公債償還状況を正確に把握し、公債事務の円滑な執行を図ることを目的とするものであり、各会計から元金・利子等を当会計へ繰り入れ、当会計を通じて市債の償還を行っている。

公債費の決算状況は、第 36 表のとおりである。

第 36 表 公 債 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額		対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	28 年 度 (A)	構成比率		
歳 入				
繰入金 *1	237,556,487	77.2	273,206,480	35,649,993
市債 *2	70,113,000	22.8	69,350,000	763,000
計	307,669,487	100.0	342,556,480	34,886,993
歳 出				
公債費	307,669,487	100.0	342,556,480	34,886,993
元金 *3	227,544,551	74.0	259,473,398	31,928,847
利子	28,487,834	9.3	31,584,157	3,096,323
公債諸費等	540,435	0.2	559,893	19,458
減債積立金 *4	51,096,665	16.6	50,939,030	157,635
計	307,669,487	100.0	342,556,480	34,886,993
歳入歳出差引額	0		0	0

備考 28年度末市債残高 一般会計1兆658億円，特別会計2,049億円，企業会計7,282億円，計1兆9,989億円

*1 一般会計 914億円，特別会計210億円，企業会計826億円，公債基金425億円

*2 市債は全額借換債である。

*3 定時償還2,249億円（うち借換701億円），繰上償還26億円

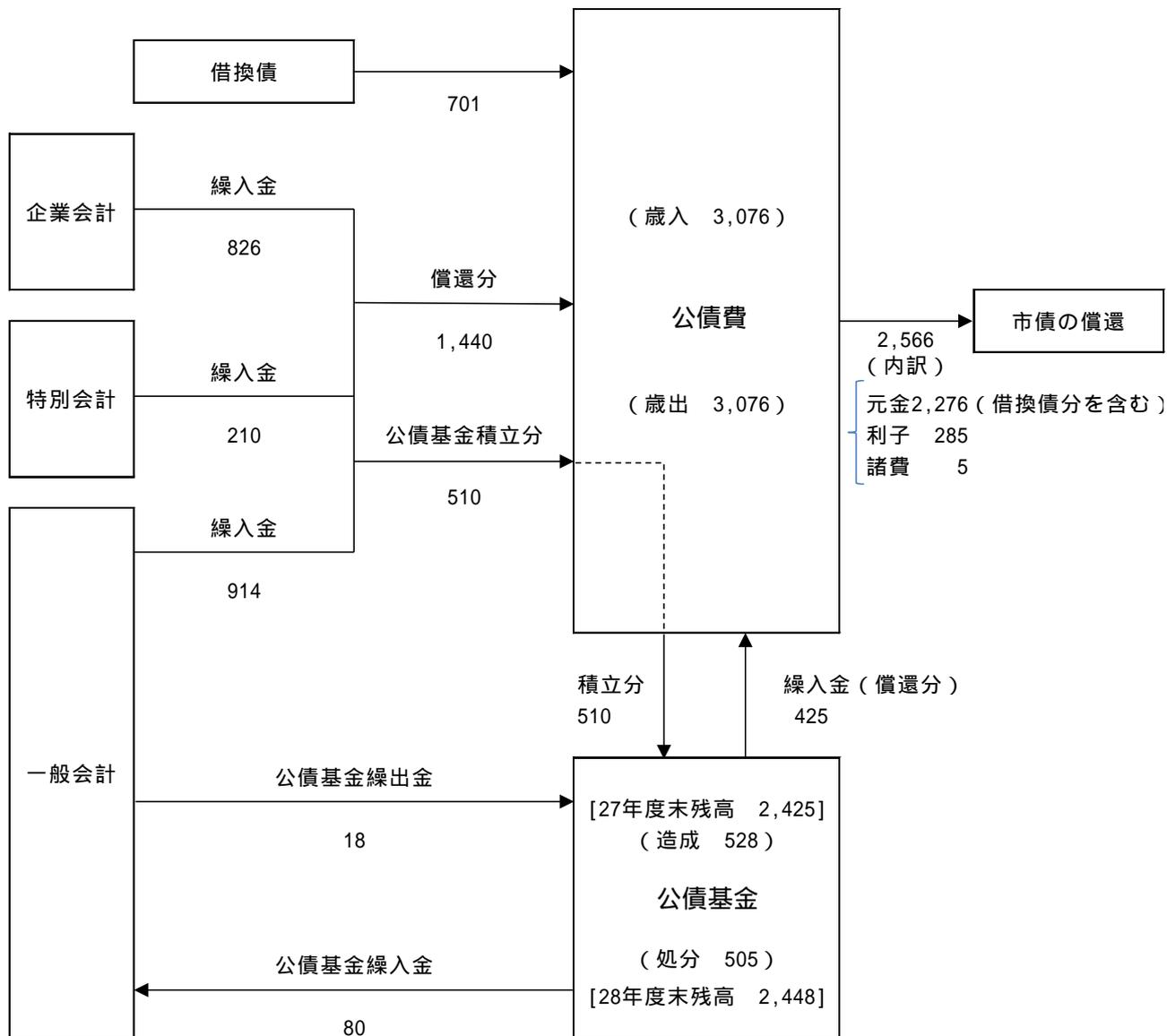
*4 公債基金への積立（基金への繰上償還26億円，満期一括償還に対する積立金484億円）

決算額は、歳入歳出とも 3,076 億 6,948 万円であり、前年度に比べ、いずれも 348 億 8,699 万円減少している。これは主として、市債の償還が進んだことによる元金償還額の減等によるものである。

市債償還の流れは、第 20 図のとおりである。

第 20 図 市 債 償 還 の 流 れ

(単位 金額：億円)



4 財産等の状況

(1) 財産の状況

企業会計を除く財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況は、第37表のとおりである。

第 37 表 財 産 の 年 度 末 現 在 高

区 分			単位	28年度末	27年度末	対前年度増減
公	土地及び建物	土地	m ²	72,881,799	68,321,967	4,559,831
		行政財産	m ²	48,423,254	44,105,655	4,317,599
		普通財産	m ²	24,458,544	24,216,312	242,232
		建物	m ²	7,243,598	7,227,777	15,821
有 財 産	山林（立木の推定蓄積量）		m ³	141,217	139,466	1,751
	船	隻	2	1	1	
	浮橋	基	1	1	0	
	航空機	機	2	2	0	
	地上権	m ²	6,075	6,075	0	
	地役権	m ²	5,147	4,374	773	
	温泉権	件	10	10	0	
	無体財産権	件	45	44	1	
	有価証券	千円	13,353,650	13,353,650	0	
	出資による権利	千円	243,368,864	244,420,015	1,051,151	
物	品	点	7,854	7,820	34	
債	権	千円	76,280,343	76,413,065	132,722	
基	金	千円	303,384,143	304,500,779	1,116,636	
神戸市都市整備等基金				21,398,025	22,717,396	1,319,370
神戸市公債基金				244,838,598	242,586,133	2,252,465
神戸市財政調整基金				12,897,442	12,865,667	31,775
神戸市市民福祉振興等基金				2,153,106	2,153,559	453
神戸市介護給付費等準備基金				4,475,272	4,653,971	178,699
神戸市まちづくり等基金				3,045,578	3,534,618	489,040
神戸市営住宅敷金等積立基金				6,750,646	7,561,851	811,205
その他各種基金				7,825,473	8,427,581	602,107

備考：1 道路及び橋梁，河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。

2 「土地（普通財産）」には市所有山林面積を含む。

3 「物品」は，取得価格100万円以上のものを掲載している。

4 温泉権は神戸市有馬温泉施設，フルーツ・フラワーパーク温泉及びしあわせの村温泉の温泉権である。

財産の主な増減内訳は、第38表のとおりである。

第 38 表 財 産 の 主 な 増 減 内 訳 (基 金 除 く)

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		期中増減高	単位	備 考	
土 地	公園(建設局)	4,344,695	m ²		
	行政 老人福祉施設(市民参画推進局)	53,721			
	財産 老人福祉施設(保健福祉局)	52,426			
	ごみ処理施設(環境局)	11,606			
	山林(行財政局)	286,042			
	普通 事業用財産(建設局)	32,018			
	財産 貸地・貸家その他雑種財産(環境局)	19,899			
	貸地・貸家その他雑種財産(保健福祉局)	19,560			
建 物	老人福祉施設(保健福祉局)	41,691	m ²		
	老人福祉施設(市民参画推進局)	38,540			
	貸地・貸家その他雑種財産(環境局)	18,875			
出 資	一般財団法人神戸みよりのの公社出えん金	1,200,000	千円	年度末現在高	72,000
	阪神水道企業団出資金	270,354			48,761,335
	公益財団法人神戸市産業振興財団出えん金	100,000			536,054
	日本原カンツリー倶楽部入会保証金	12,000			0
債 権	中央市民病院増築工事貸付金	1,336,000	千円	年度末現在高	2,345,000
	一般財団法人神戸すまいまちづくり公社貸付金	935,666			4,563,328
	西市民病院整備事業貸付金	633,844			971,218
	新中央市民病院整備事業貸付金(施設整備)	558,983			25,064,063
	医療機器等整備資金貸付金	527,000			3,725,000
	神戸新交通株式会社貸付金	478,000			24,331,900
	新中央市民病院整備事業貸付金(用地取得)	241,397			7,403,788

(2) 市債の状況

市債の状況を見ると、第39表のとおりである。

第 3 9 表 市 債 の 状 況 (企 業 会 計 を 含 む)

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	28年度		27年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市債現在高 (年度末)	1,065,828,859	53.3	1,058,056,051	51.4	7,772,808	0.7
一 般 会 計	1,065,828,859	53.3	1,058,056,051	51.4	7,772,808	0.7
建設地方債	606,728,187	30.4	631,724,429	30.7	24,996,242	4.0
土木債	128,954,946	6.5	136,604,120	6.6	7,649,174	5.6
都市計画債	93,187,187	4.7	102,627,464	5.0	9,440,277	9.2
出資金	98,025,433	4.9	107,259,901	5.2	9,234,468	8.6
高速鉄道事業会計出資金	29,577,664	1.5	32,625,742	1.6	3,048,078	9.3
阪神高速道路出資金	21,248,000	1.1	22,173,000	1.1	925,000	4.2
阪神水道企業団出資金	13,072,825	0.7	14,918,793	0.7	1,845,968	12.4
その他	34,126,944	1.7	37,542,366	1.8	3,415,422	9.1
教育債	85,906,578	4.3	84,916,341	4.1	990,237	1.2
災害復旧債	1,132,080	0.1	1,415,120	0.1	283,040	20.0
その他	199,521,963	10.0	198,901,483	9.7	620,480	0.3
臨時財政対策債	415,060,266	20.8	378,419,046	18.4	36,641,220	9.7
退職手当債	8,360,000	0.4	8,360,000	0.4	0	0.0
減税補てん債	34,283,820	1.7	37,570,180	1.8	3,286,360	8.7
臨時税収補てん債	1,396,586	0.1	1,982,396	0.1	585,810	29.6
特 別 会 計	204,896,155	10.3	223,055,621	10.8	18,159,466	8.1
企 業 会 計	728,195,212	36.4	776,515,060	37.7	48,319,848	6.2
計	1,998,920,226	100.0	2,057,626,732	100.0	58,706,506	2.9
市債収入	70,236,900	67.4	68,970,900	70.2	1,266,000	1.8
特 別 会 計	10,890,336	10.4	7,030,436	7.2	3,859,900	54.9
企 業 会 計	23,137,000	22.2	22,229,000	22.6	908,000	4.1
計	104,264,236	100.0	98,230,336	100.0	6,033,900	6.1
元金償還額	59,588,237	37.2	71,252,709	36.8	11,664,472	16.4
特 別 会 計	29,049,802	18.1	27,765,851	14.4	1,283,951	4.6
企 業 会 計	71,456,848	44.6	94,376,275	48.8	22,919,427	24.3
*1 計	160,094,887	100.0	193,394,835	100.0	33,299,948	17.2

備考：1 「市債収入」，「元金償還額」の金額には借換債を含まない

2 「*1」：満期一括償還積立金を含まない

資料：行財政局財政部財務課

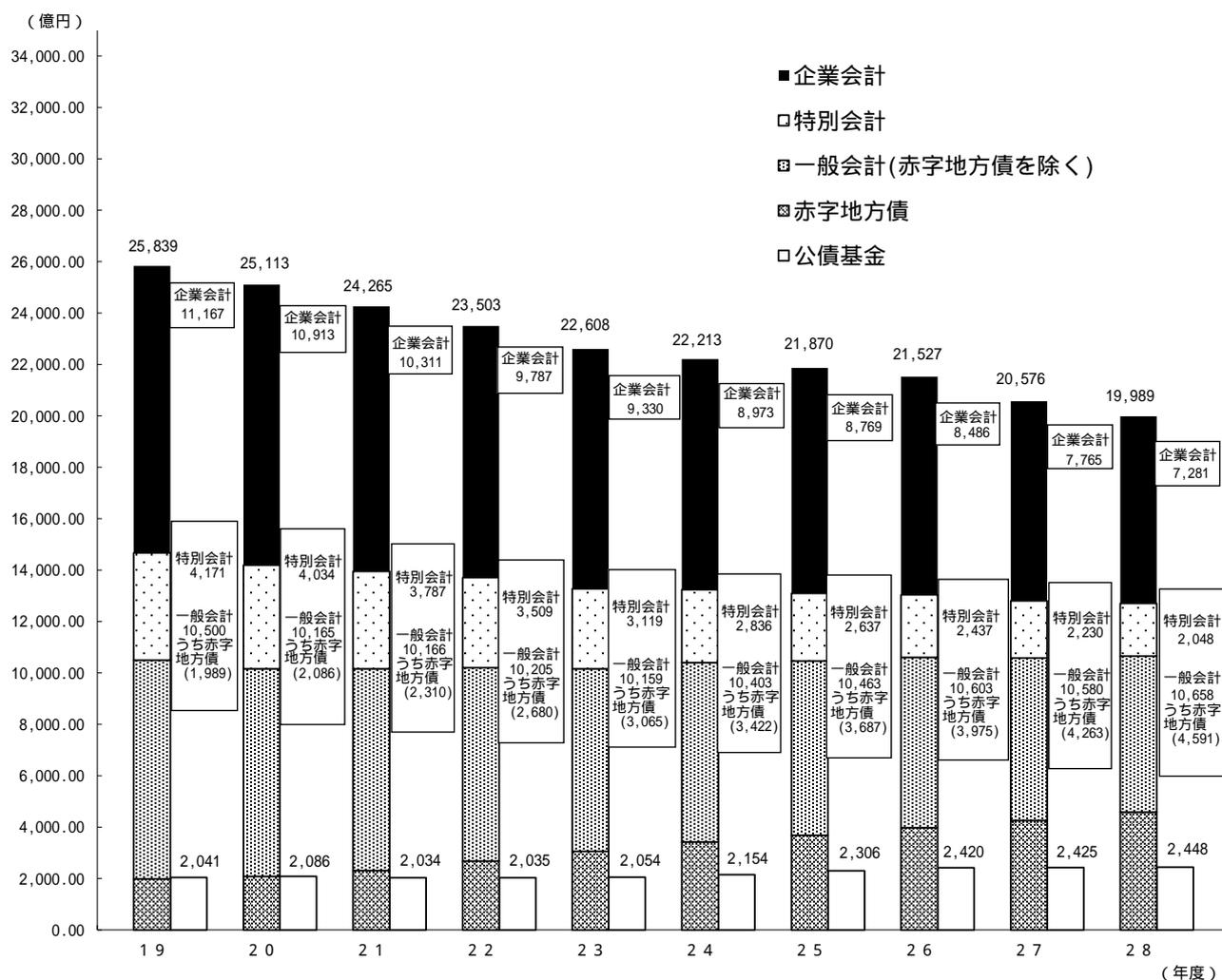
一般会計，特別会計及び企業会計をあわせた当年度末の市債残高は，1兆9,989億2,022万円で，前年度末に比べ587億650万円（2.9%）減少した。

このうち，一般会計の市債残高は，都市計画債，出資金，土木債等の償還が進んだが，臨時財政対策債が増加したため，前年度比では0.7%増加した。一方，特別会計及び企業会計の市債残高は，償還が進んだことなどから，前年度に比べそれぞれ8.1%，6.2%減少した。

市債の償還財源を確保するための公債基金の当年度末残高は，前年度に比べ22億5,246万円増加し，2,448億3,859万円となった（第37表参照）。

市債及び公債基金残高の推移は，第21図のとおりである。

第 21 図 市債及び公債基金残高の推移(企業会計を含む)



市民一人当たり市債残高(一般会計)										(千円)
686	663	661	661	658	676	675	685	684	691	

備考：1 赤字地方債の残高は，臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・退職手当債の残高であり，一般会計残高の内数である。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、第40表のとおりである。

第 4 0 表 債務負担行為の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	28 年 度 末			27 年 度 末		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率
物件の購入等に 係るもの	95,273,069	1,594,151	1.7	93,678,918	3,769,345	3.9
債務保証又は 損失補償に係るもの	160,892,582	2,061,000	1.3	162,953,582	157,938,634	49.2
地方債証券共同 発行連帯債務	15,055,000,000	2,054,000,000	12.0	17,109,000,000	1,391,000,000	8.8
そ の 他	55,726,540	2,653,756	4.5	58,380,296	11,687,022	16.7
合 計	15,366,892,191	2,057,120,605	11.8	17,424,012,796	1,217,604,999	7.5

備考：1 「物件の購入等に係るもの」及び「その他」については、支出すべき額が確定したもの又は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「地方債証券共同発行連帯債務」については、限度額をそれぞれ計上した。

資料：行財政局財政部財務課

当年度末の在 high は15兆3,668億9,219万円であり、「地方債証券共同発行連帯債務」の減等により、前年度末に比べ2兆571億2,060万円（11.8%）減少している。

「物件の購入等に係るもの」は、2年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で、翌年度以降の歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」は地方公共団体が共同して市場公募地方債を発行する際の連帯債務保証であり、保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」以外の債務負担行為の主なものは、第41表のとおりである。

第 4 1 表 債務負担行為の主なもの

(単位 金額：千円)

区 分	項 目	金 額
物件の購入等に 係るもの	製造・工事の請負に係るもの	61,553,555
	建物購入（庁舎整備を除く）	21,367,789
	庁舎整備	11,954,725
債務保証又は損失補償に係るもの *1	神戸市道路公社債務保証	113,207,000 (21,063,053)
	神戸港埠頭株式会社損失補償	19,130,000 (4,061,719)
その他	指定管理 *2	24,647,360
	借上公営住宅借上料 *3	9,039,650
	家賃助成 *4	2,740,599

備考 *1 金額欄は限度額を計上した。ただし、()は、債務保証又は損失補償に係る28年度末債務残高を計上している。

*2 指定管理に関する委託料で、後年度委託料等を債務負担行為としている。

*3 公営住宅として借り上げた民間住宅等の借上料（駐車場を含む）で、後年度借上料を債務負担行為としている。

*4 賃貸住宅入居者に対する家賃助成で、後年度家賃助成額等を債務負担行為としている。

平成 28 年度基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

都市整備等基金、勤労者福祉共済基金の平成 28 年度における運用状況

第 2 審査の方法

基金の運用は目的に沿って行われているか、計数は正確であるか、会計処理は適正かについて、関係部局が所管する証書類と照合するとともに、責任者に対する質問の方法により審査した。

第 3 審査の期間

平成 29 年 5 月 23 日～8 月 8 日

第 4 審査の結果

平成 28 年度基金運用は、目的に応じ確実に行われており、その計数は正確であり、会計処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況は次のとおりである。

平成 28 年度の基金の運用状況をみると、第 1 表のとおりである。

第 1 表 基金の運用状況

(単位 金額：千円)

基金別	28 年度		27 年度		備考
	年度末 現在高	年度中 運用額	年度末 現在高	年度中 運用額	
都市整備等基金	(1,941,116) 15,598,310	479,491	(248,131) 17,539,426	605,042	平成元年 4 月 設置
勤労者福祉 共済基金	326,116	-	326,116	-	昭和 47 年 11 月 設置
合 計	(1,941,116) 15,924,426	479,491	(248,131) 17,865,543	605,042	

備考：1 () 内の数字は、当該年度中の積立額・処分額の差引額で、内書きである。

2 運用額とは、債権、有価証券、土地、建物、現金・預金の運用に係るものである。

3 都市整備等基金（28年度末現在高 213億9,802万円）、
勤労者福祉共済基金（28年度末現在高 8億1,057万円）については、運用基金に係る金額のみを掲載した。

当年度末の運用基金の総額は 159 億 2,442 万円で、都市整備等基金の積立額の減により、前年度末に比べ 19 億 4,111 万円（10.8%）減少している。

運用額は 4 億 7,949 万円で、前年度に比べ 1 億 2,555 万円減少している。これは、都市整備等基金の土地の運用額の減による。

以下、各基金別に運用状況について述べる。

1 都市整備等基金

この基金は、公用若しくは公共用、又は公益のために必要とする土地を先行取得することにより都市の円滑な整備等に資すること及び公共施設の整備に資すること、経済事情の変動等により著しく財源が不足する場合に充当することを目的として設置されているものであり、運用基金と積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 213 億 9,802 万円である。このうち運用基金に係るものは 155 億 9,831 万円であり、積立及び処分により前年度末に比べ 19 億 4,111 万円減少している。

運用基金の内訳及び当年度の運用状況は、第 2 表のとおりである。

内訳は、現金・預金 134 億 4,902 万円、土地 21 億 4,928 万円となっている。

当年度は、神戸三田線、御影山手線、垂水妙法寺線等の用地を 4 億 7,949 万円を取得し、一般会計等に新長田南地区市街地再開発事業用地等を 10 億 2,121 万円移管した。

なお、葺合高校改築・新商業高校建設事業に係る費用として 24 億 1,400 万円を処分し、土地運用益及び舞子ピラの土地賃貸料等の 4 億 7,288 万円を積み立てている。

第 2 表 都市整備等基金の運用状況

(単位 金額：千円)

項 目	27年度末	当 年 度 中 の 運 用 状 況		28年度末
	現 在 高	増 加	減 少	現 在 高
現 金 ・ 預 金		(472,883)	(2,414,000)	
	14,848,423	5,694,094	7,093,491	13,449,026
有 価 証 券 等	-	4,200,000	4,200,000	-
土 地	2,691,003	479,491	1,021,211	2,149,283
合 計		(472,883)	(2,414,000)	
	17,539,426	10,373,586	12,314,703	15,598,310

備考：1 () 書きは、積立及び処分による増減を内書きした。

2 有価証券等には定期預金を含む。

3 28年度末現在高は、213億9,802万円であるが、運用基金に係る金額のみを掲載した。

2 勤労者福祉共済基金

この基金は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に定める給付事業及び貸付事業を円滑かつ効率的に運営するために設置されているものであり、購買資金の貸付けに充てるための運用基金と、永年勤続褒賞記念品の給付原資を積み立てるための積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 8 億 1,057 万円となっており、このうち運用基金に係るものは、3 億 2,611 万円である。当年度の購買資金の貸付けに係る運用（債権回収）はない。

この基金については、上記事業が公益財団法人神戸市いきいき勤労財団に移管されたことに伴い、平成 29 年 4 月 1 日をもって廃止されており、現金・預金については全額いきいき勤労財団へ移管し、債権（貸付金）については市で管理することとなった。

第 3 表 勤労者福祉共済基金の運用状況

(単位 金額：千円)

基金別	限度額	28年度中運用状況			28年度末現在高
		27年度末現在高	増加	減少	
勤労者福祉共済基金	-				
現金・預金		319,771	-	-	319,771
債権		6,345	-	-	6,345
有価証券		-	-	-	-
合計		326,116	-	-	326,116

備考：1 勤労者福祉共済基金（28年度末現在高8億1,057万円）については、運用基金に係る金額のみを掲載した。

平成 28 年 度

神 戸 市 決 算 審 査 資 料

財政状況審査資料（普通会計）別表 1

歳入歳出決算審査資料 別表 2～9

別表 1 財政指標の推移

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
財政力指数 (3年平均)	0.803	0.791	0.779	0.760	0.744	0.734	0.731	0.735	0.722	0.690
(単年度)	0.809	0.799	0.800	0.775	0.761	0.742	0.727	0.733	0.733	0.739
経常収支比率	97.9%	95.9%	96.3%	95.1%	91.5%	96.1%	96.4%	97.9%	97.3%	98.0%
公債費負担比率	22.5%	22.9%	22.5%	22.5%	22.8%	26.4%	25.7%	25.2%	26.1%	26.8%
実質公債費比率	7.4%	7.9%	8.7%	10.1%	10.9%	12.1%	12.8%	13.9%	15.1%	17.1%
プライマリーバランス(億円)	301	329	316	384	251	472	381	549	840	776

備考：1 「財政力指数」は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3年度間の平均値}$$

2 「経常収支比率」は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示すものである。

$$\frac{\text{経常的経費} - \text{経常特定財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

3 「公債費負担比率」は、公債の元利償還額（借換債を除く）の負担の状況を示すもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものと考えられる。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

4 「実質公債費比率」は、平成18年度から、起債許可制から起債協議制へ移行することに伴い、「起債制限比率」に替わり導入された新たな指標。

これまでの起債制限比率の算定基礎であった普通会計の公債費に加えて、公営企業債（特別会計，企業会計）の元利償還金に対する繰出金や、減債基金（公債基金）の積立状況等を加味して算定される。

過去3ヶ年度平均で18%以上になると、引き続き起債許可団体に据え置かれ、25%以上になると、起債の許可が一部制限されることになる。

5 「プライマリーバランス」は財政の健全性を示すもので、黒字であれば公債費以外の歳出を市債以外の歳入でまかっていることになり、健全な状態といえる。

$$\text{プライマリーバランス} = (\text{歳入総額} - \text{市債収入}) - (\text{歳出総額} - \text{市債元利償還金})$$

6 プライマリーバランスを除き、上表の各数値は、普通会計ベースにより算出された値である。

$$\text{普通会計} = \text{一般会計} + \left\{ \begin{array}{l} \text{勤労者福祉共済，母子父子寡婦福祉資金貸付，} \\ \text{宅地造成，市街地再開発（一部），市営住宅，} \\ \text{空港整備，港湾管理} \end{array} \right\}$$

資料：行財政局財政部財務課

別表 2 一般会計

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	予 算 現 額 (A)		調 定 額 (B)		決 算 額			
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	構成 比率	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)
市 税	271,459,475	269,986,896	278,187,549	278,540,695	272,271,794	38.3	100.3	97.9
地 方 譲 与 税	4,678,000	4,438,000	4,909,017	4,930,526	4,909,017	0.7	104.9	100.0
利 子 割 交 付 金	334,000	685,000	346,688	608,774	346,688	0.0	103.8	100.0
配 当 割 交 付 金	2,587,000	1,474,000	1,383,208	1,958,927	1,383,208	0.2	53.5	100.0
株式等譲渡所得割交付金	791,000	1,136,673	867,789	1,927,480	867,789	0.1	109.7	100.0
地方消費税交付金	26,101,564	26,214,853	26,042,561	28,856,994	26,042,561	3.7	99.8	100.0
ゴルフ場利用税交付金	411,000	424,000	395,456	415,409	395,456	0.1	96.2	100.0
特別地方消費税交付金	1	1	—	—	—	—	皆減	—
自動車取得税交付金	810,000	725,000	1,129,838	1,084,062	1,129,838	0.2	139.5	100.0
軽油引取税交付金	6,124,000	6,057,000	6,170,861	6,233,820	6,170,861	0.9	100.8	100.0
地方特例交付金	961,000	973,000	920,402	930,890	920,402	0.1	95.8	100.0
地方交付税	54,732,000	56,969,674	54,586,989	57,709,197	54,586,989	7.7	99.7	100.0
交通安全対策特別交付金	527,000	569,000	515,796	534,369	515,796	0.1	97.9	100.0
分担金及負担金	933,866	1,451,099	1,307,970	2,319,054	1,305,312	0.2	139.8	99.8
使用料及手数料	15,861,006	15,958,813	15,057,620	15,455,176	14,859,360	2.1	93.7	98.7
国庫支出金	148,035,799	146,797,078	130,035,828	131,198,318	130,035,828	18.3	87.8	100.0
県 支 出 金	39,101,160	40,133,157	35,818,077	35,010,715	35,818,077	5.0	91.6	100.0
財 産 収 入	9,292,759	8,157,262	6,299,618	7,316,751	5,856,612	0.8	63.0	93.0
寄 附 金	516,413	541,342	333,980	481,339	325,636	0.0	63.1	97.5
繰 入 金	21,877,489	17,756,290	15,318,144	6,557,175	15,318,144	2.2	70.0	100.0
繰 越 金	9,202,099	8,095,296	9,202,098	8,095,294	9,202,098	1.3	100.0	100.0
諸 収 入	70,346,017	75,094,859	67,837,360	72,044,367	58,839,233	8.3	83.6	86.7
市 債	97,370,400	89,065,800	70,236,900	68,970,900	70,236,900	9.9	72.1	100.0
合 計	782,053,048	772,704,093	726,903,757	731,180,238	711,337,606	100.0	91.0	97.9

歳 入 決 算 状 況

(収 入 済 額) (C)						不納欠損額		収入未済額	
27年度	構成 比率	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)	対前年度増減額	対前年 度増減 率	28年度	27年度	28年度	27年度
271,892,427	38.3	100.7	97.6	379,366	0.1	725,508	712,723	5,190,247	5,935,544
4,930,526	0.7	111.1	100.0	△ 21,509	△ 0.4	—	—	—	—
608,774	0.1	88.9	100.0	△ 262,086	△ 43.1	—	—	—	—
1,958,927	0.3	132.9	100.0	△ 575,719	△ 29.4	—	—	—	—
1,927,480	0.3	169.6	100.0	△ 1,059,691	△ 55.0	—	—	—	—
28,856,994	4.1	110.1	100.0	△ 2,814,433	△ 9.8	—	—	—	—
415,409	0.1	98.0	100.0	△ 19,953	△ 4.8	—	—	—	—
—	—	皆減	—	—	—	—	—	—	—
1,084,062	0.2	149.5	100.0	45,776	4.2	—	—	—	—
6,233,820	0.9	102.9	100.0	△ 62,958	△ 1.0	—	—	—	—
930,890	0.1	95.7	100.0	△ 10,488	△ 1.1	—	—	—	—
57,709,197	8.1	101.3	100.0	△ 3,122,208	△ 5.4	—	—	—	—
534,369	0.1	93.9	100.0	△ 18,573	△ 3.5	—	—	—	—
2,315,095	0.3	159.5	99.8	△ 1,009,782	△ 43.6	355	773	2,302	3,185
15,277,014	2.2	95.7	98.8	△ 417,653	△ 2.7	8,584	13,443	189,675	164,719
131,198,318	18.5	89.4	100.0	△ 1,162,489	△ 0.9	—	—	—	—
35,010,715	4.9	87.2	100.0	807,362	2.3	—	—	—	—
6,944,170	1.0	85.1	94.9	△ 1,087,557	△ 15.7	—	2,716	443,006	369,864
470,161	0.1	86.9	97.7	△ 144,525	△ 30.7	—	—	8,344	11,177
6,557,175	0.9	36.9	100.0	8,760,968	133.6	—	—	—	—
8,095,294	1.1	100.0	100.0	1,106,804	13.7	—	—	—	—
57,845,170	8.1	77.0	80.3	994,063	1.7	1,710,580	5,490,305	7,287,546	8,708,891
68,970,900	9.7	77.4	100.0	1,266,000	1.8	—	—	—	—
709,766,893	100.0	91.9	97.1	1,570,713	0.2	2,445,027	6,219,962	13,121,122	15,193,382

別表3 平成28年度歳出決算

(単位 金額：千円，比率：%)

会計別款別			義務的経費						投資的経費		
			人件費	構成比率	扶助費	構成比率	公債費	構成比率	補助事業費	構成比率	単独事業費
一般	市	議 会 費	1,633,377	1.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		總 務 費	29,833,537	24.9	0	0.0	0	0.0	380,538	1.7	4,998,869
		市 民 費	1,614,401	1.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	858,442
		生 活 費	21,686,332	18.1	196,405,078	98.7	0	0.0	2,543,280	11.4	3,636,403
		衛 生 費	4,080,471	3.4	1,350,121	0.7	0	0.0	84,073	0.4	3,919,236
		環 境 費	10,936,057	9.1	0	0.0	0	0.0	4,317,776	19.3	8,186,499
		商 工 費	744,492	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	494,840
		農 政 費	751,013	0.6	0	0.0	0	0.0	151,322	0.7	388,250
		土 木 費	5,747,855	4.8	0	0.0	0	0.0	4,872,941	21.8	5,288,637
		都 市 計 画 費	1,509,215	1.3	0	0.0	0	0.0	6,379,409	28.5	1,684,782
		住 宅 費	1,563,216	1.3	0	0.0	0	0.0	191,502	0.9	16,313
		消 防 費	14,401,540	12.0	0	0.0	0	0.0	56,917	0.2	2,051,006
		教 育 費	25,239,069	21.1	1,306,814	0.6	0	0.0	3,261,081	14.6	11,592,209
		災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	119,871	0.5	625,861
		諸 支 出 金	41	0.0	107	0.0	91,412,344	100.0	0	0.0	0
小 計	119,740,616	100.0	199,062,120	100.0	91,412,344	100.0	22,358,710	100.0	43,741,347		
特別	市	市場事業費	512,219	10.5	0	0.0	378,225	0.1	1,814,456	13.1	346,487
		食肉センター事業費	77,023	1.6	0	0.0	228,504	0.1	0	0.0	220,408
		国民健康保険事業費	1,715,057	35.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		勤労者福祉共済事業費	41,682	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		農業共済事業費	80,511	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		駐車場事業費	0	0.0	0	0.0	292,708	0.1	0	0.0	0
		農業集落排水事業費	0	0.0	0	0.0	928,956	0.3	72,500	0.5	51,038
		市街地再開発事業費	224,080	4.7	0	0.0	5,776,081	1.8	2,047,978	14.7	456,556
		市営住宅事業費	845,996	17.6	0	0.0	11,694,902	3.5	9,979,343	71.7	1,227,429
		介護保険事業費	1,115,136	23.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		空港整備事業費	183,129	3.8	0	0.0	1,732,044	0.5	0	0.0	3,888
後期高齢者医療事業費	16,857	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0		
公 債 費	0	0.0	0	0.0	307,669,488	93.6	0	0.0	0		
小 計	4,811,690	100.0	0	0.0	328,700,908	100.0	13,914,277	100.0	2,305,806		
合 計	124,552,306	—	199,062,120	—	420,113,252	—	36,272,987	—	46,047,153		

資料：行財政局財政部財務課

の 性 質 別 分 類 (会 計 別)

構成比率	他会計繰出金		そ の 他		合 計		各 経 費 の 割 合						
	構成比率	構成比率	構成比率	構成比率	構成比率	義 務 的 経 費			投 資 的 経 費		他会計繰出金	その他	
						人件費	扶助費	公債費	補助事業	単独事業			
0.0	0	0.0	440,470	0.3	2,073,847	0.3	78.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.2
11.4	0	0.0	17,283,838	12.4	52,496,782	7.5	56.8	0.0	0.0	0.7	9.5	0.0	33.0
2.0	0	0.0	3,081,304	2.2	5,554,147	0.8	29.1	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	55.5
8.3	0	0.0	30,753,548	22.1	255,024,641	36.3	8.5	77.0	0.0	1.0	1.4	0.0	12.1
9.0	0	0.0	13,875,626	10.0	23,309,527	3.3	17.5	5.8	0.0	0.4	16.8	0.0	59.5
18.7	0	0.0	7,573,464	5.5	31,013,796	4.4	35.3	0.0	0.0	13.9	26.4	0.0	24.4
1.1	0	0.0	8,386,806	6.0	9,626,138	1.4	7.7	0.0	0.0	0.0	5.2	0.0	87.1
0.9	0	0.0	3,181,673	2.3	4,472,258	0.6	16.8	0.0	0.0	3.4	8.7	0.0	71.1
12.1	0	0.0	8,930,501	6.5	24,839,934	3.5	23.1	0.0	0.0	19.6	21.3	0.0	36.0
3.9	0	0.0	2,635,314	1.9	12,208,720	1.8	12.4	0.0	0.0	52.2	13.8	0.0	21.6
0.0	0	0.0	2,450,589	1.8	4,221,620	0.6	37.1	0.0	0.0	4.5	0.4	0.0	58.0
4.7	0	0.0	1,873,938	1.3	18,383,401	2.6	78.3	0.0	0.0	0.3	11.2	0.0	10.2
26.5	0	0.0	30,969,025	22.3	72,368,198	10.3	34.9	1.8	0.0	4.5	16.0	0.0	42.8
1.4	0	0.0	0	0.0	745,732	0.1	0.0	0.0	0.0	16.1	83.9	0.0	0.0
0.0	87,204,707	100.0	7,441,862	5.4	186,059,061	26.5	0.0	0.0	49.1	0.0	0.0	46.9	4.0
100.0	87,204,707	100.0	138,877,958	100.0	702,397,802	100.0	17.1	28.3	13.0	3.2	6.2	12.4	19.8
15.0	0	0.0	835,474	0.2	3,886,861	0.6	13.2	0.0	9.7	46.7	8.9	0.0	21.5
9.5	0	0.0	371,626	0.1	897,561	0.1	8.6	0.0	25.5	0.0	24.5	0.0	41.4
0.0	43,492	40.2	187,389,837	52.4	189,148,386	26.7	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.1
0.0	0	0.0	304,905	0.1	346,587	0.0	12.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.0
0.0	0	0.0	164,128	0.0	244,639	0.0	32.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	67.1
0.0	0	0.0	108,326	0.0	108,326	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
0.0	0	0.0	656,219	0.2	948,927	0.1	0.0	0.0	30.8	0.0	0.0	0.0	69.2
2.2	0	0.0	221,758	0.1	1,274,252	0.2	0.0	0.0	72.9	5.7	4.0	0.0	17.4
19.8	0	0.0	755,618	0.2	9,260,313	1.3	2.4	0.0	62.4	22.1	4.9	0.0	8.2
53.3	0	0.0	8,110,046	2.3	31,857,716	4.5	2.7	0.0	36.7	31.3	3.8	0.0	25.5
0.0	64,692	59.8	122,731,988	34.3	123,911,816	17.5	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	99.0
0.2	0	0.0	1,275,692	0.3	3,194,753	0.5	5.8	0.0	54.2	0.0	0.1	0.0	39.9
0.0	0	0.0	34,960,710	9.8	34,977,567	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
0.0	0	0.0	0	0.0	307,669,488	43.5	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	108,184	100.0	357,886,327	100.0	707,727,192	100.0	0.7	0.0	46.4	2.0	0.3	0.0	50.6
—	87,312,891	—	496,764,285	—	1,410,124,994	—	8.8	14.1	29.8	2.6	3.3	6.2	35.2

別 表 4 一 般 会 計 歳 出

(単位 金額：千円，比率：%)

款 項	予算現額	支出済額	構成 比率	執行 率	繰越計	不用額	前年度 決算額	対前年度 増減額	増減 率
議会費	2,134,151	2,073,846	0.3	97.2	—	60,304	2,180,461	△106,614	△4.9
議会費	2,134,151	2,073,846	0.3	97.2	—	60,304	2,180,461	△106,614	△4.9
総務費	57,276,955	52,496,782	7.5	91.7	340,541	4,439,631	55,461,232	△2,964,450	△5.3
総務費	41,320,665	38,369,783	5.5	92.9	154,231	2,796,650	40,907,123	△2,537,339	△6.2
企画費	8,532,049	7,749,005	1.1	90.8	179,676	603,367	9,502,203	△1,753,198	△18.5
徴税費	2,971,591	2,851,106	0.4	95.9	—	120,484	2,595,680	255,425	9.8
財産管理費	1,233,626	546,336	0.1	44.3	—	687,289	622,238	△75,901	△12.2
選挙費	771,154	721,210	0.1	93.5	—	49,943	686,165	35,045	5.1
人事委員会費	210,623	198,393	0.0	94.2	—	12,229	191,777	6,615	3.4
監査委員費	300,674	292,802	0.0	97.4	—	7,871	285,626	7,176	2.5
庁舎等建設費	1,936,573	1,768,143	0.3	91.3	6,634	161,795	670,417	1,097,726	163.7
市民費	5,976,927	5,554,146	0.8	92.9	313,718	109,062	4,705,088	849,058	18.0
市民費	3,901,552	3,816,399	0.5	97.8	42,190	42,962	3,381,592	434,806	12.9
会館費	2,075,375	1,737,747	0.2	83.7	271,528	66,099	1,323,496	414,251	31.3
民生費	276,149,547	255,024,640	36.3	92.4	7,583,704	13,541,202	247,405,785	7,618,854	3.1
民生総務費	36,664,475	28,304,889	4.0	77.2	5,827,500	2,532,085	24,148,654	4,156,235	17.2
生活保護費	83,791,899	83,100,413	11.8	99.2	—	691,485	83,871,146	△770,733	△0.9
こども家庭費	84,443,519	79,629,238	11.3	94.3	—	4,814,280	77,419,450	2,209,788	2.9
障害者福祉費	47,982,131	47,733,303	6.8	99.5	—	248,827	45,038,021	2,695,281	6.0
老人福祉費	9,739,770	9,109,837	1.3	93.5	260,267	369,665	9,202,791	△92,953	△1.0
人権啓発費	31,073	26,609	0.0	85.6	3,663	800	27,166	△556	△2.0
国民年金費	494,486	257,894	0.0	52.2	—	236,591	392,721	△134,826	△34.3
民生施設整備費	13,002,194	6,862,453	1.0	52.8	1,492,274	4,647,466	7,305,833	△443,380	△6.1
衛生費	24,938,971	23,309,527	3.3	93.5	611,000	1,018,443	21,450,585	1,858,942	8.7
衛生総務費	14,017,542	13,304,634	1.9	94.9	551,000	161,907	11,849,975	1,454,658	12.3
公衆衛生費	9,188,619	8,401,897	1.2	91.4	—	786,721	8,151,650	250,246	3.1
環境衛生費	1,732,810	1,602,995	0.2	92.5	60,000	69,814	1,448,958	154,036	10.6
環境費	32,263,749	31,013,796	4.4	96.1	363,499	886,453	32,146,858	△1,133,062	△3.5
環境総務費	11,820,308	11,635,457	1.7	98.4	—	184,850	11,529,587	105,870	0.9
環境保全費	357,812	307,806	0.0	86.0	15,606	34,399	463,218	△155,411	△33.6
廃棄物処理費	7,217,817	6,862,671	1.0	95.1	—	355,145	7,070,014	△207,343	△2.9
環境施設整備費	12,867,812	12,207,860	1.7	94.9	347,893	312,058	13,084,038	△876,177	△6.7
商工費	17,452,458	9,626,137	1.4	55.2	498,329	7,327,991	14,066,874	△4,440,737	△31.6
商工振興費	15,232,062	7,508,981	1.1	49.3	444,132	7,278,948	11,872,394	△4,363,412	△36.8
貿易観光費	2,220,396	2,117,156	0.3	95.4	54,197	49,042	2,194,480	△77,324	△3.5
農政費	5,939,993	4,472,258	0.6	75.3	693,811	773,923	4,614,916	△142,657	△3.1
農業委員会費	150,122	144,688	0.0	96.4	—	5,433	146,667	△1,979	△1.3
農政総務費	1,535,404	1,294,661	0.2	84.3	65,360	175,382	1,235,635	59,025	4.8
生産振興費	3,855,514	2,794,645	0.4	72.5	614,451	446,417	2,933,892	△139,247	△4.7
農林土木費	398,953	238,263	0.0	59.7	14,000	146,689	298,720	△60,456	△20.2
土木費	31,564,612	24,839,933	3.5	78.7	3,035,323	3,689,355	25,630,587	△790,653	△3.1
土木総務費	5,615,520	5,536,755	0.8	98.6	—	78,764	5,407,753	129,002	2.4
道路橋梁費	2,642,669	2,428,490	0.3	91.9	50,000	164,178	2,719,251	△290,761	△10.7
道路橋梁整備費	10,455,793	7,500,802	1.1	71.7	1,335,991	1,618,999	7,692,281	△191,479	△2.5
公園緑地費	5,303,179	5,244,468	0.7	98.9	—	58,710	5,082,623	161,844	3.2
公園緑地整備費	3,530,305	1,913,627	0.3	54.2	511,000	1,105,677	2,214,456	△300,828	△13.6
河川砂防費	1,714,535	836,086	0.1	48.8	479,000	399,448	1,062,403	△226,317	△21.3
海岸保全費	2,302,611	1,379,703	0.2	59.9	659,332	263,575	1,451,816	△72,113	△5.0

款 項 別 決 算 表

款 項	予算現額	支出済額	構成 比率	執行 率	繰越計	不用額	前年度 決算額	対前年度 増減額	増減 率
都市計画費	19,057,377	12,208,719	1.7	64.1	2,413,117	4,435,540	13,582,634	△1,373,915	△10.1
都市計画総務費	6,256,030	3,999,026	0.6	63.9	45,194	2,211,809	4,113,263	△114,236	△2.8
都市改造事業費	1,370,932	1,106,249	0.2	80.7	181,430	83,252	1,258,046	△151,796	△12.1
再開発事業費	1,210,019	712,077	0.1	58.8	325,493	172,448	658,296	53,780	8.2
街路事業費	10,220,396	6,391,365	0.9	62.5	1,861,000	1,968,030	7,553,028	△1,161,662	△15.4
住宅費	5,146,601	4,221,620	0.6	82.0	79,309	845,671	4,103,478	118,141	2.9
住宅総務費	5,146,601	4,221,620	0.6	82.0	79,309	845,671	4,103,478	118,141	2.9
消防費	19,314,615	18,383,401	2.6	95.2	705,119	226,094	17,938,181	445,219	2.5
消防費	19,314,615	18,383,401	2.6	95.2	705,119	226,094	17,938,181	445,219	2.5
教育費	93,333,475	72,368,198	10.3	77.5	15,463,057	5,502,219	66,626,594	5,741,603	8.6
教育総務費	7,000,627	6,762,670	1.0	96.6	—	237,956	6,794,302	△31,632	△0.5
教育振興費	2,593,422	2,388,422	0.3	92.1	—	204,999	2,311,604	76,818	3.3
幼稚園費	2,513,529	2,388,184	0.3	95.0	—	125,344	2,289,540	98,643	4.3
小学校費	8,479,001	8,266,387	1.2	97.5	—	212,613	8,393,979	△127,591	△1.5
中学校費	2,437,414	2,356,504	0.3	96.7	—	80,909	2,355,837	666	0.0
高等学校費	8,630,147	8,535,781	1.2	98.9	—	94,365	8,719,367	△183,585	△2.1
特別支援学校費	1,580,577	1,362,897	0.2	86.2	—	217,679	1,123,618	239,279	21.3
高等専門学校費	2,376,960	1,835,082	0.3	77.2	367,975	173,902	1,820,904	14,178	0.8
看護大学費	1,161,220	1,037,878	0.1	89.4	71,540	51,801	1,047,722	△9,843	△0.9
外国語大学費	1,209,815	1,209,655	0.2	100.0	—	159	1,146,260	63,395	5.5
社会教育費	4,696,689	3,992,669	0.6	85.0	4,754	699,265	3,987,247	5,422	0.1
体育保健費	5,007,724	3,918,484	0.6	78.2	196,050	893,189	5,117,604	△1,199,119	△23.4
学校建設費	44,563,481	27,448,118	3.9	61.6	14,811,835	2,303,527	20,932,936	6,515,182	31.1
教育施設整備費	1,082,869	865,458	0.1	79.9	10,903	206,507	585,670	279,788	47.8
災害復旧費	838,370	745,732	0.1	89.0	—	92,637	1,607,858	△862,125	△53.6
災害復旧費	838,370	745,732	0.1	89.0	—	92,637	1,607,858	△862,125	△53.6
諸支出金	190,574,007	186,059,060	26.5	97.6	—	4,514,946	189,043,656	△2,984,595	△1.6
繰出金	182,296,528	178,617,051	25.4	98.0	—	3,679,476	181,026,907	△2,409,856	△1.3
過年度支出	3,064,207	2,381,775	0.3	77.7	—	682,432	2,649,669	△267,894	△10.1
雑出	5,213,272	5,060,234	0.7	97.1	—	153,037	5,367,079	△306,845	△5.7
予備費	91,238	—	0.0	0.0	—	91,238	—	—	—
合 計	782,053,048	702,397,801	100.0	89.8	32,100,527	47,554,719	700,564,794	1,833,006	0.3

別 表 5 歲 出 決 算

(單位 金額：千円，比率：%)

節 別	一 般 會 計								
	決 算 額			構 成 比 率			對 前 年 度		
	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28	27	26	28 / 27	27 / 26	
1 報 酬	7,073,323	7,596,214	7,668,343	1.0	1.1	1.1	△ 6.9	△ 0.9	
2 給 料	46,021,215	46,015,858	46,036,778	6.6	6.6	6.8	0.0	△ 0.0	
3 職 員 手 當 等	45,960,770	47,554,964	47,271,066	6.5	6.8	6.9	△ 3.4	0.6	
4 共 濟 費	17,633,411	17,506,524	17,341,476	2.5	2.5	2.5	0.7	1.0	
5 災 害 補 償 費	72,855	46,539	81,078	0.0	0.0	0.0	56.5	△ 42.6	
6 恩 給 及 退 職 年 金	84,774	98,195	112,463	0.0	0.0	0.0	△ 13.7	△ 12.7	
7 賃 金	3,113,266	3,063,170	2,966,971	0.4	0.4	0.4	1.6	3.2	
8 報 償 費	884,521	1,303,574	832,771	0.1	0.2	0.1	△ 32.1	56.5	
9 旅 費	656,491	580,561	564,063	0.1	0.1	0.1	13.1	2.9	
10 交 際 費	11,260	10,621	9,783	0.0	0.0	0.0	6.0	8.6	
11 需 用 費	18,726,549	19,657,856	19,826,209	2.7	2.8	2.9	△ 4.7	△ 0.8	
12 役 務 費	12,212,814	12,022,850	11,421,265	1.7	1.7	1.7	1.6	5.3	
13 委 託 料	39,258,746	40,940,181	40,892,555	5.6	5.8	6.0	△ 4.1	0.1	
14 使 用 料 及 賃 借 料	5,228,030	4,988,258	4,634,011	0.7	0.7	0.7	4.8	7.6	
15 工 事 請 負 費	35,233,163	28,900,735	27,080,908	5.0	4.1	4.0	21.9	6.7	
16 原 材 料 費	95,443	91,627	108,331	0.0	0.0	0.0	4.2	△ 15.4	
17 公 有 財 產 購 入 費	5,257,955	12,207,895	11,397,416	0.7	1.7	1.7	△ 56.9	7.1	
18 備 品 購 入 費	2,620,894	2,297,828	1,829,464	0.4	0.3	0.3	14.1	25.6	
19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	46,067,378	43,508,424	49,415,025	6.6	6.2	7.3	5.9	△ 12.0	
20 扶 助 費	199,062,122	195,140,683	185,256,607	28.3	27.9	27.2	2.0	5.3	
21 貸 付 金	26,529,723	23,058,376	18,898,001	3.8	3.3	2.8	15.1	22.0	
22 補 償 補 填 及 賠 償 金	1,164,070	1,605,674	1,127,116	0.2	0.2	0.2	△ 27.5	42.5	
23 償 還 金 利 子 及 割 引 料	4,670,850	5,590,757	5,482,874	0.7	0.8	0.8	△ 16.5	2.0	
24 投 資 及 出 資 金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	
25 積 立 金	4,580,138	4,190,301	5,675,923	0.7	0.6	0.8	9.3	△ 26.2	
26 寄 附 金	34,338	35,961	35,055	0.0	0.0	0.0	△ 4.5	2.6	
27 公 課 費	26,638	24,250	31,859	0.0	0.0	0.0	9.8	△ 23.9	
28 繰 出 金	178,617,051	181,026,907	172,946,427	25.4	25.8	25.4	△ 1.3	4.7	
合 計	702,397,801	700,564,794	680,443,851	100.0	100.0	100.0	0.3	3.0	

節 別 集 計 (年 度 別)

裏面へ続く

増減率	特 別 会 計								
	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
	26 / 25	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28	27	26	28 / 27	27 / 26
△ 6.9	526,792	508,775	567,834	0.1	0.1	0.1	3.5	△ 10.4	1.5
3.3	1,988,746	2,034,328	2,033,427	0.3	0.3	0.3	△ 2.2	0.0	4.1
△ 1.6	1,632,347	1,583,048	1,564,203	0.2	0.2	0.2	3.1	1.2	9.0
3.0	704,968	712,053	710,061	0.1	0.1	0.1	△ 1.0	0.3	4.5
715.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 9.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3.0	132,472	132,868	126,593	0.0	0.0	0.0	△ 0.3	5.0	13.2
△ 2.9	27,154	33,333	21,991	0.0	0.0	0.0	△ 18.5	51.6	26.9
5.3	17,620	18,509	17,294	0.0	0.0	0.0	△ 4.8	7.0	6.8
△ 2.4	298	236	239	0.0	0.0	0.0	26.6	△ 1.4	17.7
4.4	909,561	968,598	990,649	0.1	0.1	0.1	△ 6.1	△ 2.2	6.4
8.8	2,103,265	2,003,425	2,030,256	0.3	0.3	0.3	5.0	△ 1.3	13.3
1.0	14,178,386	13,014,633	10,932,036	2.0	1.8	1.6	8.9	19.1	△ 12.7
4.8	3,236,918	3,407,556	3,692,198	0.5	0.5	0.5	△ 5.0	△ 7.7	△ 4.2
11.4	9,224,003	4,972,397	4,952,816	1.3	0.7	0.7	85.5	0.4	△ 19.4
△ 1.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 33.1	2,055,825	754,540	3,006,412	0.3	0.1	0.4	172.5	△ 74.9	3.9
△ 6.6	8,326	21,196	19,615	0.0	0.0	0.0	△ 60.7	8.1	△ 8.3
5.9	335,756,482	333,482,291	302,614,287	47.4	45.2	44.8	0.7	10.2	3.1
2.8	260,074	288,239	263,521	0.0	0.0	0.0	△ 9.8	9.4	ほぼ皆増
△ 19.2	106,681	90,041	106,740	0.0	0.0	0.0	18.5	△ 15.6	△ 95.6
△ 40.1	1,662,661	1,116,831	1,210,537	0.2	0.2	0.2	48.9	△ 7.7	34.1
△ 16.0	257,751,622	293,344,734	263,295,049	36.4	39.7	39.0	△ 12.1	11.4	△ 1.7
△ 58.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 48.2	53,560,066	54,834,367	53,723,229	7.6	7.4	8.0	△ 2.3	2.1	0.1
20.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2.6	299,623	464,518	205,132	0.0	0.1	0.0	△ 35.5	126.4	26.7
0.2	21,583,290	24,443,597	23,243,023	3.0	3.3	3.4	△ 11.7	5.2	△ 11.3
△ 0.8	707,727,191	738,230,122	675,327,154	100.0	100.0	100.0	△ 4.1	9.3	△ 0.3

裏面から続く (別表5)

合 計			計						節 別
決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率			
28 年 度	27 年 度	26 年 度	28	27	26	28 / 27	27 / 26	26 / 25	
7,600,116	8,104,989	8,236,177	0.5	0.6	0.6	△ 6.2	△ 1.6	△ 6.3	1 報 酬
48,009,962	48,050,186	48,070,206	3.4	3.3	3.5	△ 0.1	△ 0.0	3.3	2 給 料
47,593,118	49,138,012	48,835,269	3.4	3.4	3.6	△ 3.1	0.6	△ 1.3	3 職 員 手 当 等
18,338,380	18,218,577	18,051,537	1.3	1.3	1.3	0.7	0.9	3.1	4 共 済 費
72,855	46,539	81,078	0.0	0.0	0.0	56.5	△ 42.6	715.0	5 災 害 補 償 費
84,774	98,195	112,463	0.0	0.0	0.0	△ 13.7	△ 12.7	△ 9.3	6 恩 給 及 退 職 年 金
3,245,738	3,196,039	3,093,565	0.2	0.2	0.2	1.6	3.3	3.4	7 賃 金
911,675	1,336,907	854,763	0.1	0.1	0.1	△ 31.8	56.4	△ 2.3	8 報 償 費
674,111	599,070	581,358	0.0	0.0	0.0	12.5	3.0	5.3	9 旅 費
11,559	10,857	10,023	0.0	0.0	0.0	6.5	8.3	△ 2.0	10 交 際 費
19,636,110	20,626,454	20,816,859	1.4	1.4	1.5	△ 4.8	△ 0.9	4.5	11 需 用 費
14,316,079	14,026,275	13,451,522	1.0	1.0	1.0	2.1	4.3	9.5	12 役 務 費
53,437,132	53,954,814	51,824,591	3.8	3.8	3.8	△ 1.0	4.1	△ 2.3	13 委 託 料
8,464,948	8,395,814	8,326,210	0.6	0.6	0.6	0.8	0.8	0.6	14 使 用 料 及 賃 借 料
44,457,167	33,873,133	32,033,724	3.2	2.4	2.4	31.2	5.7	5.2	15 工 事 請 負 費
95,443	91,627	108,331	0.0	0.0	0.0	4.2	△ 15.4	△ 1.4	16 原 材 料 費
7,313,781	12,962,436	14,403,829	0.5	0.9	1.1	△ 43.6	△ 10.0	△ 27.7	17 公 有 財 産 購 入 費
2,629,220	2,319,025	1,849,079	0.2	0.2	0.1	13.4	25.4	△ 6.6	18 備 品 購 入 費
381,823,861	376,990,715	352,029,312	27.1	26.2	26.0	1.3	7.1	3.5	19 負 担 金 補 助 及 交 付 金
199,322,197	195,428,922	185,520,129	14.1	13.6	13.7	2.0	5.3	2.9	20 扶 助 費
26,636,405	23,148,417	19,004,742	1.9	1.6	1.4	15.1	21.8	△ 26.3	21 貸 付 金
2,826,732	2,722,505	2,337,653	0.2	0.2	0.2	3.8	16.5	△ 16.1	22 補 償 補 填 及 賠 償 金
262,422,473	298,935,492	268,777,924	18.6	20.8	19.8	△ 12.2	11.2	△ 2.0	23 償 還 金 利 子 及 割 引 料
1,500,000	1,500,000	1,500,000	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	△ 58.7	24 投 資 及 出 資 金
58,140,205	59,024,668	59,399,152	4.1	4.1	4.4	△ 1.5	△ 0.6	△ 8.1	25 積 立 金
34,338	35,961	35,055	0.0	0.0	0.0	△ 4.5	2.6	20.3	26 寄 附 金
326,261	488,769	236,991	0.0	0.0	0.0	△ 33.2	106.2	22.8	27 公 課 費
200,200,342	205,470,504	196,189,450	14.2	14.3	14.5	△ 2.6	4.7	△ 1.3	28 繰 出 金
1,410,124,993	1,438,794,916	1,355,771,006	100.0	100.0	100.0	△ 2.0	6.1	△ 0.6	合 計

別表6 一般会計 款別職員費の支給人員・決算額

(単位 人員：人，金額：千円，比率：%)

款	支給人員		決 算 額			
	28年度	27年度	28年度	27年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
議 会 費	34	34	268,484	272,399	△ 3,915	△ 1.4
総 務 費	1,932	1,942	17,788,746	17,716,928	71,818	0.4
市 民 費	167	163	1,256,691	1,212,923	43,768	3.6
民 生 費	2,357	2,364	15,632,229	15,384,703	247,526	1.6
衛 生 費	447	441	3,129,405	3,003,154	126,251	4.2
環 境 費	1,142	1,176	8,451,113	8,467,682	△ 16,570	△ 0.2
商 工 費	78	76	579,728	546,075	33,653	6.2
農 政 費	74	74	563,857	538,948	24,909	4.6
土 木 費	625	632	4,527,811	4,488,454	39,357	0.9
都 市 計 画 費	179	174	1,201,500	1,141,766	59,735	5.2
住 宅 費	183	178	1,271,345	1,213,205	58,140	4.8
消 防 費	1,460	1,471	11,388,818	11,188,388	200,430	1.8
教 育 費	1,990	2,021	17,297,656	17,001,221	296,435	1.7
合 計	10,668	10,746	83,357,381	82,175,845	1,181,537	1.4

備考：1 支給人員には、代替教員を含まず、退職手当を除く給与支給人員であり、月当たりの平均支給人員である。

2 款別決算額には、退職手当、共済費を含まない。

3 決算額は、人件費から次の委員報酬等を除いた金額を計上している。

議会費（市会議員），総務費（固定資産評価委員，選挙管理委員会委員，人事委員会委員，監査委員），農政費（農業委員会委員），教育費（教育委員）

資料： 行財政局職員部給与課

別表 7 一般会計繰出金の使途 (年度別)

(単位 金額：千円，比率：%)

目的別	決算額		構成比率		対前年度 増減率
	28年度	27年度	28年度	27年度	
經常収支財源	64,335,034	63,703,368	36.0	35.2	1.0
食肉センタ一事業費	245,775	244,245	0.1	0.1	0.6
国民健康保険事業費	16,229,118	17,765,842	9.1	9.8	△ 8.6
駐車場事業費	0	109,496	0.0	0.1	△ 100.0
農業集落排水事業費	453,542	351,782	0.2	0.2	28.9
市街地再開発事業費	670,360	591,455	0.4	0.3	13.3
市営住宅事業費	4,382,481	4,513,666	2.5	2.5	△ 2.9
介護保険事業費	19,057,434	18,572,453	10.7	10.3	2.6
後期高齢者医療事業費	18,935,609	17,301,425	10.6	9.6	9.4
下水道事業会計	3,656,383	3,546,598	2.0	2.0	3.1
港湾事業会計	268,682	265,306	0.2	0.1	1.3
自動車事業会計	166,604	175,491	0.1	0.1	△ 5.1
高速鉄道事業会計	219,825	212,550	0.1	0.1	3.4
水道事業会計	48,123	51,383	0.0	0.0	△ 6.3
工業用水道事業会計	1,098	1,676	0.0	0.0	△ 34.5
建設事業財源	3,221,332	2,555,117	1.8	1.4	26.1
市場事業費	159,554	159,478	0.1	0.1	0.0
食肉センタ一事業費	2,408	10,781	0.0	0.0	△ 77.7
農業集落排水事業費	6,395	28,797	0.0	0.0	△ 77.8
市街地再開発事業費	643,018	388,041	0.3	0.2	65.7
市営住宅事業費	476,415	442,118	0.3	0.2	7.8
下水道事業会計	43,727	43,024	0.0	0.0	1.6
港湾事業会計	867,746	918,596	0.5	0.5	△ 5.5
高速鉄道事業会計	1,007,092	562,982	0.6	0.3	78.9
水道事業会計	14,977	1,300	0.0	0.0	1,052.1
公債費償還財源	104,928,804	108,077,828	58.7	59.7	△ 2.9
市場事業費	121,807	90,584	0.1	0.1	34.5
食肉センタ一事業費	228,499	452,037	0.1	0.2	△ 49.5
農業集落排水事業費	587,430	669,218	0.3	0.4	△ 12.2
市街地再開発事業費	4,611,949	7,183,524	2.6	4.0	△ 35.8
空港整備事業費	564,810	580,844	0.3	0.3	△ 2.8
公債費(一般会計分)	91,412,344	92,717,470	51.2	51.2	△ 1.4
下水道事業会計	1,278,654	1,409,486	0.7	0.8	△ 9.3
港湾事業会計	6,046,977	4,899,999	3.4	2.7	23.4
高速鉄道事業会計	76,334	74,666	0.0	0.0	2.2
その他の財源	6,131,881	6,690,595	3.5	3.7	△ 8.4
市場事業費	250,453	213,978	0.1	0.1	17.0
食肉センタ一事業費	2,822	0	0.0	0.0	皆増
勤労者福祉共済事業費	0	14,623	0.0	0.0	△ 100.0
農業共済事業費	82,165	85,065	0.1	0.0	△ 3.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	1,482	1,253	0.0	0.0	18.3
空港整備事業費	474,744	453,833	0.3	0.3	4.6
下水道事業会計	900,000	900,000	0.5	0.5	0.0
自動車事業会計	327,846	589,277	0.2	0.3	△ 44.4
高速鉄道事業会計	3,779,664	3,561,607	2.1	2.0	6.1
水道事業会計	312,705	870,959	0.2	0.5	△ 64.1
工業用水道事業会計	0	0	0.0	0.0	0.0
合計	178,617,051	181,026,908	100.0	100.0	△ 1.3

資料：行財政局財政部財務課

別表 8 一般会計収入未済額一覽表

(単位 金額：千円, 比率：%)

款 項 目	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
	28 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度	28年度	27年度
市 税	278,187,549	278,540,695	272,271,794	271,892,427	725,508	712,723	5,190,247	5,935,544	97.9	97.6
分 担 金 及 負 担 金	1,307,970	2,319,054	1,305,312	2,315,095	355	773	2,302	3,185	99.8	99.8
負 担 金										
農政費負担金	18,098	33,765	15,440	29,806	355	773	2,302	3,185	85.3	88.3
使 用 料 及 手 数 料	15,057,620	15,455,176	14,859,360	15,277,014	8,584	13,443	189,675	164,719	98.7	98.8
使 用 料										
総務使用料	65,781	76,924	65,764	76,898	—	—	17	25	100.0	100.0
民生使用料	1,753,129	1,861,888	1,730,803	1,844,060	—	—	22,326	17,828	98.7	99.0
衛生使用料	940,648	1,043,541	871,246	976,942	7,266	6,944	62,135	59,654	92.6	93.6
商工使用料	521,675	580,663	433,558	505,398	—	5,189	88,117	70,074	83.1	87.0
農政使用料	76,858	76,196	76,857	76,195	—	—	1	1	100.0	100.0
土木使用料	4,843,518	4,851,925	4,834,724	4,842,029	818	1,306	7,975	8,588	99.8	99.8
教育使用料	2,435,748	2,282,028	2,430,893	2,278,229	499	—	4,355	3,799	99.8	99.8
手 数 料										
市民手数料	7,548	6,702	7,480	6,634	—	—	67	67	99.1	99.0
環境手数料	3,100,436	3,332,164	3,095,757	3,327,482	—	1	4,679	4,679	99.8	99.9
財 産 収 入	6,299,618	7,316,751	5,856,612	6,944,170	—	2,716	443,006	369,864	93.0	94.9
財 産 運 用 収 入										
貸 地 料	1,699,685	1,594,613	1,266,589	1,231,911	—	2,716	433,095	359,984	74.5	77.3
貸 家 料	1,147,021	790,270	1,143,693	786,942	—	—	3,327	3,327	99.7	99.6
基 金 収 入										
基金収入	1,846,206	1,988,384	1,839,623	1,981,832	—	—	6,583	6,552	99.6	99.7
寄 付 金	333,980	481,339	325,636	470,161	—	—	8,344	11,177	97.5	97.7
寄 付 金										
其他寄附	301,761	438,243	293,417	427,065	—	—	8,344	11,177	97.2	97.4
諸 収 入	67,837,360	72,044,367	58,839,233	57,845,170	1,710,580	5,490,305	7,287,546	8,708,891	86.7	80.3
納 付 金										
民生費納付金	7,118,062	7,921,744	5,212,798	6,047,495	110,634	106,338	1,794,629	1,767,910	73.2	76.3
衛生費納付金	651,028	685,704	649,955	682,838	—	1,785	1,073	1,081	99.8	99.6
商工費納付金	288,901	223,157	284,159	223,157	—	—	4,742	—	98.4	100.0
措 置 費 等 受 入										
教育施設給付 費 受 入	820,558	861,754	820,552	861,754	—	—	6	—	100.0	100.0
貸付金元利収入										
市民費貸付金 返 還 金	347,769	347,769	200,000	200,000	—	—	147,769	147,769	57.5	57.5
民生費貸付金 返 還 金	5,640,268	11,646,188	442,189	1,112,949	1,531,349	5,354,072	3,666,730	5,179,167	7.8	9.6
其他貸付金 返 還 金	25,755,506	21,182,017	24,982,513	20,331,099	12,592	6,516	760,399	844,402	97.0	96.0
過 年 度 収 入										
過 年 度 収 入	1,809,774	779,498	1,345,679	449,165	16,805	15,697	447,288	314,635	74.4	57.6
雑 入										
延滞金加算金 及 過 料	590,739	641,368	589,548	639,929	168	196	1,023	1,241	99.8	99.8
弁 償 金	129,405	121,174	4,263	1,801	—	—	125,141	119,373	3.3	1.5
償 還 金	4,437,759	4,788,729	4,385,950	4,736,265	—	1,025	51,808	51,438	98.8	98.9
受 講 料	101,268	103,185	101,232	102,331	—	—	36	854	100.0	99.2
清 算 金	35,435	50,487	15,270	27,915	169	816	19,996	21,755	43.1	55.3
雑 入	5,802,288	5,700,071	5,497,609	5,438,036	38,860	3,857	265,818	258,177	94.7	95.4
保 証 金	1,084	1,084	—	—	—	—	1,084	1,084	—	—
一 般 会 計 合 計	726,903,757	731,180,238	711,337,606	709,766,893	2,445,027	6,219,962	13,121,122	15,193,382	97.9	97.1

備考：1 当年度または前年度に不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し、「目」で掲載した。

2 市税については「款」で掲載した。

3 合計額は一般会計の総合計で掲載した。

別表 9 特別会計収入未済額一覧表

(単位 金額：千円，比率：%)

会計別 款 項 目	歳入 合計	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
		28 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度	28年度	27年度
市場事業費歳入		3,981,899	2,742,659	3,895,926	2,647,537	7,386	14,528	78,587	80,594	97.8	96.5
事業収入											
使用料及手数料											
使用料		1,426,650	1,445,180	1,359,448	1,376,247	6,162	7,486	61,039	61,446	95.3	95.2
諸収入											
雑収入		362,938	405,820	344,166	379,631	1,223	7,041	17,548	19,147	94.8	93.5
食肉センター事業費歳入		902,386	1,135,401	900,383	1,135,199	—	—	2,003	202	99.8	100.0
事業収入											
使用料及手数料											
使用料		154,427	160,213	154,058	160,213	—	—	369	—	99.8	100.0
諸収入											
雑収入		49,649	53,320	48,015	53,118	—	—	1,633	202	96.7	99.6
国民健康保険事業費歳入		197,874,459	199,483,099	191,204,473	192,487,808	665,826	1,703,337	6,004,160	5,291,952	96.6	96.5
国民健康保険収入											
国民健康保険料											
保険料		38,310,441	38,739,301	31,711,039	31,804,645	650,798	1,698,598	5,948,604	5,236,057	82.8	82.1
諸収入											
雑収入		403,001	300,124	332,417	239,490	15,028	4,738	55,555	55,895	82.5	79.8
勤労者福祉共済事業費歳入		347,061	427,395	346,586	426,816	155	97	319	481	99.9	99.9
勤労者福祉共済事業収入											
共済掛金収入											
共済掛金収入		270,576	271,803	270,188	271,327	155	97	233	379	99.9	99.8
諸収入											
雑収入		47,742	47,076	47,656	46,974	—	—	86	101	99.8	99.8
農業共済事業費歳入		315,771	304,419	315,759	304,406	—	—	11	13	100.0	100.0
事業勘定収入											
農作物勘定収入											
農作物共済収入		2,017	2,119	2,015	2,116	—	—	2	3	99.9	99.9
業務勘定収入		112,911	114,395	112,901	114,385	—	—	9	10	100.0	100.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費歳入		642,126	602,387	354,081	298,703	6,875	—	281,169	303,684	55.1	49.6
事業収入											
諸収入											
母子福祉資金貸付金元利収入		392,936	410,559	138,515	140,949	6,736	—	247,684	269,609	35.3	34.3
寡婦福祉資金貸付金元利収入		40,078	40,790	6,455	6,715	138	—	33,484	34,074	16.1	16.5
農業集落排水事業費歳入		1,274,903	1,342,787	1,274,252	1,342,079	15	—	635	708	99.9	99.9
事業収入											
使用料及手数料											
使用料		106,146	106,989	105,495	106,281	15	—	635	708	99.4	99.3
市街地再開発事業費歳入		9,803,369	10,629,429	9,799,476	10,625,536	—	—	3,893	3,893	100.0	100.0
財産収入											
財産運用収入											
貸家料		928,051	952,246	927,988	952,183	—	—	63	63	100.0	100.0
諸収入											
雑収入											
再開発雑収入		57,597	69,150	53,767	65,320	—	—	3,830	3,830	93.4	94.5
市営住宅事業費歳入		32,732,504	29,016,952	32,410,975	28,641,252	61,718	56,582	259,810	319,117	99.0	98.7
市営住宅管理事業収入											
使用料及手数料											
市営住宅使用料		13,651,200	13,857,789	13,349,706	13,525,817	57,848	56,582	243,645	275,389	97.8	97.6
財産収入											
財産運用収入		59,369	66,102	46,924	54,224	3,849	—	8,595	11,878	79.0	82.0
諸収入											
雑収入		649,520	665,668	641,931	633,818	20	—	7,568	31,849	98.8	95.2
介護保険事業費歳入		127,370,238	124,368,091	126,270,900	123,263,369	364,693	276,212	734,645	828,510	99.1	99.1
保険料											
介護保険料											
第1号被保険者保険料		27,138,739	26,507,225	26,193,519	25,554,792	273,648	275,504	671,572	676,927	96.5	96.4
諸収入											
雑収入		189,136	168,530	35,017	16,240	91,045	707	63,072	151,582	18.5	9.6
空港整備事業費歳入		3,194,752	3,277,622	3,194,752	3,275,283	—	2,339	—	—	100.0	99.9
空港整備事業収入											
諸収入											
雑収入		1,474	3,796	1,474	1,457	—	2,339	—	—	100.0	38.4
後期高齢者医療事業費歳入		35,392,407	33,190,662	35,091,752	32,895,887	52,475	52,976	248,179	241,798	99.2	99.1
後期高齢者医療事業収入											
後期高齢者医療保険料											
保険料		16,285,918	15,205,948	16,014,130	14,937,316	51,587	52,976	220,200	215,655	98.3	98.2
諸収入											
雑収入		52,056	575,411	23,190	549,268	887	—	27,978	26,142	44.5	95.5
特別会計合計		722,450,295	750,157,427	713,677,734	740,980,398	1,159,145	2,106,072	7,613,415	7,070,955	98.8	98.8

備考：1 当年度または前年度に不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し，原則「目」で掲載した。

2 合計欄は特別会計の総合計で掲載した。

3 「駐車場事業費」「公債費」については，不納欠損額及び収入未済額がないため掲載していない。